

大都市における社会生活上の居住性（その1）

——多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位——

高橋 和宏* 江原由美子* 寺田 良一**
園部 雅久** 池田 寛二** 野辺 政雄**

要 約

本調査は、居住地区におけるコミュニティの特性が住民のある種の社会関係によって影響され、今度はそれが彼らの社会的地位の次元によって影響されるという理論枠組から構成されており、それは団地の350人の主婦（や主人）を対象にして、予備調査の後'79年7月に実施された。（第I、II章）

この調査の四つの構成部分を次のように報告する。

1) 学歴や職業などのような社会的地位と団地居住地区での参加との関連性が、個別の地位属性や地位不整合のみならず地位属性のクラスターも使用して分析された。大クラスター——参加傾向のより強い——と小クラスターとの参加における相違が認められた。この結果は地位クラスターの参加行動へのかなりの影響を示唆している。（第三章）

2) 近隣交際の親密性が、近隣騒音の防止や共同庭の保存のような共同解決活動への参加の程度にどのように影響するかが検討された。この分析から、親密な交際の多い人がより多く参加するとは必ずしも言えないことが分かった。（第四章）

3) 近隣の相互的關係に関する特筆すべき二つの大きな結果については次のようである。(1)集合住宅の住民間での近隣関係は「三者結合」の人間関係から成る傾向がある。(2)個々の住民がこれらの単位的三者結合に加わっているか否かが彼らの居心地に影響すると思われる。

4) 地域活動への参加は、その地域社会への愛着やその地域での定住希望のような地域志向と関連があると言える。（第五章）

1. 研究のねらい

(高橋和宏)

本調査は54年7月に多摩ニュータウンの四ヶ所で実施されたものであり、報告はその一部であるが、本調査の指針盤としての理論的枠組について、紹介しておきたい。端的にはそれは、実態そのものの提示よりも、実態間の関連のパターンを説明、制御することを目的としたものである。略述していこう。当班の研究テーマは大都市の社会生活上の居住性であり、本調査においてはそれを、居住空間における共同性（Z）と居住空間における社会関係（Y）とから構成することにした。前者は後者によって説明されるものである。そして両者を、直接的には後者を説明するものとして、住民の社会的地位

（X）を選定した。従って、居住空間における共同性は説明対象、居住空間における社会関係は媒介要因、住民の社会的地位は説明要因ということになる。さらに、窮極的には共同性を制御し高める為のものとして、政策的努力（P）を考慮したい。つまり[Z←Y←X:P]方式とでも言うべきものが骨子である。

居住空間に的を絞ったものの、住居の広さへの満足度や遮音などのような物理的問題の強く絡むものを、説明対象として焦点を当ててはいない。（後述するように、説明要因の一つとしては数えている。）それは、居住空間における社会的遭遇性への積極的適応の問題に対してより強い関心を持つからである。個々人は、全体社会から規定される社会的地位に拘束されつつも、居住空間における出会いに際して、社会的地位からの相対的な自由を

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

** 東京都立大学大学院生

追求し、出会いを交際へ、集団へと発展させ居心地のよい共同生活を築くことができるのであろうか。又、それが、物理的問題をも積極的に解決する端緒となりうるであらうか。基本的モチーフはそれである。

社会的地位を重要な説明要因としたことについて、少し述べておかなければなるまい。居住空間が、外の種々の空間（職場、第三空間等々）に引っ張られ、歪められているだけでなく、抑々、それらすべての空間が社会構造の磁場の中にあり、かつそれを構成していることに着目する。つまり「実態+実体」分析を志向するのである。但しここでは、社会構造をトータルな説明要因として用いるのではなく、その特性の一つとして社会的地位を選定し、それを他の説明要因よりも重要視した。

それでは順に、説明対象としての居住空間における共同性からみていこう。それは人間（或いは自身）の空間移動における、経済社会的、技術的有限性を認めた上での共同性であり、住民の総合性と全体性とを条件として成立すると考えられる。前条件は、そこにおいて住民の単なる総和或いはそれ以上の善なるもの（例えば互助や連帯）を彼らが享受しうることであり、後条件はそこにおいて住民の存在性が全なること（例えば、市場的分業観からの離脱）を彼らが享受することである。そのような共同性についての具体的尺度としては、住民自らの協働による居住空間での問題処理と、そこでの生活全般に対する愛着や事故への対処における住民間の信頼の二つを当てることにした。しかしそのような共同性の概念構成には当然不満もあり、とりわけ、前近代の人間関係への称賛や回帰の強調されてしまう危惧が感じられ——実際の復古は結局は無理としても——それに対する概念的配慮が必要となる。その為、住民結合の主体性という条件を、特に追加することも一策ではあり、結合の開放性や弱結合の積極的意義を探究する努力を払っているが、実はそこには文化の問題も絡まっており、主体性の具体化は極めて困難な課題である。

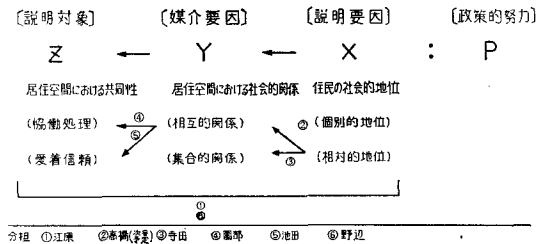
居住空間における社会関係は、形態については、そこでの人間関係が相互的と集会的との二つに区別される。前者は対位的交際（結合の強弱やそのネットワーク）であり、後者は参集的なもの（個人主催のおけいこ事）、組織的なもの（管理組合）、それらの混合（運動会）に区別される。相互的にしろ集的にしろ、それらは内容についても種々の分類軸が考えられた（日常的・非日常的、情緒的・実務的）。

住民の社会的地位としては、職業、学歴、収入をやや突っ込んだ形で捉えることにした。それに性、年齢、ライフサイクルを加えている。社会的地位を扱う理論的関心は、地位の加法的効果と相乗的效果との比較に向けられており、前者は個人内の個別的地位に、後者は個人内や個人間の相対的地位、さらにそのセットに係わるもの

であって、従来の個別的地位への執着からは離陸したい。もっとも、社会的地位は重視されはするものの、説明要因の一部にすぎず、他に住居の所有（占有）形態、高層性、広さ、それへの満足度（絶対的・相対的満足）、通勤距離や手段、ライフスタイル等々考えられたが、報告はこれらの一部に関してである。従って物理的要因や態度的要因と社会的地位との絡み合いによる効果分析は残された作業としたい。

政策的努力とは例えば、もし、住民の社会的地位間に相性効果が発見され、そして又、類似した社会的地位による群効果が発見されるならば、それらに配慮し、住民間における社会的地位の組成配分を工夫することは、住民同士の相互的關係や集会的関係を形成、維持、発展させることの一助となるかもしれない。しかしながら、それらの発見がかなりの精度での知見であっても、否、そうであればこそ、政策的努力が正に一定の価値を前提とするものであるだけに、実際のその適用には、試験的なものでさえ慎重にならざるを得ないと思う。それは、価値自身の研究を必要とするのみならず、適用者側と被適用者側との関係や適用後の変化等々についての研究も不可欠だからである。従って、ここでの関心は敷居の前に止まっているにすぎない。

以上が理論的枠組のあらましである。各章の分析・執筆分担も一緒に図示しておこう。〈次ページ図入り〉



図

尚、データの処理は FACOM M-160S によった。その際電算室の方々には親切にして載いた。調査地の方々への謝意を忘れてはならない。

2. 調査の概要

(江原由美子)

1. 調査対象地区

今回の調査は、多摩ニュータウン総合調査の一環として行なわれたものである。従って先の研究課題にそって、多摩ニュータウン内の適切な区域を選び出すことにした。

まず、多摩ニュータウンの概略を述べておこう。多摩

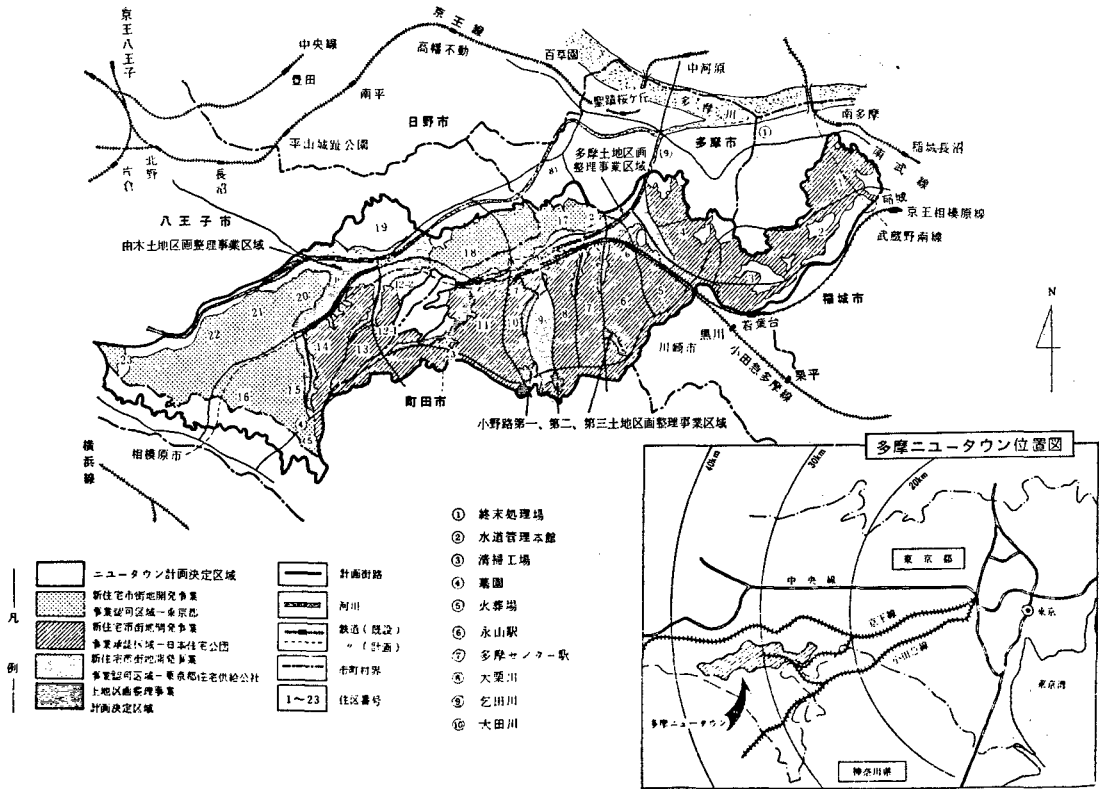


図1 多摩ニュータウン基本計画図(昭和53年7月現在)²⁾

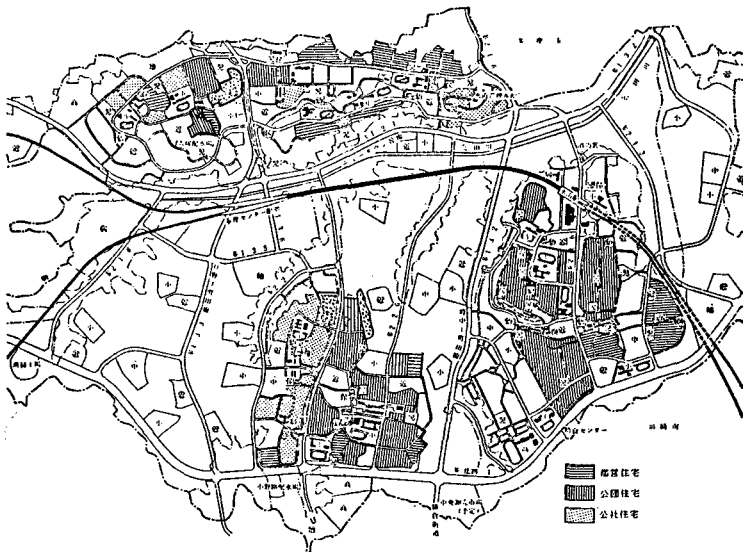


図2 多摩ニュータウン施策住宅別建設図(昭和53年3月末現在)²⁾

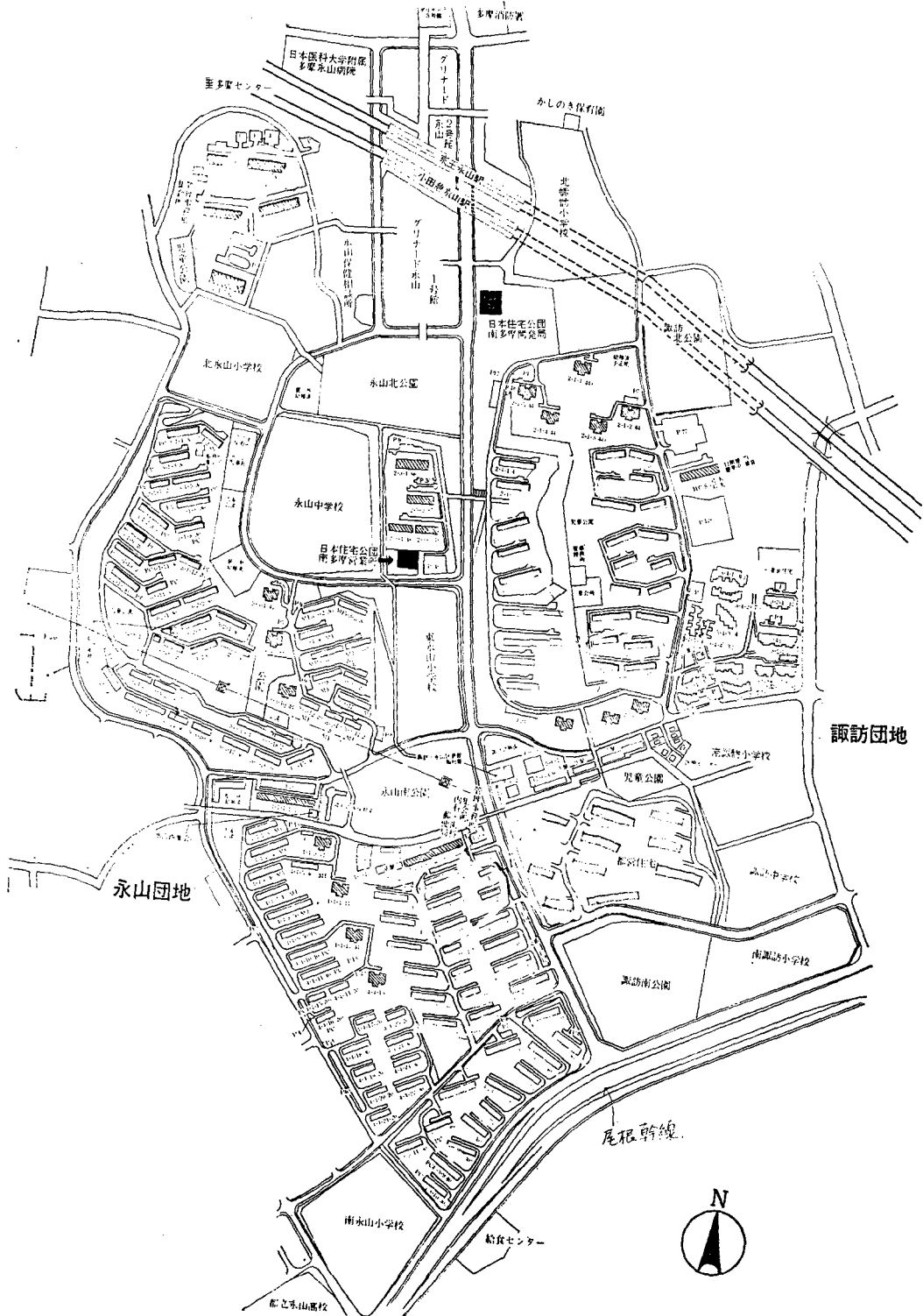


図3 諏訪・永山地区と調査地点

ニュータウン計画区域は、東京都心の西南方約30～40キロメートル、多摩丘陵一帯に位置し、東西約14キロメートル、南北約2～4キロメートルの細長い形で、八王子市、多摩市及び稲城市にわたっている。地勢は標高150メートル前後の丘陵地で、多摩丘陵の主尾根が区域の南端を東西に連れ、多摩知水系の分水界になっている¹⁾。交通は、副都心新宿から京王線・小田急線（新百合ヶ丘乗り換え）の二本が利用できるニュータウン内に、永山・多摩センター2駅がある（図4参照）。

この地に、多摩地域のスプロール化の防止と、住宅難の緩和をはかる為に、住宅の大量供給を目的とした開発事業構想が立ったのは昭和30年代後半の事であった。昭和41年から事業が開始され、45年から、東京都住宅局・日本住宅公団・東京都住宅供給公社による住宅建設が進められた。46年3月には、入居も始まり、昭和53年現在で約16,000戸、約53,000人がニュータウンに居住している。現在も建設が続行中である。

既に建設・整備が終了した地区について概観すると、北部の愛宕（第17住区）、鹿島（第17住区）、松ヶ谷（第18住区）地区、南東に位置する永山（第6住区）、諏訪（第5住区）地区、南西に位置する貝取（第7住区）、豊ヶ丘（第8住区）、落合（第9住区）地区のはぼ3地区に区分できる（図2参照）。この内、南西の貝取・豊ヶ丘・落合は、昭和50年以降の入居であり、建設されてから間があまりなく、また北部愛宕・鹿島・松ヶ谷地区でも、46年から入居したのは都営・公社だけで、公団は50年以降と新しい等の理由の為、南東の諏訪永山地区を調査対象として選出した。その他この地区選定に際して考慮した条件には次のようなものがある。①都営と公団を調査対象とし、公社住宅は入れない。②高層住宅と中層住宅とを含む地区とする。

諏訪永山地区は、京王相模原線・小田急多摩線の永山駅より南方2キロメートル位の広がりを持つ地区である。交通は永山駅より徒歩又はバス（南諏訪公園もしくは諏訪四丁目行、ただし54年12月より永山高校行に変更）である。団地内には、バス停都民銀行前付近に、諏訪・永山両地区に連なる形で、スーパー2、店舗58、銀行1、その他管理事務所、医療施設、集会所、郵便局、図書館、公園等を含む住区サービスがある。又、地区センタ

ーとして、スーパー・専門店など104店を含む永山センター（名称グリーンロード永山）が永山駅前におかれている（図3参照）。

諏訪永山地区の住宅建設戸数・人口については、表1、2の通りである。

諏訪永山地区より、以下の条件にそって四調査地点を選択した。

- ①近隣つきあいのネットワークを調べる為抽出単位は棟単位とする。
- ②高層住宅と中層住宅がともに選出されること。
- ③公団賃貸・分譲・都営住宅がそれぞれ選出されるこ

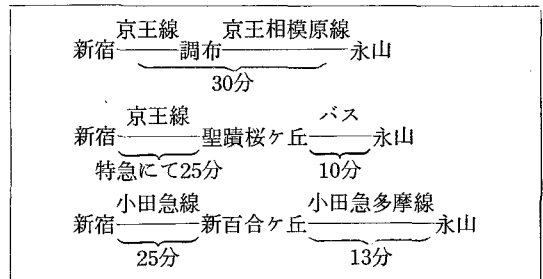


図4 多摩ニュータウン・永山駅への交通機関

表2 諏訪・永山地区の人口（昭和53年4月1日現在）

区域名	世帯	男	女	計
諏訪	2,596	4,553	4,544	9,097
1丁目	7	7	7	7
2丁目	1,140	1,821	1,830	3,788
4丁目	994	1,821	1,830	3,651
5丁目	455	833	817	1,650
永山	4,207	6,929	7,118	14,047
1丁目	1	1	1	2
2丁目	577	865	924	1,789
3丁目	1,348	2,328	2,434	4,762
4丁目	2,192	3,564	3,606	7,170
5丁目	44	71	65	136
6丁目	45	100	88	188

表1 永山・諏訪団地建設戸数⁵⁾

地区	宅建主体	住宅種別	建設戸数	既建設年度								小計	入居予定年度		小計	
				45年度	46年度	47年度	48年度	50年度	51年度	52年度	53年度		54年度			
5住区	公団	都	1,548	432	992							80	1,504	44		44
		賃貸	606	180	352								532	74		74
		分譲	834	570	70								640	194		194
		計	1,440	750	422								1,172	268		268
	小計	2,988	1,182	1,414								80	2,676	312		312
6住区	公団	賃貸	3,313	1,508	1,294	290					281		3,313			
		分譲	1,295		210	380					294		884		411	411
	小計	4,608	1,508	1,504	610					575		4,197		411	411	

表3 回収状況

地点名	総戸数	非該当*		調査対象 世帯数	不能世帯数		調査世帯数 () 留置回収数	回収率 () 留置回収率
		空	不適		拒	否不在		
永山賃貸	100	0	1	99	1	22	76 (60)	77% (61%)
永山ハイツ	126	2	0	124	8	15	101 (87)	81% (70%)
諏訪都営	120	12	3	105	9	5	91 (77)	87% (73%)
諏訪公団	101	4	5	101	6	13	82 (71)	82% (70%)
計	456	18	9	429	24	55	350 (295)	82% (69%)

* 非該当には空家（二戸を一世帯で使用している場合も含む）と不適合（夫婦欠損，長期不在〔1年以上〕，住居外使用）を含む

と。

④棟に大・小規模を含むこと。

上の条件にそって選出されたのが以下の四調査地点である（図3参照）。

- A 永山公団住宅（賃貸）
各10戸，20戸，30戸，40戸の計四棟 計100戸
- B 永山ハイツ（公団分譲・高層住宅）
各63戸の棟を二棟 計126戸
- C 諏訪都営住宅
各50戸，30戸，40戸の計三棟 計120戸
- D 諏訪公団住宅（分譲）
各20戸，30戸，30戸，30戸の計四棟 計110戸

2. 調査方法

対象者：前掲の棟に居住する全世帯の主婦にあたる女性とその配偶者にあたる男性（以下妻と夫と略記）

調査方法：妻一面接調査

夫一配布調査

調査期間：1979年7月17日～23日

調査は7月中旬の梅雨明け真近な時期から梅雨明けにかけて行なわれた。調査員は，調査主体たる都市研究センターA-I-1班と，東京都立大学大学院社会学研究科大学院生，同人文学部社会学科学生，及び東京女子大学学生である。まず，主婦に対する面接調査を行い，その際夫への留置票を配布し，後に回収するという方法をとった。回収状況は表3のとおりである。

3. 調査対象の属性

今回の調査対象者の属性は以下の通りである。なお住宅・年齢等，調査地点において差がみられるので地点別の集計も付加した。

① 住居型式・住居費（表4，図5）

今回調査該当地区はすべて3DK以上の広さの住居形

表4 住居形式

地点名	住居型式名	専有面積		階段	入居開始年
A 永山公団賃貸	3DK	A 51.5m ²	B 5.1m ²	5階建	46年
B 永山ハイツ	3LDK	A 66.17m ²	B 15.96m ²	11階建	52年
C 諏訪都営	3DK	A 38.5m ²	B 5.9m ²	5階建	46年
D 諏訪公団分譲	3DK	A 48.9m ²	B 5.7m ²	5階建	46年

A=屋内専用面積+屋外物置 B=バルコニー

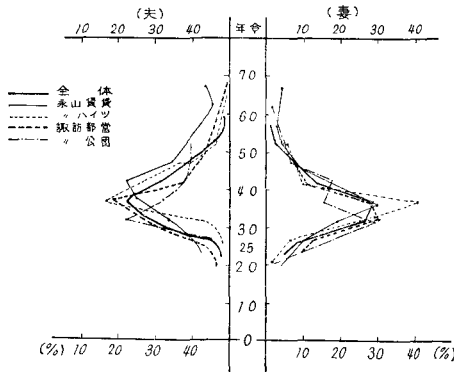


図 6 調査対象者の年齢 I

表 6 対象者の年齢 II (全体)

対象者	夫*	妻
20 ~ 24才	2 (0.6)	6 (1.7)
25 ~ 29才	16 (4.6)	40 (11.4)
30 ~ 34才	74 (21.1)	92 (26.3)
35 ~ 36才	97 (27.7)	101 (28.9)
40 ~ 44才	68 (19.4)	49 (14.0)
45 ~ 49才	43 (12.3)	43 (12.3)
50 ~ 54才	19 (5.4)	10 (2.9)
55 ~ 59才	7 (2.0)	4 (1.1)
60 ~ 64才	1 (0.3)	3 (0.9)
65 ~ 69才	6 (1.7)	5 (1.4)
70才以上	1 (0.3)	1 (0.3)
DK, NA	16 (4.6)	12 (3.4)
計	350人(100.0%)	350人(100.0%)

* 夫の年齢は、妻の面接調査にてデータを得たので留置票の回収数と一致しない。

営と諏訪分譲はそれより比較的若く、永山賃貸と、永山ハイツはやや年令的に高い層が多い。又、永山ハイツは夫、妻とも30台後半に急激なピークがあり、それ以外の年齢はきわめて少いのに対し、諏訪公園分譲は逆に、年令的なちらばりが比較的大きい。

④ 家族人数 (図7)

全体では4人家族がほぼ半数を占めている。都営・永山ハイツでは5割を超えている。一方永山賃貸は比較的家族人数が多い方にかたより、他方諏訪公園は家族数が他に比較して少い方にかたよっている。

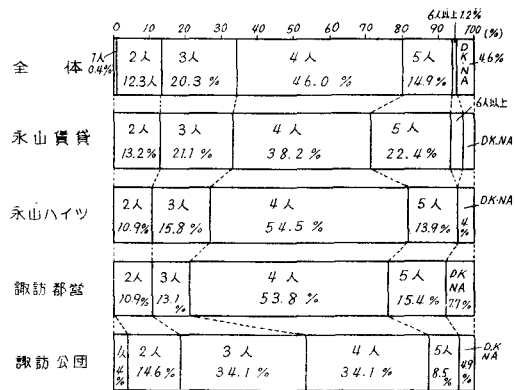


図 7 家族員数

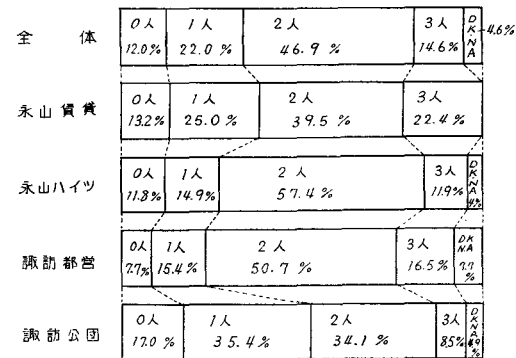


図 8 子供の人数

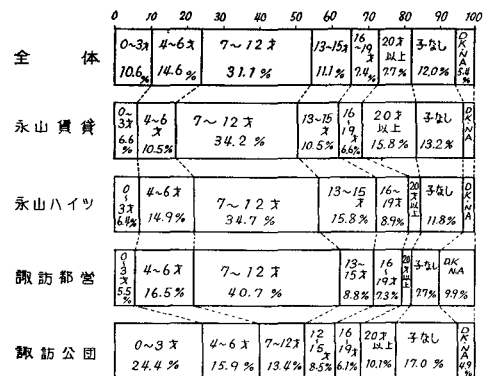


図 9 第一子年令

⑤ 子供の数, 第一子年令 (図8, 図9)

全体では子供2人の世帯が約半数を占め、次いで1

人、3人の順である。諏訪公団は他に比較してやや子供の数が少い。また第一子年令は全体ではほぼ小学生にあたる7~12才が3割を占めている。永山賃貸は第一子が20才を超える世帯が15.8%あり他より多い。

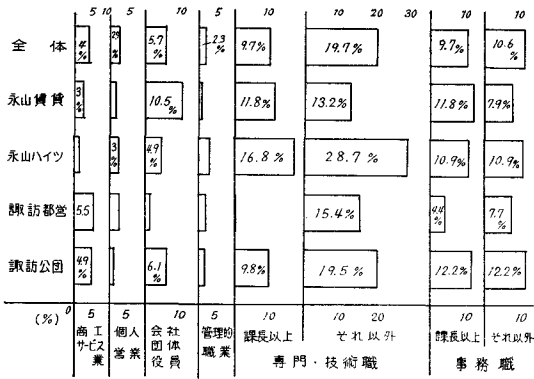


図10 夫の職業

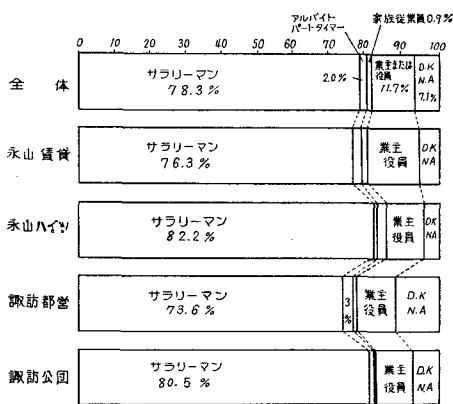


図11 夫の従業上の地位

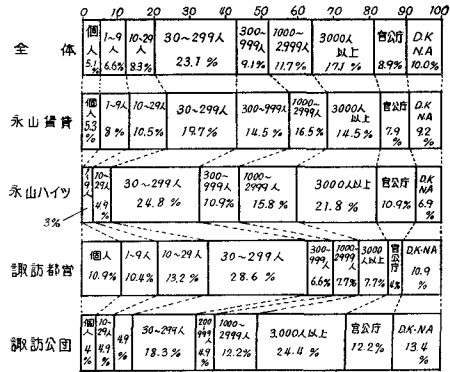


図12 夫の勤務先の企業規模

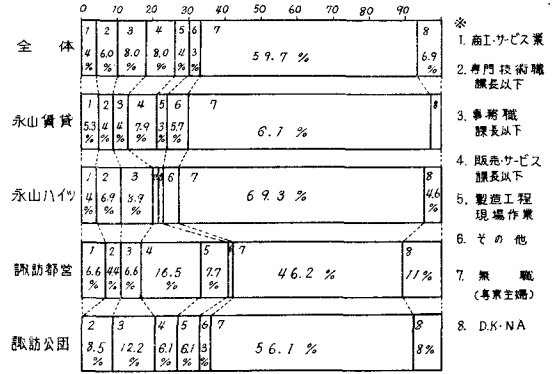


図13 妻の従業

⑥ 夫の職業 (図10, 11, 12)

まず仕事の種類では、永山ハイツに専門・技術職・事務職が多く、運輸通信職・製造工程・現場作業が都営に多い。また従事上の地位では全体の約8割がサラリーマンでありほぼ一割が業主・または役員である。勤務先企業規模では、永山ハイツはいわゆる大企業が多く、都営は比較的小規模な企業が多い傾向が見られる。

⑦ 妻の従業 (図13)

共働きをしている主婦は全体のほぼ4割であり比較的多い。特に都営住宅では解答者の半数に達している。仕事の種類は事務・販売サービス・製造等が目立つ。

⑧ 収入 (図14, 図15)

まず、世帯収入を見よう。全体では、250万~500万の間にほぼ平均して散らばっているが一番多いカテゴリーは500万以上である。永山ハイツでは年収500万を超える世帯が4割を超えている。他方都営住宅では、500万を超える世帯はほとんどない。だが、都営住宅の場合、入居に際し所得制限があり、しかも家賃が収入によって変

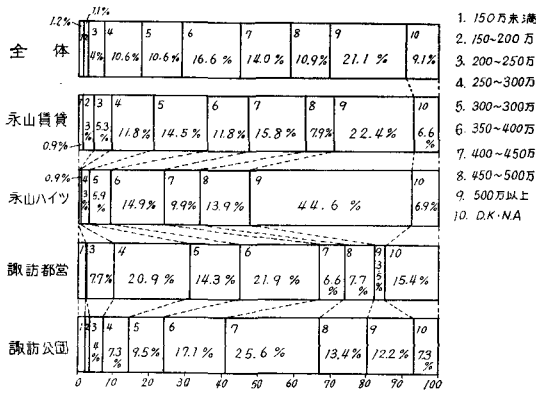


図14 全収入

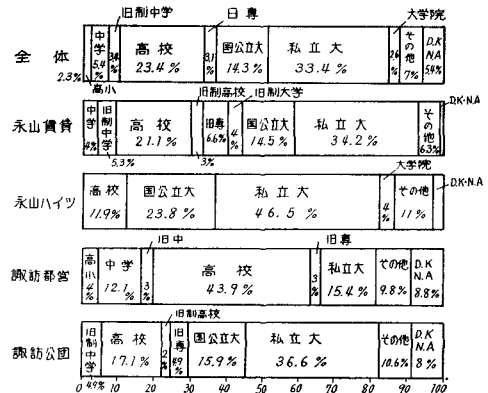


図16 夫の学歴

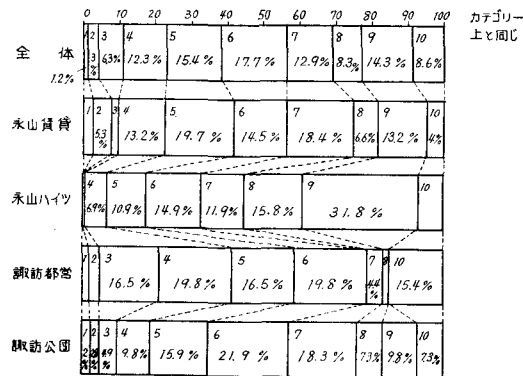


図15 夫の収入

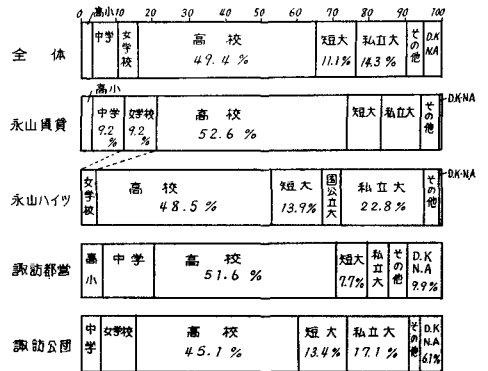


図17 妻の学歴

動する事などが影響した為か、収入を答える事を拒否した率が高かった事(15.4%)も考慮せねばなるまい。夫個人の収入を見ると、350万~400万が一番多く、家計のかなりの部分が夫以外の成員の収入に依存していることを示している。

⑨ 対象者の学歴(図16, 17)

夫の学歴は全体では大卒がほぼ5割を占める。都営は大卒が二割弱と少い。妻の学歴は、高卒がほぼ5割である。

⑩ 夫の勤務先所在地・通勤時間・交通手段(図, 18, 19, 20)

全体の約4割は東京23区に通勤している。また約3割は三多摩地区に通勤しているが、そのなかでも比較的近い八王子・府中・調布に集中している。多摩市内に通勤する者も7%いる。また地区別では公団に東京23区への通勤者が多いが、都営では隣接した八王子、府中、調布、また多摩市に通勤している者が多くその比率が逆転

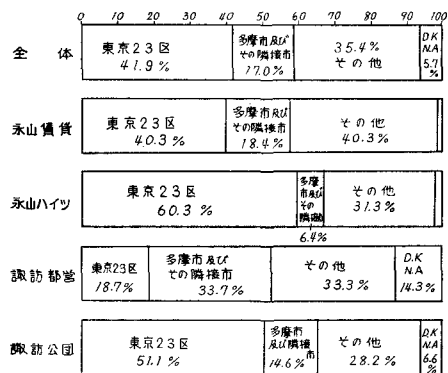


図18 夫の勤務先所在地

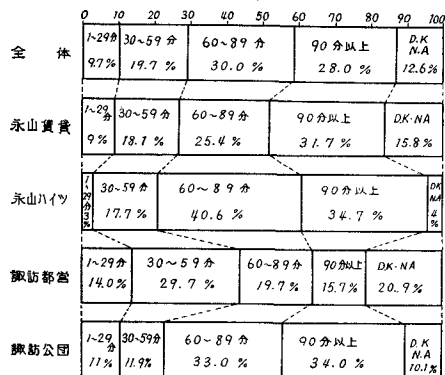


図19 夫の通勤時間

している。

また通勤時間では1時間を超える者が6割、1時間半を超える者も3割近くいる事に注意したい。かなりの通勤者が毎日長時間の通勤を強いられている(図19)。又、通勤者の4割が電車で、また2割が自家用車で通勤して

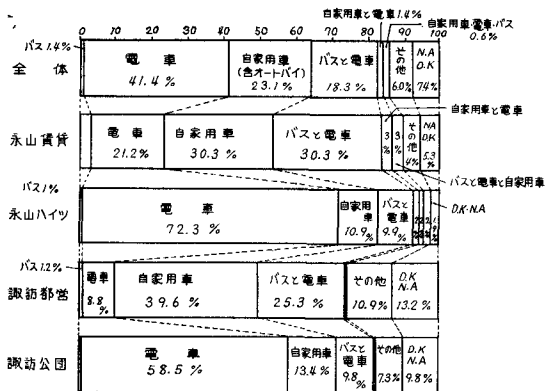


図20 夫の交通手段

いる。都営住宅において自家用車通勤が4割に達している事は、東京23区以外の地域への交通が不便であり自家用車が必需品である事を示している。駐車場の計画その他において考慮せねばならぬ事であろう(図20)。

4. 調査集計の概要 (地点別集計)

以下は調査結果の集計の概要である。概要をつかむ為地点別集計を中心とした。特に地点間の差がみられないような項目については地点別集計は省略してある。調査項目は①ライフスタイル ②騒音 ③住宅の広さ ④転居の希望・見込 ⑤地域の愛着感 ⑥万一の時の援助への期待 ⑦住環境の整備・維持・管理について、⑧地域活動

への参加 ⑨住民運動への参加 ⑩団地住民の相互認識 ⑪社会、仕事に対する考え方 としてまとめた。各項目の調査票との対応は見出しの直後の()内に記入した。

① 住民のライフ・スタイル

(1)充実感 (夫・妻)*(夫留置問1, 妻問2, 図21, 図22)**

* ()内は調査対象者の別を示す。

** ()内は対応する調査票の問番号 [夫留置は夫対象の留置票の略, 妻は妻対象の面接調査票の略], 対応する図番号の順である。

夫は約5割が職場・仕事に充実感を感じており, 他方

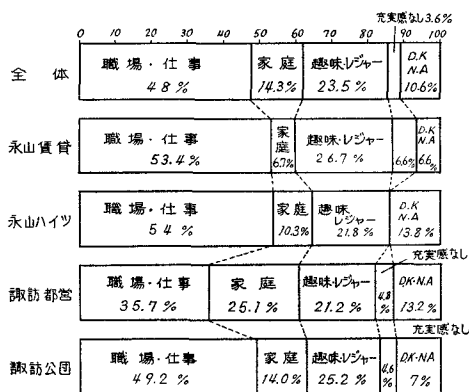


図21 充実感 (留置問1)

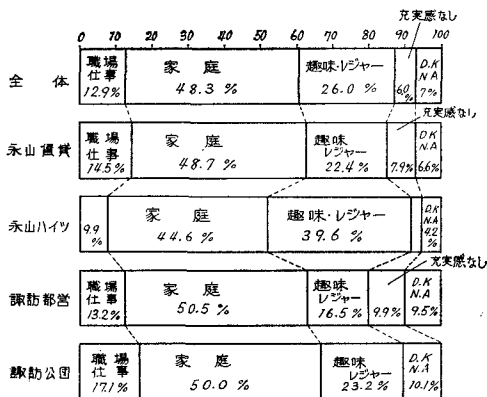


図22 充実感 (妻問2)

妻は約5割が家庭生活に充実感を見出ししている点ではどの地域も同様な傾向がある。だが、諏訪都営の夫が、仕事、職場をえらぶ割合がやや少い(その分家庭生活に充実感を見出ししている)のと、永山ハイツの妻の4割が趣味・レジャーに充実感を得ているのが、ややきわだった特徴である。

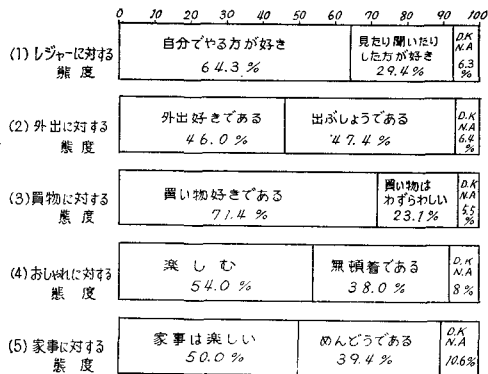


図23 ライフ・スタイル (妻 問3)

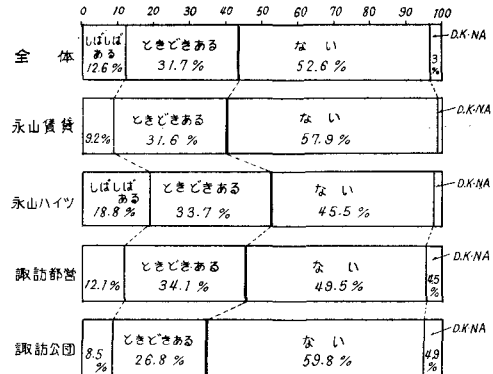


図25 騒音の経験 (妻 問6)

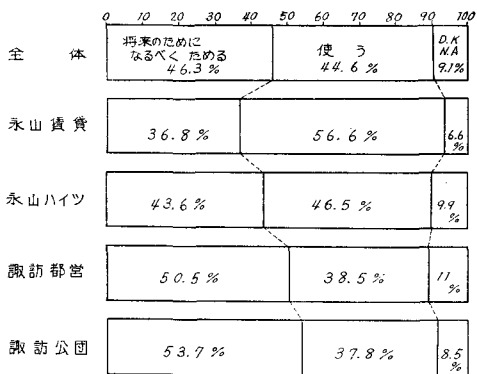


図24 貯蓄に関する態度 (妻 問3の6)

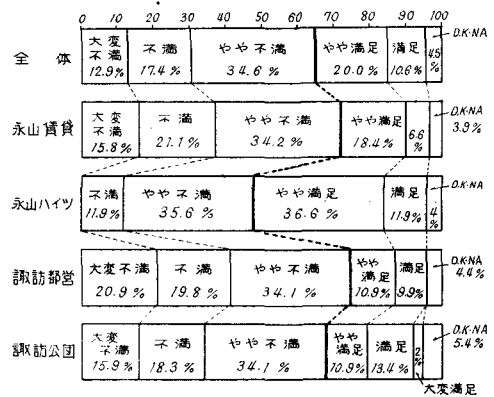


図26 住宅の広さ満足度 (妻 問7)

(2)ライフ・スタイル(妻) (妻 問3 図23, 図24)
レジャー・外出・買物・おしゃれ・家事については区域別の特徴はあまりなかったので省いた。結果については図表の通りである。貯蓄に関する態度では、将来の為にためる方と、現在の生活をよくする為に使う方がほぼ半々であり伯仲している。実際どちらともいいがたいという答えも多かった。ただ、永山賃貸において、やや、使う方に傾いているのと、郡営・諏訪公園においてためる方に傾いているのが指摘できる。

② 騒音の経験(妻) (妻 問6 図25)

全体の約四割が、近隣からの騒音で悩まされた経験を持っている。中でも、11階建の高層住宅である永山ハイツでは、騒音にしばしば悩まされる経験を持つ人の割合が他地域と比較してかなり多い。これは建設工法、住居形式によるのか、居住年数が少く、相互に親密でない為に騒音であると感じることが多いのか、これ以後の調査が必要であろう。

③ 住宅の広さ(妻) (妻 問7 図26)

住宅の広さに関してはやはり不満の割合が高い。全体の約7割が広さに対する不満を持っており、満足している人は約3割しかない。調査地区のなかでは、一番広い永山ハイツ(3LDK)でさえ、大変不満という答えはほぼないとはいえ、約半数が広さに対する不満を持っている。郡営が一番不満が多く、大変不満を選択した者が二割をこえている。

④ 転居の希望・見込(妻) (妻 問9 図27)

全体の約7割が何らかの形で将来転居することを望んでいる。やや永山ハイツで永住希望が高い他は、永住希望は3割を割る。だがその転居の予定を2-3年のうちに考えている人は、全体の1割である。(52年入居の永山ハイツは、当然にも、さしそまった転居希望はほぼみられないので、それを除いた他地域の平均は1割5分である。)なかでも、「2、3年のうちに移りたいが諸事情の為移れないだろう」と、やや悲観的な見込みをたて

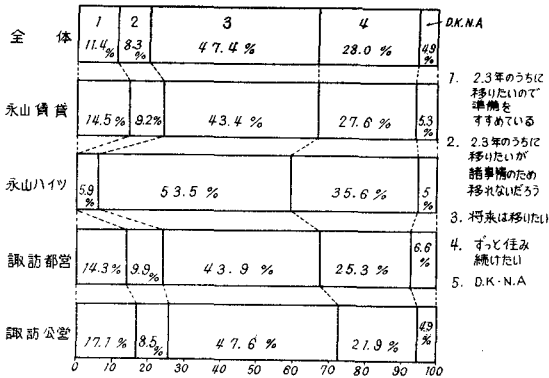


図27 転居の希望・見込(妻 問9)

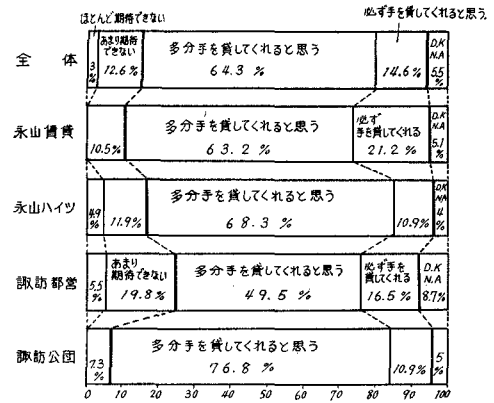


図29 万一の時援助が期待できるか(妻 問16)

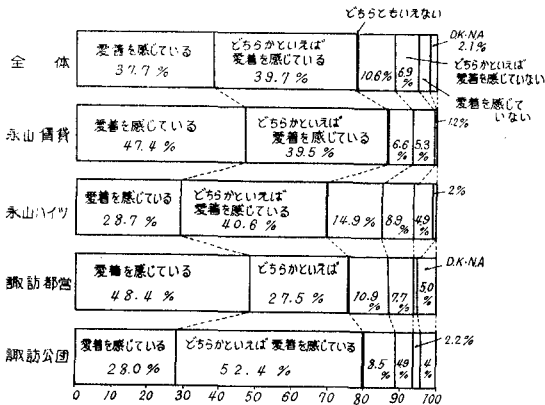


図28 愛着感(妻 問15)

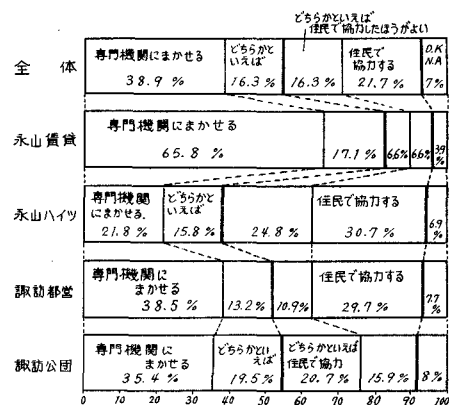


図30 住環境の整備、維持、管理について(妻 問10)

ている人が、全体の割近くいる事に注意したい。

⑤ 地域への愛着感(妻) (妻 問15 図28)

全体の約八割がこの地域での生活に愛着を感じている。ただ、52年の入居の永山ハイツ、転入率が高い諏訪公団分譲などにおいて、強い愛着感を持つ傾向が少いといえる。

⑥ 万一の時の援助が期待できるか(妻) (妻 問16 図29)

全体の約8割が、ニュータウン住民が万一の時手助けをしてくれると信じている。都営において、手助けを期待できないと考えている人の割合がやや高いのが目立つ。

⑦ 住環境の整備・維持・管理について

(1) 共同の庭・遊び場などの清掃、管理(妻) (妻 問10 図30)

全体の約4割が、住民どうして協力してやっていく方が良いと答えている。ただし、現在各地点の団地における管理形態が異なる為、それぞれが質問文に対して持つ

イメージが異なるかもしれないので、よりきめこまかな調査が必要であろう。各地点の大きな差はこうした現在の管理形態から考えるべきであろう。例えば、永山賃貸は団地サービスにまかされており、永山ハイツ・諏訪公団は管理組合が管理している。又諏訪都営は現在は住民が協力して(月一回草とり等)管理している。永山賃貸に専門機関にまかせるといふ解答率がかなり他と比較して高いのもこうした現状に影響されているのかもしれない。

(2) 居住環境をよくする為には公団・行政に対して協力的態度をとるか要求的態度をとるべきか。(妻) (妻 問17 図31)

要求するべきだという意見が6~7割に達しており、協力派を大幅に上まわっている。地点間の差はほぼみられない。

⑧ 地域活動への参加

(1) 活動への参加

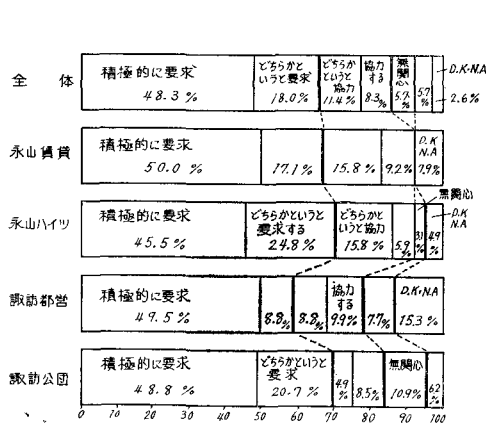


図31 公団、行政に対する態度 (妻 問17)

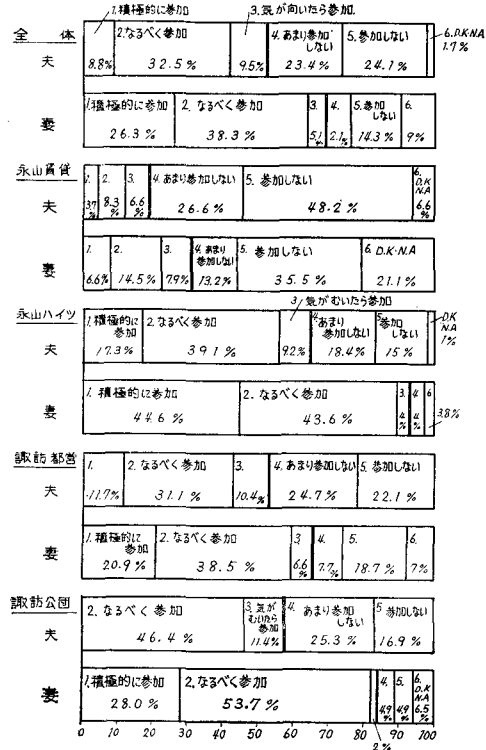


図32 地域活動への参加 参加(I): 廃品回収や緑化運動について (夫留置 問3, 妻 問11)

(I) 廃品回収・緑化活動 (夫・妻) (夫 留置 問3, 妻 問11, 図32~35)

全体の約半数が何らかの程度で参加している。ただし、公団永山賃貸は、かなり少い。これは緑化活動が団地サービスにまかされ、あまり住民の自由にやらぬ事などが影響しているのではないかと。又当然のことである

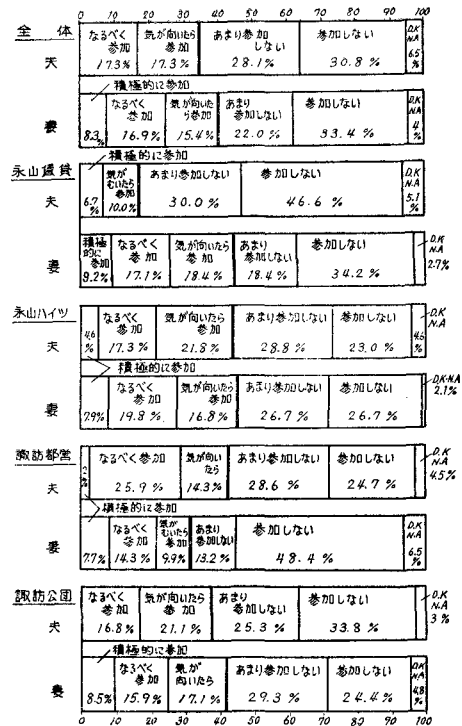


図33 参加(II): 見学会や講習会 (同)

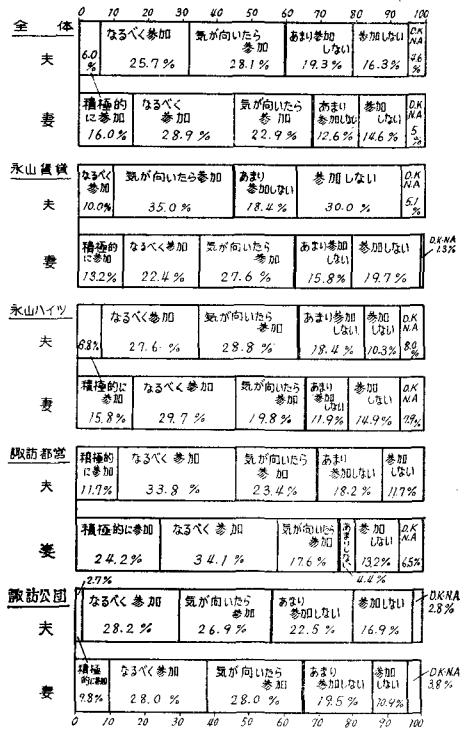


図34 参加(III): 団地内の祭や運動会など (同)

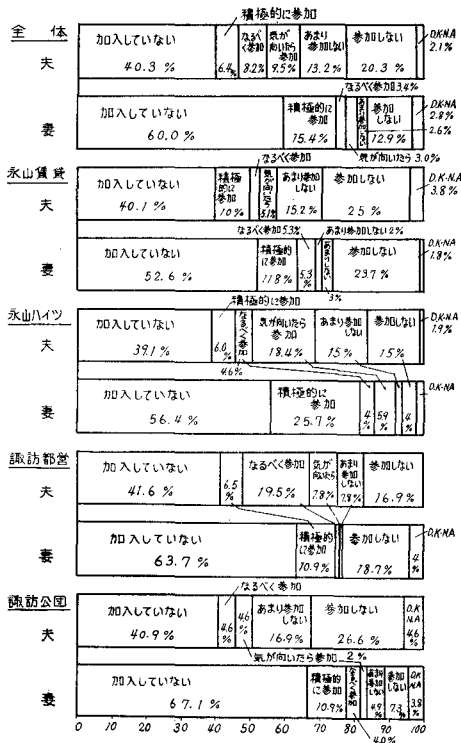


図35 参加(N)：この地域のサークル、趣味の会について (同)

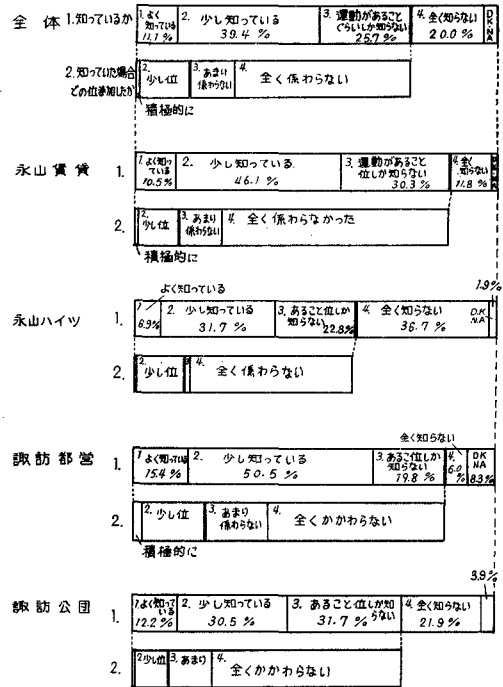


図37 尾根幹線をめぐる運動について (妻 問13~14)

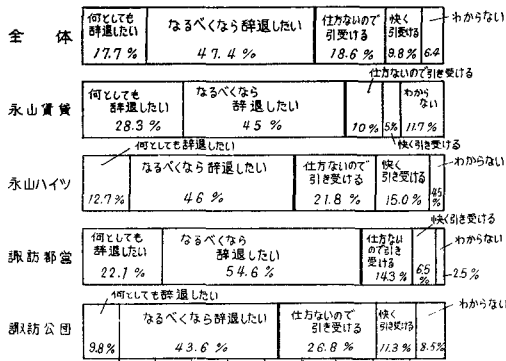


図36 幹事・委員を頼まれた時 (夫 留置 問4)

が仕事を持つ夫よりも妻の方が参加度が高い事がどの地点でもみられる。

(II) 見学会、講習会

全体の約3~4割が参加している。又こうした催しへの参加は、あまり夫・妻の差がない事が見い出せる。

(III) 祭・運動会

全体の6~7割が参加している。

(IV) サークル・趣味の会について

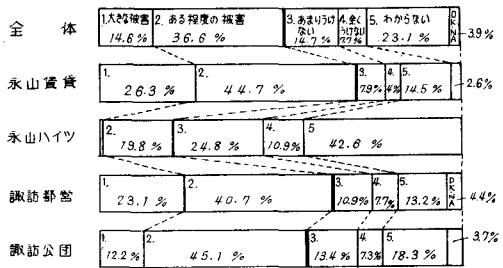


図38 尾根幹線被害予想

夫の約4割、妻の約6割は加入していない。積極的に参加しているのは約3割である。又夫の方が妻よりも加入していないと答える割合が低い、実際積極的に参加していると答えているのは妻に多い。

(2) 幹事・役員を頼まれたら(夫) (夫留置 問4, 図36) 幹事、委員を頼まれたら辞退したいと考えている人が全体の6割を超えている。賃貸(永山・諏訪都営)に特にその傾向が強く、逆に分譲(永山ハイツ、諏訪公園)ではひきうけると答える人の割合が賃貸に比較して多い。

⑨ 住民運動への参加

(1) 家賃や共益費の値上げのような住民の大多数が反対するような問題について(妻) (妻 問12, 表7) 全体の約半数がそういった問題はなかったと答えている。ただし、公団の家賃値上げ問題があった永山賃貸で

表7 住民運動への参加 (妻問12)

対象者の属性	カテゴリー	住民の大多数が反対するような問題は							わからない
		1 なかった	あった						
			ではそれに対してどのような活動をしたか						
			2 署名をした	3 討論に参加	4 カンパ	5 陳情・交渉	6 積極的呈動	7 何もしなかった	
全体	夫	50.4%	28.5%	8.8%	12.0%	2.0%	0.3%	12.2%	4%
	妻	58.0%	25.7%	12.6%	16.9%	3.0%	0.9%	8.6%	1.1%
永山賃貸	夫	4.0%	77.0%	10.0%	51.0%	0%	2.0%	20.0%	0%
	妻	9.2%	81.6%	31.6%	75.0%	5.3%	2.6%	2.6%	1.3%
永山ハイツ	夫	86.3%	0.1%	4.6%	0%	0%	0%	5%	5.0%
	妻	97.0%	0%	1.0%	0%	0%	0%	0%	0%
諏訪都営	夫	28.6%	39%	19.5%	0%	4.7%	0%	17%	3.9%
	妻	32.9%	24.2%	19.8%	2.2%	4.0%	1.1%	29.7%	1.1%
諏訪公団	夫	70.3%	9.8%	1.4%	1.4%	0%	0%	9.8%	7%
	妻	82.9%	7.3%	1.2%	0%	2.4%	0%	1.2%	2.4%

は、その割合は極端にひくく、他方、永山ハイツではなかったと答える人が約9割と極端に高い。区域間の問題の相違による差異がはっきり出ている。

問題があったとする人の内で、その約7割以上は何らかの活動を行っている。それは署名、カンパ、討論への参加等が多く、陳情、交渉、その他の積極的行動は5%程度のリーダーが荷ったと思われる。

(2)尾根幹線について (妻) (妻 問13~14, 図37~38)
尾根幹線をめぐる運動については約8割が何らかの程度知っている。永山ハイツは尾根幹線からもっとも遠く又入居も新しいためか、知っている人の割合が約6割と低い。運動を知っている人の内、参加した人は約1/5位である。又被害予想は約5割が何らかの被害をうけると予想している。尾根幹線にもっとも近い永山賃貸、諏訪都営住宅では6割5分が被害をうけると予想し、他方遠い永山ハイツでは被害を予想する人は約2割と低い。

⑩ 団地住民の相互認識 (夫・妻) (夫留置 問6, 妻 問18, 図39~41)

(1)利害の一致 (同)

全体の半数以上が、各区域に住んでいる住民間には利

害の一致があると認識している。永山ハイツにおいては約7割が利害が一致していると見ている。又夫よりも妻の方が利害が一致しているとする傾向がある。

(2)生活観の一致 (同)

全体の約3割が、団地住民は生活に対して大体同じような考え方をしていると考えている。これは利害の一致よりも低い。利害の一致が割合客観的に判断できるのに対し生活観はより主観的なものであろうか。そう思わな

カテゴリー	利害の一致							
	1 一致	2 一致	3 一致	4 一致	5 一致	6 一致	7 一致	
全体	夫 29%	妻 34.6%	夫 22%	妻 24.6%	夫 8.8%	妻 14.8%	夫 6.6%	妻 6.6%
永山賃貸	夫 27.6%	妻 27.6%	夫 17.3%	妻 18.4%	夫 26.8%	妻 28.2%	夫 18.6%	妻 19.2%
永山ハイツ	夫 36.8%	妻 40.6%	夫 3%	妻 18.5%	夫 3%	妻 18.7%	夫 6.3%	妻 6.3%
諏訪都営	夫 27.8%	妻 28.5%	夫 17%	妻 18.5%	夫 18.9%	妻 18.7%	夫 22.4%	妻 22.2%
諏訪公団	夫 28.2%	妻 28.3%	夫 18.7%	妻 24.4%	夫 22.6%	妻 18.9%	夫 22.4%	妻 22.2%

図39 団地住民の相互認識 (夫留置 問6, 妻問18)

(1)ここ (永山公団賃貸/ 永山ハイツ/ 諏訪都営/ 諏訪公団分譲)に住んでいる人々の利害は

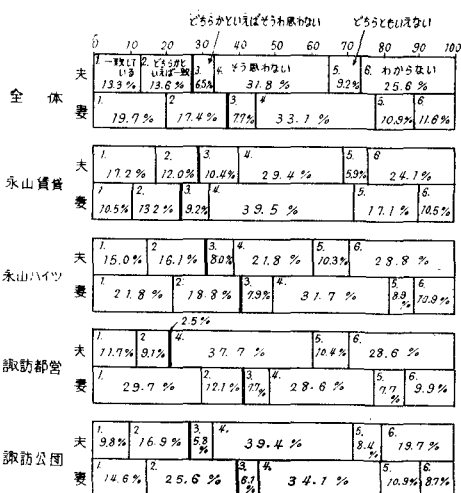


図40 (2)ここに住んでいる人々の生活観は(同)

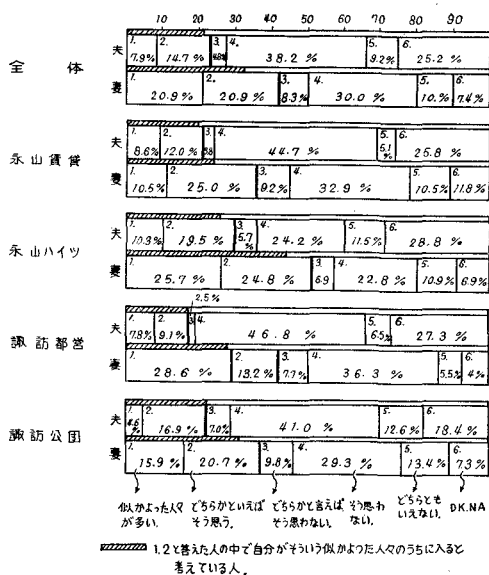


図41 (3)ここに住んでいる人々の職業・収入・学歴は(同)

(4)中心的になる層に入るか否か

い人の割合の方が夫、妻とも高くその割合は特に永山賃貸が高い。

(3) 職業・収入・学歴などの一致(同)

夫においては相互に似かよってないと考えている人の割合が似かよっていると考えている人の割合をこえている。妻においては、半々位である。永山ハイツは、比較的に、似かよっていると考えている人の割合が他区域より高い。これは調査対象者の属性において永山ハイツが

かなり同質的であったのを反映していよう。

また(1), (2), (3)を通じて、夫は、わからないという答えが妻と比較して高い。これはあまり隣近所の人と接触がない夫の生活の反映であろうか。

(4) 中心となる層に入るか否か

「団地住民は職業・学歴・収入の点で似かよった人々が多い」と考えている人のほとんどは自分がその中心的な層に入ると考えている。「似かよっている人が多い」と考えながら自分はその中心的な層に入らないと考えている人が都営の妻に多い。

(5) 団地内の階層帰属意識(夫・妻)(夫留置問8, 妻問20, 図42)

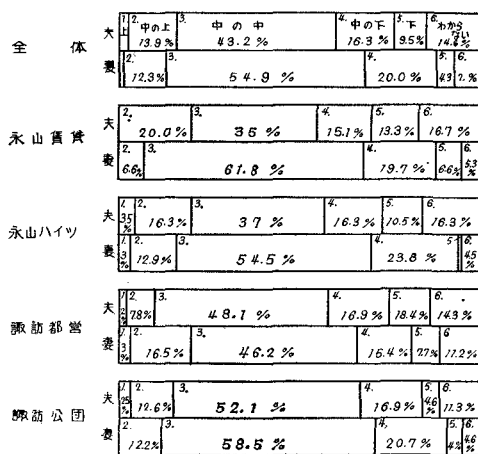


図42 団地内の階層帰属意識(夫留置問8, 妻問20)

全体の約半数は自分が「中の中」と考えている。夫の方が階層帰属感のパラッキが大きいのに対し妻はより「中の中」を選ぶ傾向がある。

① 社会・仕事に対する考え方

(1) 学歴に対する態度(夫・妻)(夫留置問7, 妻問19, 図43~44)

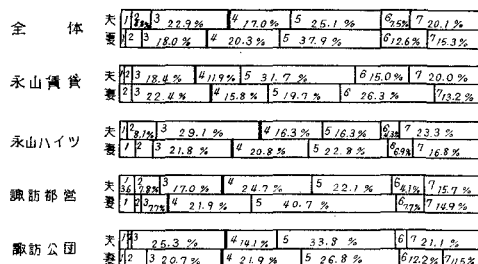


図43 学歴に関する態度(A団地内)
(夫留置問7, 妻問19)

(A) 団地内

「団地内において学歴と暮らし向きとは関連している

全 体	夫	1/12.6%	2/18.7%	3/32.5%	4/22.6%	5/13.5%	6/1.9%
	妻	1/9.7%	2/21.4%	3/27.4%	4/22.0%	5/13.7%	6/7.8%
永山賃貸	夫	1/1.5%	2/18.4%	3/31.7%	4/20.0%	5/13.3%	6/14.1%
	妻	1/3.5%	2/21.7%	3/32.9%	4/21.8%	5/19.2%	6/13.8%
永山ハイツ	夫	1/11.6%	2/11.6%	3/32.5%	4/22.1%	5/10.6%	6/8.8%
	妻	1/9.2%	2/15.8%	3/33.7%	4/13.9%	5/18.8%	6/9.6%
諏訪都営	夫	1/14.3%	2/26.9%	3/31.2%	4/16.5%	5/9.1%	6/7.8%
	妻	1/16.5%	2/24.2%	3/18.7%	4/20.2%	5/17.6%	6/12.8%
諏訪公団	夫	1/9.8%	2/14.7%	3/35.2%	4/9.5%	5/22.5%	6/8.3%
	妻	1/10.9%	2/25.6%	3/24.4%	4/15.9%	5/23%	6/10.1%

1. (学歴と暮らし向きは)大いに関連している
2. 関連している
3. どちらかといえば「関連している」
4. どちらかといえば「関連していない」
5. 関連していない
6. 全く関連していない
7. わからない

図44 学歴に対する態度 (B日本全体) (同)

と思うか」という問いに対し、夫の5割、妻の6割は「関連していない」という否定的な答え方をしている。これは「関連している」という肯定的答えの約倍以上である。

(B) 日本全体

ところが「日本全体に関してはどうか」という問いに対して、夫、妻とも約6割が学歴と暮らし向きは関連していると考えている。これは妻よりも夫に強くそう思っている傾向がある。

(2) 政治的態度 (夫) (夫留置 問9, 図45)

全 体	1	2	3	4	5	6
	20.7%	15.6%	19.0%	37.4%	4.8%	4.8%
永山賃貸	1	2	3	4	5	6
	26.7%	15%	18.8%	31.7%	5%	5%
永山ハイツ	1	2	3	4	5	6
	20.9%	23.3%	15.2%	32.5%	4%	4%
諏訪都営	1	2	3	4	5	6
	18.2%	14.3%	22.1%	37.7%	6.5%	6.5%
諏訪公団	1	2	3	4	5	6
	18.4%	3.4%	21.1%	47.9%	6.5%	6.5%

- 甲. 現在の社会のしくみを根本的に改めるべきだ
乙. 現在の社会のしくみの中で、少しずつ改めていけばよい

1. 甲に賛成
2. どちらかといえば甲に賛成
3. どちらかといえば乙に賛成
4. 乙に賛成
5. あまり関心が無い
6. わからない

図45 政治的態度 (夫 留置 問9)

政治をよくするためには「甲：現在の社会のしくみを根本的に改めるべきだ」、「乙：現在の社会のしくみの中で、少しずつ改めていけばよい」という「より急進的」対「より改良的」な二つの意見に対して、全体の約4割が前者、約6割が後者である。永山賃貸、永山ハイツは比較的前者が多く諏訪都営・諏訪公団分譲は比較的后者が多い。

全 体	1	2	3	4	5
	余地がある 60.6%	やめ 18.3%	どちらかといえばいい 23%	どちらかといえば悪い 23%	わからない 14.8%
全 体	1	2			
	必要 75.6%	やや必要 14.0%			
全 体	1	2	3	4	5
	苦勞した 18.7%	どちらかといえば苦勞 46.5%	どちらかといえば苦勞がなかった 24.9%	苦勞がなかった 15.7%	わからない 4.7%
全 体	1	2	3	4	5
	良かった 40.2%	どちらかといえば良かった 3.8%	どちらかといえば悪かった 21%	悪かった 23%	わからない 29.3%

図46 仕事に関する考え方 (夫留置 問2問10問11)

(3) 仕事に関する考え方・評価 (夫) (夫留置 問2 問10問11, 図46)

Ⓐ 現在している仕事は創意工夫の余地があるか
全体の8割がそうであると考えている。

Ⓑ 熟練・技能・知識が必要か
全体の約9割が必要だと答えている。

Ⓒ 仕事で苦勞したか。
全体の約6割が苦勞したと考えている。

Ⓓ 仕事で人より好運だったか。
全体の約半数が幸運だったと考えている。

以上4つの質問は、従事している職業が各地点でかなり異なった割合を示したにもかかわらず、一部を除いてあまり大きな差異は見い出せなかった。

3. 地位不整合と参加行動 (寺田良一)

1 問題の所在

大都市郊外の新興住宅地区、とりわけ今回の調査対象地となった多摩ニュータウンを典型とする大規模高層集合住宅地区に関して、数々の問題が指摘されてきた。一方で、絶対的に狭隘な居住スペース、不完全な遮音、交通、商業、サービス、福祉等諸施設の不足といった生活環境一般の貧弱さが、また永住意志をもたず、地域社会や近隣に無関心でとかく近隣交際を欠きがちなアトム化した住民と、彼らの団地生活への不適応が問題とされた。他方、そうした不利な状況にもかかわらず、(あるいは「不幸なるがゆえのコミュニティ」の語が示すように、生活環境の劣悪さゆえに)生活環境改善、自然環境保全等を訴える住民運動や、さらに住民間の相互親睦、施設の共同管理、地域社会への積極的関与をめざす、いわゆるコミュニティ形成運動の担い手として熱い視線を集めたのも同じく団地住民だったのである。

このような二面性を説明する団地住民の特徴的社会的

属性としてあげられるのが、核家族、相対的低収入、転出志向（以上は主として否定的側面を説明する）、相対的若年層、高学歴、ホワイト・カラー的職業、政治的革新志向（以上は主として積極的側面を説明する）等である。だが、これらのどれが、二つの相反する住民の志向に対しどの程度の規定力をもつのかを示すことは困難であるにとどまらず、例えば若年という属性は、近隣社会関係への消極性と改善要求や参加への積極性のどちらにも関連があるように、属性自体は往々両義的ですからある。団地住民の行動様式の特徴を、その個々の属性のみに還元しようとするならば、以上のような困難さが不可避であるのみならず、団地住民全体の年齢、社会的地位の組成と個々の住民のそれとの相互効果という重要な点を看過することになる。先の例でいえば、通常比較的近隣交際に無頓着な若年層であっても、若年層が多数を占める居住区域に住んでいたとすれば、育児や趣味等を通じて相互交渉を深める可能性が増大することは当然予想される。住民の様々な活動への参加や問題解決の様式も、住民個人の属性と同時に、当該地区住民の全体的なそれ、あるいは最頻的な住民の属性のあり方によっても影響を受けるのである。

こうした意味において、その外観のみならず、団地が相当同質的な住民層によって構成されているという事実には注意が払われねばならない。2DK、3DKの間取り、賃貸住宅の所得制限、分譲価格等を等しくする高中層集合住宅群によって一定の民住区域が構成されていることが、同様のライフ・ステージにあり類似した社会的地位をもつ住民が集住する物理的、経済的基盤をなし、また転勤やライフ・サイクルの経過に伴う一戸建やより広い住居への転出、社会的新陳代謝により、それが維持、再現される過程が説明されよう。また、狭さや不便さのような絶対的低水準にある問題を別にすれば、団地のかかえる問題の多くは、団地住民の特有の組成が招致したか、少なくともそのために顕在化したと考えられる。保育施設や集会場、体育施設のような一定のライフ・ステージに対応する要求をはじめ、若年、高学歴層のもつ、いわば自然重視志向によって、かつては問題と見做されなかった道路建設等が自然環境保護の観点から問題として開示されたともいえる。このことは、団地住民の組成を明らかにすることが、問題の解決様式や参加形態を解明する糸口となるにとどまらず、それ以前の段階で彼らが居住空間からどのような問題を緊要なものとして発掘するかに関しても、無視しえない要因をなしていることを示唆している。ただし、今回の調査ではこの点をカバーするに至っていない。

「高中層集合住宅における物理的環境が、社会的環境に及ぼす影響」という本研究の大枠組の中であって、団地を特徴づけると思われる住民の社会的地位の組成から参

加や問題解決行動を分析することを課題とする本稿は、特殊あるいは間接的な位置を占めるように見えるかも知れない。しかしながら、特有の物理的、経済的環境がそこに住む人々の社会的属性を性格づけ、逆に一定の属性を相当程度共有する住民が、高中層集合住宅の物理的環境の中から彼らにとって緊要な一連の問題群を発掘し、要求、解決、管理してゆく過程としてテーマの大枠を翻訳するならば、本稿のテーマの不可欠性が会得されよう。

2 方法と仮説

団地地域において、最頻的あるいは典型的な属性をもった人々のいくつかのクラスター(集群)を抽出し、それと参加行動との関連を見ていくのが方法の骨子である。このことは同時に、「地位不整合(status inconsistency)」論が提起した若干の仮説命題の検証を通して同理論の地域社会研究への適用の方途をさぐることでもある。団地住民の意識あるいは行動様式を、その個々の属性から類推するだけでなく、個々人における複数の属性の整合・不整合、およびそれらを当該地区住民の最頻的な諸属性のパターンと少数のパターンの全体的組成の中に位置づけて説明を試みるのが、ここでの地位不整合アプローチの概略である。地位不整合アプローチを居住者意識研究に初めて導入したのは Bauman (1968) であり、いまだ例外的なアプローチにすぎないが、地域社会研究に新たな視座が提示されたのである。と同時に、地位不整合論をマクロな社会的地位状況一般に限定せず、一定の居住地区という相対的に狭い物理的、社会的空間において展開しようとする試みは、地位不整合論自体に新機軸を開くともいえる。この点を、地位不整合の希少性、規範性、可視性の三点において若干敷衍したい。

社会への不満、偏見、ラディカルな変革志向、交際への不適応等逸脱行動を惹起するような意識が、職業的威信、学歴、収入、人種等の地位の諸属性が下位で一定している層より、むしろ高低が著しい地位不整合層において現れやすいという調査結果から、Lenski (1954) は地位不整合仮説を提起し、現在に至るまで賛否入り乱れて論争が続いている。論争の経緯ならびに社会運動論における位置づけは他でのべたのでここでは立ち入らず、居住空間との関係において先の三点にだけふれる。レンスキが暗黙の前提としていた点で最近異議が唱えられているのは、地位不整合の希少性である。レンスキは、一般に職業、収入、学歴、人種等の諸属性が、高いならずべて高く低いならずべて低く一貫した層が多数を占め、それらが一貫しない不整合層が少数派を形成していることを前提として、交叉圧力や社会的交渉への不適応を類推したが、社会移動や学歴、職業構造のドラスティックな変動の結果、今日では地位不整合層イコール少数派とい

う図式は成立しないのではないかという主張がある。こう主張するのは、Treiman (1966) および1975年のSSM調査の今田氏らによる分析である。トレイマンはアメリカの不整合層が%であるという数字をあげ、今田氏は日本において6割がそうであると主張する。不整合層=多数派という現状認識から導かれるのは、レンスキの「交叉圧力説」の推論とは正反対に、地位の各属性の高低のもたらす満足や不満がその不整合によって相互に減殺されるという、いわば「効果相殺説」であり、8割を越える中流帰属意識の淵源もこうした状況にあることが示唆される。急激に膨張した地域社会における調査で、地位整合層よりむしろ不整合層に地域社会満足度が高く出ることを発見したパウマンの調査結果は、さらにこれを一步進めて、不整合層が多数派を構成しているような地域社会においては、整合層の方がむしろ不適応に陥りやすいという推論が導かれるのである。

この論議に従えば、レンスキの交叉圧力説は、不整合層がごく少数である状況からそうではない状況への過渡期にのみ有効な説明であるということになろうし、そうした不整合層の希少性の喪失自体は否定しえない事実と思われる。そうした変化は事実だとしても、だからといって不整合層が多数派であるといえる程ではないというのが現状ではあるまいか。けだしこの論議には、どの程度の職業、学歴、収入等の属性の一致、不一致を整合、不整合と定義するかが、基本的に研究者の恣意に委ねられている所からくる曖昧さがつきものである。またもし地位不整合が態度や意識に効果を及ぼすとしたら、それは地位の各属性が単に統計的平均からズレているからではなく、そのズレが行為者によって規範的に不整合であると見做されているからである。この点をいちばやく指摘したのがGoffman (1957) でありMeyerとHammond (1971) であった。たとえ困難であれ研究者に究極的に要求されているのは、統計的なズレではなくて、それが規範的に不整合と受けとめられているか否かをつきとめ、それと態度、意識との機制を解明することであろう。

希少性、規範性に加えて問題となるのは可視性である。Treiman (1966) は、レンスキが示した地位不整合効果は、実は人種的要因に帰すことが可能であると主張する。人種単独要因説の当否は置くとしても、不整合効果が、「黒人の医者」を典型とするようなアメリカにありがちな可視的パターンに、より生じやすいことは充分納得できる。一方現代日本の状況はどうかといえば、不整合者の希少性の喪失、整合の規範性の希薄化とともに、不整合者であるということの可視性も小さい。このような状況は、必ずしも地位不整合理論の存在理由を減殺するものではないが、少なくともそれが交叉圧力とか社会的交渉への不適応といった形で現出する可能性を小

さくする。

だが、一旦団地の居住空間へ目を転ずれば話は別である。そこでは住民が相当程度同質的な組成をもつことが予想され、従ってそれと異なる層は少数派を構成することになり(希少性——ただし、少数派が必ずしも不整合であるとはいえない)、また日常生活における相互接触を媒介としてその地区内での住民の一定の地位の整合性がある程度規範化され、不整合者がかなり可視的な存在となっていることが予想される。この可視性の程度を測定するため、「職業、収入、学歴などの点で似かよった人々多いか」という設問、およびそれにイエスと回答した被調査者に対して「あなたご自身は、そのような人々のうちに入るでしょうか」という設問を用意したが、後述するように、地区によって多数派、少数派の実態を相当程度反映した結果が出ている。このように、比較的同質性の高い同じ条件(間取り、家賃または価格、経営主体、賃貸、分譲別)の居住区域は、不整合効果の測定には好都合な実験室的状況を具備しているといえる。

混乱をさけるために、地位不整合と当該地区の多数派と少数派に関する用語上の差異を確認しておきたい。これまでに、地位の各属性間に統計的ズレの見られる操作的に定義される地位不整合と、希少性、規範性、可視性を伴った地位不整合を区別してきた。例えばある団地で、学歴が高く収入が低い、従って操作的に定義される場所の不整合の人々が多数を占めているとしよう。もしこの人々が、自分の住む地区においては自分達のような属性のあり方は特に不自然ではないと考えているとすれば、この地区の住民として彼らは、希少性と規範性に基礎づけられた不整合者ではないといえるのである。だがこのように不整合の用語を使いわけるのは混乱を招くので、以後地位不整合の語は追って定義されるような操作的な属性間のズレだけを示し、希少性、規範性、可視性を伴う居住地区内の不整合は、少数派クラスター(多数派あるいは最頻的クラスターに対して)と表現することにしたい。

地位不整合、多数派、少数派クラスターの及ぼす効果の測定は、ここでは地域社会における参加行動に限定し、社会的、政治的不満等には直接ふれない。ここで参加とは、住民を主体とし居住地域を活動の場とする諸々の集会的活動への参加であると一応定義する。住民の集会的活動は、様々な目的やイシューをもつが、ここでは日常性と集会的緊要性の二軸によって四つの活動——サークルや趣味の会の活動、廃品回収や緑化活動、祭や運動会、家賃値上げ等への反対運動——を類型化し、「積極的に参加している」から「参加しない」まで5段階にランクづけた。(反対運動だけは、署名、討論、カンパ、陳情、積極的行動の5項目について参加したものに1点を与え、合計5点満点となるようにした。) (図47)住

表8 各属性変数の配点

1) 年齢	0点 20~24才	6点 50~54才
	1 " 25~29 "	7 " 55~59 "
	2 " 30~34 "	8 " 60~64 "
	3 " 35~39 "	9 " 65~69 "
	4 " 40~44 "	10 " 70才以上
	5 " 45~49 "	
2) 職業 (威信)	1点 製造工程, 現場作業従事者	
	2点 運輸, 通信, 保安, 警察等現業従事者	
	3 " 事務, 販売, サービス職従事者 (規模 299 人以下)	
	4 " 専門, 技術職従事者 (規模 299 以下)	
	5 " 個人, 零細企業々主 (規模 9 人以下)	
	6 " 事務, 販売, サービス職従事者 (規模 300 人以上および公官庁)	
	7 " 自由業 (著述業, 画家等)	
	8 " 専門, 技術職従事者 (規模 300 人以上および公官庁)	
	9 " 管理的職業 (校長, 所長等) および個人経営の専門職 (開業医, 弁護士等)	
	10 " 企業経営者 (規模 10 人以上の業主, 役員)	
3) 学歴 (中退は卒業に含めた)	1点 小学校卒以下	
	2 " 新制中学校卒	
	3 " 旧制高等小学校卒	
	4 " 新制高校卒 (旧制実業学校卒を含む)	
	5 " 旧制中学校, 女学校卒	
	6 " 新制短大, 新制高等専門学校卒	
	7 " 旧制高校卒	
	8 " 新制私立大学, 旧制専門学校卒	
	9 " 新制国公立大学卒	
	10 " 旧制大学, 新旧大学院卒	
4) 収入 (臨時収入, 副収入等を含む税込みの年収)	1点 150万円未満	
	2 " 150万円以上~200万円未満	
	3 " 200 " ~250 "	
	4 " 250 " ~300 "	
	5 " 300 " ~350 "	
	6 " 350 " ~400 "	
	7 " 400 " ~450 "	
	8 " 450 " ~500 "	
	9 " 500万円以上	

民の属性の変数として、年齢、職業 (的威信)、学歴、収入を用いた。各々表 8 に示すように、9 ないし 11 段階に格づけした⁷⁾。

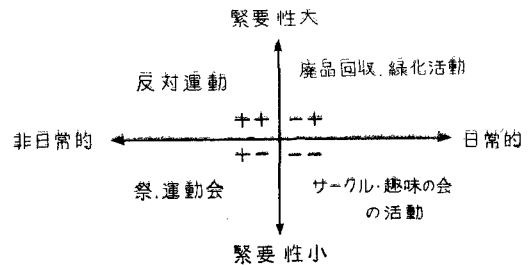


図47 住民の活動の類型
(+, -は, 少数派の参加しやすさを示す)

職業、学歴、収入の諸属性が参加行動に及ぼす効果を見ていく上で、三つのレベルが考えられる。第一は、職業、学歴、収入が各々単独で及ぼす効果であり、第二は、属性間の不整合すなわち高学歴、低収入のようなズレであり、第三は、クラスターで分析されるところの多数派の属性パターンか少数派の属性パターンか、換言すれば居住地区の一般的な地位属性の状況と行為者自身の属性との相互効果である。これらは、レンスキに対する批判を通じてエラボレートされてきた方法的革新と捉えることができる。レンスキの方法、すなわち彼が各属性間の隔りの定量的総和しか扱わなかったのに対し、第一に、それが各属性の単独の効果を無視している点が、第二に、属性間の不整合のどの組合せの、また同じ組合せでも高低が逆の場合の定性的効果の測定が不可能であることが、Treiman (1966), Blalock, Jr. (1967) らによって批判されてきた。彼らは、この二点をダミー変数を用いた重回帰分析式によって解決しようとした。単純化するために地位属性変数を x_1, x_2 の二つにすれば、これは次のように表わされる。

$$Y = a_1 + b_1x_1 + b_2x_2 + b_3(x_1 - x_2) \text{ ⑧}$$

この式において、 b_1, b_2 は各々 x_1, x_2 の単独効果の大きさを示し、 b_3 は属性 x_1 と x_2 の不整合の効果の大きさを示す。本稿では、職業、学歴、収入の各スコアを、各々 3 点以下を「低」、4~6 点を「中」、7 点以上を「高」と三つにカテゴライズし、また地位不整合は各々の属性スコアの差——(職業—学歴)、(収入—学歴)、(収入—職業)——をとり、その値が -3 以下を「マイナス」、-2~+2 を「ゼロ」、3 以上を「プラス」と三つにカテゴライズし、林氏の数量化 I 類を用いて各カテゴリーの寄与率を求めた。地位不整合の差をこの方向にとったのには、それなりの理由がある。(職業—学歴)は、一定の能力や資格にどの程度照応する仕事をしているかの指標と考えられる。それがマイナスを示せば、学歴に対して相対的に不釣り合いに簡単な、その意味でやり甲斐の小さい職業に従事している under-load (過少負荷) の状態を示し、逆にプラスであれば、能力を過ぎた仕事を課されている over-load (過大負荷) の状態を示すと考えられる。

(House and Harkins 1976) ハウスとハーキンズは、これらを仮説的に地位不整合のもとらすストレインの原因と考えている。次に(収入—学歴)および(収入—職業)は、それがマイナスの場合、自己の教育的投資あるいは職業的達成に対する過少報酬 (under-reward) を示し、プラスであれば過大報酬 (over-reward) を示すと考えられる。(Geschwender 1967) ゲシュウエンダーは、前者が憤懣 (anger) を、後者が罪悪感 (guilt) を惹起するという仮説をたてている。ただこれらの不整合はあくまで相対的でしかないこと、およびそれが主観的に意識の上にはのぼっているか否かはまた別であることに注意しなければならない。

各地位属性の単独効果、属性間の不整合の効果に続いて、第三のレベル、周囲の全体的属性の状況と個々の属性との相互効果が問題にされなければならない。先にのべた Bauman (1968) は、不整合者の方がむしろ地域社会やそこでの社会的交渉に満足していることを示したが、この現象が、実は中流にのみ観察され、ブルー・カラー層においては整合者、不整合者の差がなかったことも発見した。この観察結果を解釈するために、彼は調査対象地域の特殊な状況、すなわち中流の地位不整合者が多数おり、移動性に富み、異質性の高い状況に注目せざるをえなかったのである。まさに団地の居住空間はこれと酷似した状況を呈しているといえるだろう。バウマンの研究に触発され、Hornung (1977) は、学歴と収入の地位不整合効果を職業階層別に吟味する方法をとったが、ここではこれは採用しなかった。なぜならば、日本においてはホワイト・カラーとブルー・カラーの差異が小さく(企業規模や産業間格差がむしろ大きく)職業階層差をとる意味が少ないこと、および実際にホワイト・カラーが多数を占める団地の特殊性を考慮したからである。そのかわり、Machonin, 今田=原両氏らの用いたクラスター分析の手法を採用した。変数として、年齢、職業、学歴、収入をとり、表8のようにスコア化したそれらのユークリッド距離を群平均法を用いてクラスター化する手法をとった⁹⁾。各地区とも、距離 $\sqrt{6.5}$ 近辺で結合を停止させた。こうして得られた3ないし4つのクラスターを数量化I類のカテゴリーに加えた。

単独の各属性、属性間の不整合、クラスターの三レベルの参加行動への効果に関して、次のような仮説をたてた。

- 1) 属性の単独効果および属性間の不整合の効果よりも、所属するクラスターの効果がより大である。
- 2) 最頻的(多数派)クラスターに属する行為者は、少数派のクラスターに属する行為者より参加度が高い。

1), 2) を演繹する根拠は、同じクラスターに属する者同志の参加のしやすさ、相互交渉の容易さである。いわゆるように参加が一般に高学歴と正相関するとして

も、相関の程度は、高学歴者が多数派クラスターを形成する地域とそうでない地域では異なってくることが予想される。またもし地位不整合が社会的交渉一般にマイナスの効果を及ぼすとしても、居住地区内に同じような不整合パターンを共有している者が多数を占めていれば、少なくとも地区内での参加行動にはマイナスにならないか、あるいはかえってプラスの効果さえ及ぼすと推論される。

- 3) 多数派クラスターと少数派クラスターの量的差が大きければ大きい程、参加は多数派に偏りやすい。
- 4) 住民の活動を類型化する軸のうち、少数派クラスターに属する行為者がなかでも参加しやすいのは、日常的活動より非日常的活動、緊要度の軸ではそれのより高い活動である。(図47)

少数派クラスターに属する行為者にとっては、日常的に接触することが不可欠となるような参加は、周囲との違和感を体験する可能性が大であり、とりわけサークル活動のような情緒的親睦を目的とした活動は参加しにくいと思われる。逆に突発的、一時的で緊要度の高い家賃値上げ等の反対運動は、比較的参加しやすいであろう。日常的だが緊要度の高い廃品回収、緑化活動、反対に非日常的だが緊要度の低い祭や運動会への少数派の参加は、その中間を示すであろう。以上は、図47に+の記号をつけて示してある。また多数派——少数派の差の顕著さは、その地域全体の参加パターン、ひいては地域社会の問題発掘=解決能力にも影響を及ぼすと思われる。この点後節にゆずる。

3 属性クラスターとその地域毎の特徴

年齢、職業、学歴、収入の四変数を用いて、永山公団賃貸、永山ハイツ公団分譲、諏訪都営賃貸、諏訪公団分譲の四地区各々についてクラスター分析を行なった。以後記述の便宜上、順にA, B, C, D地区と略記する。

まず調査対象地区全体と各々の地区の特徴を概観しよう。(表9) 年齢の平均は39.7才、標準偏差は7.5才である。地区別にはC地区で36.9才とやや低い他は、ほぼ全体の平均に等しい。標準偏差を見れば、D地区で年齢の幅が大きく、逆にB地区で小さい。職業は全体を見れば5.70と大企業の事務・販売等のホワイト・カラー程度を平均とするが、B地区では6.30とやや高く、C地区で3.97(中小企業の専門、技術職ホワイト・カラー程度)と低く、ここではバラつきも大きい。実際にC地区の職業スコアを低めているのは、他の地区には少ない製造工程・現場作業従事者や運輸・通信職従事者が全体の $\frac{1}{4}$ 程度を占めているからである。学歴の全体の平均は6.67で、短大卒よりやや上の程度である。実態を見れば、高卒と大卒に大きな山ができており、どのクラスターもこのどちらかを中心とし、クラスターに結合させた後の標

表9 各地区の属性の平均スコア（カッコ内は標準偏差）

	年令スコア	年令(才)	職業スコア	学歴スコア	収入スコア	収入(万円)
A (永山賃貸)	3.67 (1.68)	40.9	5.74 (2.45)	6.87 (2.22)	6.01 (1.93)	375.5
B (永山ハイツ)	3.60 (1.19)	40.5	6.30 (2.21)	7.76 (1.95)	7.17 (1.73)	433.5
C (諏訪都営)	2.88 (1.42)	36.9	3.97 (2.63)	4.87 (2.25)	4.56 (1.53)	303.0
D (諏訪公団)	3.45 (1.81)	39.8	5.88 (2.43)	6.82 (2.31)	5.95 (1.84)	372.5
全 体	3.43 (1.51)	39.7	5.70 (2.65)	6.67 (2.37)	6.01 (1.97)	375.5

表10 各属性間の相関係数

A (永山賃貸)				B (永山ハイツ)			
	年令	職業	学歴		年令	職業	学歴
職 業	-0.184			職 業	0.088		
学 歴	0.046	0.226		学 歴	0.011	0.161	
収 入	-0.082	0.352	0.268	収 入	0.419	0.203	0.279
C (諏訪都営)				D (諏訪公団)			
	年令	職業	学歴		年令	職業	学歴
職 業	0.111			職 業	-0.155		
学 歴	-0.001	0.125		学 歴	-0.253	0.369	
収 入	-0.099	0.260	0.047	収 入	0.179	0.136	-0.007

標準偏差はそれ以前のそれよりおしなべて小さくなる。学歴も職業と似て、B, A, D, C地区の順に高い。短大卒以上とそれ未満に二分すると、B地区では前者が8割強、A, D地区で7割程度なのに対し、C地区では逆転し、後者が7割強を占める。収入（税込み年収）の全体の平均は376万円で、標準偏差は約100万円である。ここでも順位は不動である。B地区の平均は434万円、A, D地区がほぼ平均並みなのに対し、C地区では303万円である。要約すれば、B地区は上層、A, D地区は中の上層でいずれも40才前後、C地区は30才代後半の下層をほぼ平均像としてイメージできるだろう。だが属性は平均を中心としてどれも均等に分散しているわけではないので、クラスター分析が必要になるのである。

クラスター分析が適当であるか否かは、各属性間の相関関係の強弱にも依存する。属性間に強い正の相関関係があるとすれば、地位の整合度が高くなり、不整合者の希少性が増し、クラスター分析の必要性はそれだけ小さくなる。現実にはありそうもないが、負の相関関係が強いとすれば、逆に不整合層が多数派を構成していると考えられる。相関関係が弱ければ、クラスター分析が有効であるといえる。各地区の各属性間の相関係数のマトリクスを示す表3を一瞥すれば、いずれの地区においても

一般に相関関係は弱いことがわかる。このうち年令と他の属性間のいくつかを除いて他は正を示している。年令と学歴の負の相関は一般に観察されるし、またライフ・サイクルに促されて一戸建やより広い住居への転出を志向する高年層のうち、比較的低職業、低収入の層が団地に滞留していると考えれば、年令と職業、収入の負の相関も納得できる。ここでも例外は、最も広さに恵まれた分譲のB地区である。B地区では年令と他の属性の負の相関がないばかりか、年令と収入の正相関が全地区、全属性間を通じて最も高い(0.419)。これは、B地区が団地の一般的イメージとなっているライフ・サイクルの一時期を過す通過点、一時的住居ではなく、住み替えの最終的到達点か、少なくとも相当長期にわたって住み続ける住居であることを物語っている。と同時に、本来同じ条件では年令と正相関する年功制賃金を考慮すれば、この地区がかなり同質的な住民によって構成されていることを窺わせる。実際このことは、クラスター分析の結果の示すところでもある。B地区以外にも、D地区の学歴と職業(0.367)、A地区の職業と収入(0.352)のようやや高い相関を見せるものもあるが、学歴、職業、収入が通常考えている程には強い相関関係をもっていないといえる。要するに、地位不整合層は希少な存在でもな

ければ、多数派でもない状況、従ってクラスター分析に適した状況が、この相関係数マトリクスから看取できる。

各地区の属性クラスターを見ていこう。各クラスターには、A1のように、初めに地区の記号をつけ、次にそれに属する標本数の多い順に1~4の番号がふってある。各地区の標本数は、およそ80~100人であり、当初10人以上のクラスターのみを採用する予定であったが、

B地区等では比較のために5人以上のクラスターも参考までに採用してある。図48はクラスター毎の属性スコアをそのまま折れ線で結んで各クラスターのプロフィールを示し、図49は、調査対象地域全体の平均と標準偏差により各属性のスコアを規準化して作成した同様の図である。各クラスターのプロフィールを簡略化して表現するのに、規準化したスコアを用いて高いものをH、低いものをL

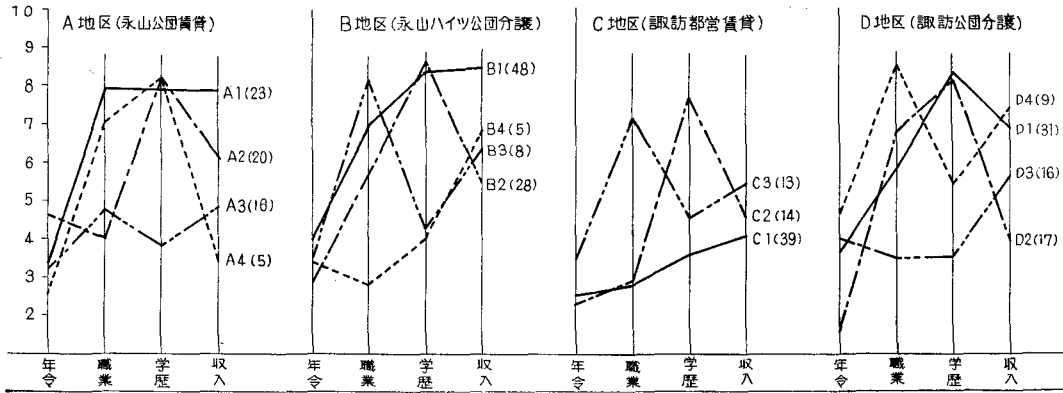


図48 各クラスターの属性スコアのプロフィール

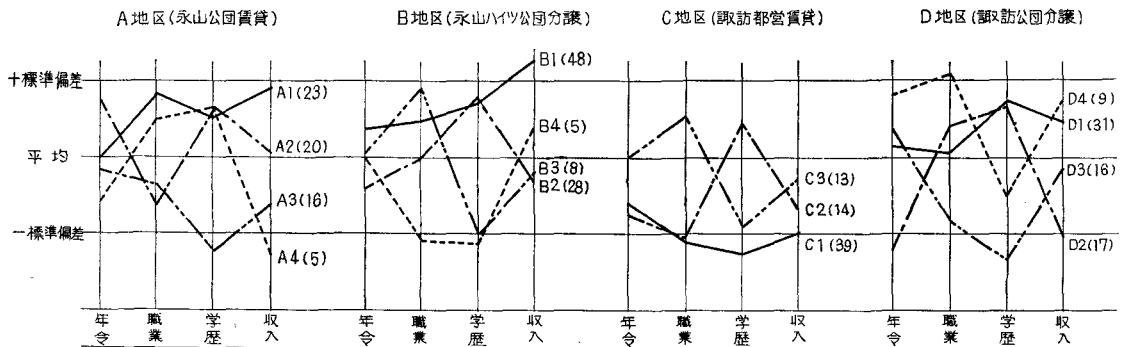


図49 規準化した各クラスターのプロフィール

のをLで示したが、便宜上、平均から標準偏差の±1/4以内の値を示すものはMとした。このようにして、例えばA2クラスターがHLHMと示されているのは、年令、職業、学歴、収入が順に高、低、高、中であることを意味している。以後、年令を除いた三つの属性が高い、低い、あるいは中位で一貫しているものを整合的クラスター、そうでないものを不整合的クラスターとも表現する¹⁰⁾。

ただし、ここで高い低いというのは調査対象地域全体の平均と標準偏差にしてのことであって、よりマクロなデータを基準にはしていない。それはあくまで相対的で

操作的な整合性にすぎない点に留意されたい。

各地区の最頻的クラスターを見れば、A地区(永山公園賃貸)とB地区(永山ハイツ公団分譲)においては、年令差が若干あるが職業、学歴、収入とも高い方に一貫した上層整合層が最頻的クラスターをなし、C地区(諏訪都営賃貸)では、正反対に低い方に一貫した下層整合層が最頻的であって、ただD地区(諏訪公団分譲)のみMMHHというやや不整合的クラスターが最頻的であった。当初は、特に賃貸住宅においては職業、学歴に比べ収入の低いような不整合層が最頻的クラスターを形成していることも予想したが、整合、不整合の定義自体が

操作的であることを差し引いても、図48にみるようにA1, B1, C1とも整合的であった。D1 (MMHH)を上層に数えるならば、公団のA, B, Dの三団地は上層が最頻のクラスターをなしているのに対し、より低所得層を対象とした都営のC地区では下層が多数派を占め、好対照をみせている。

不整合クラスターは、ここに見られる範囲で、U型、逆U (Ω) 型、N型、逆N (И) …といったパターンに分類できる。逆U型は、A4, D2, (B2もこれに近い)に見られるが、前述した若年、高職業、高学歴、低収入という、上層整合層への「過程的」なパターンでありその意味で準整合的なパターンである。B4, D3のようなU型は、これとは逆に低学歴でブルー・カラー等の職業に従事しているが、高年なので比較的収入は高い。一見不整合層であるが、年功賃金体系を考慮すれば、若年下層整合層 (C1) の到達クラスターとも考えられるので、これも準整合層と見做してさしつかえない。これに対して、N型と逆N型は、より不整合的なパターンである。B3, C3 (年齢を異にするが形としてD4も含まれる) のようなN型は、低学歴のわりに高い職業についている、いわゆる「過大負荷」型不整合である。A2, C2のような逆N型は、高学歴に対し低い職業のいわゆる「過少負荷」型である。しかしA2とC2には年令差があり、他のパターンでは標本数が少ない等の困難があり、同様のパターンを、最頻的クラスターが異なる等達った周囲の状況下で比較することはできなかった。

各地区のクラスターの構成をもう少し詳細に比較しよう。A地区 (永山公団賃貸) とB地区 (永山ハイツ公団分譲) はどちらも上層整合層を最頻のクラスターとするが、A地区ではそれが全体の1/5弱 (23人) に過ぎないのに対し、B地区では過半数 (48人) を占める。またA地区では上層整合クラスターに対して下層整合クラスターA3 (16人) がかなりの割合を占め、その間隙を高年で「過少負荷」の逆N型A2クラスター (20人) と、数は少ないが若年の逆U型A4クラスター (5人) が埋めている。A地区では、上層整合的A1クラスターは一応最頻的クラスターであるが、A2, A3との量的差異は僅かで、A地区の住民の性格を代表するとは言えない。一方B地区の同じく上層整合的B1クラスター (48人) は、数の上でも他を圧倒し、その性格からしてもB地区の住民を代表するクラスターであるといえる。というのも次位のB2クラスター (LMHL, 28人) は、若年の逆U型すなわち上層整合層の予備軍であり、今少し結合の条件をゆるめればB1と融合させて一つのクラスターにしてもさしつかえない程両者は近似しているからである。同じ上層整合的クラスターを最頻的なそれとしながらも、両地区はこのようなクラスター構成上の差異が

ある。これを要約的に表現すれば、A地区は「割拠型」、B地区は「代表型」とでもいえるであろう。

同様にC地区は、下層整合的C1 (LLLL, 39人) を最頻的かつ代表的クラスターとする「代表型」といえるようだが、D地区については判定がつかねる。C地区の次位以下の二つのクラスターのうち、比較的高年で低学歴だが高い職業のC3クラスターは、業主層、経営者層が多く、C1クラスターにとってはひとつの到達クラスターの性格をもっている。同じく若年だがC1と異なって高学歴のC2は、中小企業のホワイト・カラー等を中心とし、C1, C3とは性格を異にする都営賃貸のC地区における少数派である。従って数の上からも性格の上からも、C地区はC1クラスターに代表されているといえる¹¹⁾。

以上要約すれば、A, B両地区は上層整合的クラスターが、C地区は下層整合的クラスターが、D地区は上層のやや不整合的クラスターが最頻的である。またそれらがその地区の住民を代表するような「代表型」地区はB, C両地区であり、多数派、少数派の不明確な「割拠型」を示すのはA地区である。

4 住民の属性クラスターと参加行動

本節では、第二節に掲げた四つの仮説を吟味する。ここでは、地位属性が参加行動に及ぼす影響を三つのレベルで捉えたのであった。第一のレベルは、学歴の高低のように属性が単独で及ぼす効果であり、第二のレベルは、過大—過少負荷、過大—過少報酬等のストレスを媒介として効果を及ぼすと思われる属性間の不整合であり、第三のレベルは、周囲の状況の中に位置づけられた属性のパターンすなわち所属するクラスターである。仮説は、ハウマンの調査が示唆している次のような諸命題であった。

- 1) (参加行動に関して) 属性の単独効果および属性間の不整合の効果よりも、所属するクラスターの効果がより大である。
- 2) 最頻的 (多数派) クラスターに属する行為者は、少数派のクラスターに属する行為者より参加度が高い。
- 3) 多数派クラスターと少数派クラスターの量的差が大きければ大きい程、参加は多数派に偏りやすい。
- 4) 住民の活動を類型化する軸のうち、少数派クラスターに属する行為者がなかでも参加しやすいのは、日常的活動より非日常的活動、緊要度の軸ではそれのより高い活動である。

これらを検証するために数量化I類による解析を行なった結果が表11(妻の参加)と表12(夫の参加)である¹²⁾。

縦軸には、学歴等のアイテムの高、中、低等のカテゴリー毎に寄与率 (カテゴリー値) が示されている。寄与率 (カテゴリー値) は、そのカテゴリーに反応した標本

表11 妻の参加(その1)

アイテム	カテゴリー	A地区(永山公園賃貸)					B地区(永山ハイッ公園分譲)				
		度数	活動 度	廃品回 収・緑 化	祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	度数	活動 度	廃品回 収・緑 化	祭・運 動会
妻の 学 歴	高	10	+0.19	+0.64	+0.26	-0.31	26	+0.39	+0.38	+0.15	
	中	44	-0.14	-0.10	-0.06	+0.14	60	-0.17	-0.16	-0.06	
	低	7	+0.62	-0.27	+0.03	-0.42	—	—	—	—	
夫の 職 業	高	22	+0.90	-0.42	-0.22	+0.39	39	-0.28	-0.21	+0.69	
	中	25	-0.64	-0.29	+0.08	-0.11	35	+0.10	+0.31	-0.47	
	低	14	-0.28	+1.18	+0.20	-0.42	12	+0.62	-0.20	-0.89	
夫の 収 入	高	28	-0.99	+0.30	-0.86	-0.43	57	-0.16	-0.64	+0.32	
	中	29	+0.64	-0.21	+0.56	+0.27	29	+0.30	+1.27	-0.67	
	低	4	+2.34	-0.55	+1.98	+0.99	—	—	—	—	
(職不 業— 整— 学— 歴合)	+(過大負荷)	5	-0.23	+1.12	+1.86	-0.72	6	+1.20	-1.24	-0.31	
	0	40	-0.20	+0.26	+0.31	+0.11	54	+0.12	+0.18	-0.14	
	-(過少負荷)	15	+0.41	-0.84	-1.32	-0.03	26	-0.52	-0.08	+0.36	
(収不 入— 整— 学— 歴合)	+(過大報酬)	4	+1.22	+0.18	-0.26	+2.18	7	+0.09	+3.07	-0.61	
	0	42	-0.02	-0.39	-0.15	-0.20	63	+0.02	-0.03	+0.16	
	-(過少報酬)	14	-0.23	+0.94	+0.41	+0.10	16	-0.12	-1.23	-0.37	
(収不 入— 整— 職— 業合)	+(過大報酬)	13	-0.45	+0.13	+1.19	+0.75	26	+0.17	+0.19	+0.12	
	0	42	+0.42	+0.14	-0.16	-0.14	51	+0.05	-0.07	-0.01	
	-(過少報酬)	6	-1.99	-1.25	-1.45	-0.63	9	-0.78	+0.42	-0.30	
ク ラ ス タ ー	A1(MHHH)	23	+0.02	+0.16	+1.02	+0.25	B1(HHHH)	47	+0.22	+0.60	-0.31
	A2(HLHM)	18	+0.23	0.00	+0.24	+0.17	B2(LMHL)	26	-0.26	-0.49	+0.74
	A3(MLLL)	15	-0.77	-0.17	-1.35	-0.52	B3(MHLM)	8	-0.08	-0.35	-0.54
	A4(LHHL)	5	-1.38	-0.25	-1.55	-0.20	B4(MLLH)	5	-0.60	-2.53	-0.06
婦 多 属 数 、 意 識 派	多 数 派	16	-0.47	-0.23	+0.80	+0.03	40	-0.13	+0.27	+0.30	
	非 多 数 派	2	-2.92	-0.07	-1.53	+1.49	5	-0.21	-0.50	-0.55	
	DK, NA	4	-0.09	-1.27	+0.57	-0.51	2	+0.80	+0.68	-1.24	
	存 在 否 定	39	+0.35	+0.22	-0.31	-0.01	39	+0.12	-0.25	-0.17	
	平均スコア		4.20	3.13	4.33	2.11		1.72	2.81	3.62	
	重相関係数		0.63	0.65	0.70	0.60		0.47	0.44	0.43	

表11 妻の参加(その2)

アイテム	カテゴリー	C地区(諏訪都営賃貸)					D地区(諏訪公団分譲)					
		度数	活動 廃取・緑 化	祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	度数	活動 廃取・緑 化	祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	
妻の 学 歴	高	6	-0.29	-0.40	-0.21	+0.20	15	-0.07	+0.50	+0.08	+0.09	
	中	44	+0.27	+0.08	-0.16	-0.05	49	+0.13	-0.19	-0.10	-0.03	
	低	14	-0.74	-0.08	+0.60	+0.08	6	-0.84	+0.33	+0.58	+0.05	
夫の 職 業	高	8	-0.58	+1.50	+0.87	-0.06	26	-0.41	-0.52	+0.29	+0.18	
	中	18	-0.06	+0.25	-0.41	+0.35	31	+0.25	+0.43	+0.06	-0.10	
	低	38	+0.15	-0.43	+0.01	-0.15	13	+0.21	+0.01	-0.73	-0.12	
夫の 収 入	高	3	+0.46	-0.35	+0.96	-0.21	26	-0.05	+0.16	-0.20	+0.05	
	中	44	-0.45	+0.02	-0.01	+0.06	39	+0.03	+0.10	+0.10	-0.02	
	低	17	+1.10	0.00	-0.14	-0.13	5	0.00	-1.62	+0.25	-0.09	
(職不 業 整 学 歴 合)	+(過大負荷)	8	+0.54	-0.96	+0.19	-0.25	6	-0.92	+0.53	-1.37	+0.18	
	0	36	-0.11	-0.11	-0.05	+0.32	43	+0.12	-0.16	+0.18	-0.04	
	-(過少負荷)	18	-0.01	+0.43	+0.02	-0.32	21	+0.02	+0.18	+0.02	+0.03	
(取不 入 整 学 歴 合)	+(過大報酬)	6	+0.38	-0.08	-0.20	-0.65	7	+0.21	+0.42	+1.11	-0.37	
	0	46	-0.03	+0.40	-0.04	+0.08	39	-0.02	+0.12	+0.03	-0.09	
	-(過少報酬)	12	+1.09	-1.48	+0.24	+0.02	24	-0.03	-0.31	-0.37	+0.25	
(取不 入 整 職 業 合)	+(過大報酬)	22	+0.63	-0.14	+0.19	-0.04	13	-0.50	-0.35	-0.20	+0.09	
	0	34	-0.19	+0.31	+0.08	+0.18	41	+0.22	-0.06	+0.09	-0.05	
	-(過少報酬)	8	-0.91	-0.92	-0.86	-0.68	16	-0.15	+0.43	-0.08	+0.05	
ク ラ ス タ ー	C1(LLLL)	37	-0.02	0.00	+0.27	-0.05	D1(MMHH)	31	-0.12	-0.27	-0.19	-0.02
	C2(LLHL)	14	-0.73	+0.37	-0.67	-0.08	D2(LHHL)	16	-0.12	+0.95	+0.08	-0.24
	C3(MHLL)	13	+0.83	-0.41	-0.10	+0.24	D3(HLLM)	14	-0.21	-0.28	-0.38	+0.33
							D4(HHLH)	9	+0.95	-0.33	+1.09	-0.03
婦 多 属 数 意 識 派	多数派	18	+0.41	+0.02	+0.22	+0.50	23	-0.03	+0.29	+0.16	+0.01	
	非多数派	6	+0.04	+0.67	-0.21	-0.76	3	+0.64	-0.60	-0.17	-0.17	
	DK, NA	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	存在否定	40	-0.19	-0.20	+0.01	-0.11	44	-0.03	-0.11	-0.07	+0.01	
	平均スコア		2.69	2.37	4.45	0.61		2.10	2.94	4.27	0.12	
	重相関係数		0.52	0.56	0.47	0.54		0.38	0.44	0.52	0.45	

表12 夫の参加(その1)

アイテム	カテゴリー	A地区(永山公園賃貸)					B地区(永山ハイソ公団分譲)				
		度数	活動 廃収・緑 化	回 祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	度数	活動 廃収・緑 化	回 祭・運 動会	サーク ル	
学 歴	高	35	+0.44	+0.66	-1.12	-0.14	69	-0.01	-0.09	+0.29	
	中	12	-0.90	-1.34	+2.64	+0.45	10	+0.07	+0.60	-2.01	
	低	2	-2.29	-3.54	+3.81	-0.11	—	—	—	—	
職 業	高	16	+0.17	-0.56	-0.23	+0.56	37	-0.43	-0.48	-0.89	
	中	28	+0.06	+0.24	+0.20	+0.08	32	+0.26	+0.41	+0.69	
	低	10	-0.40	+0.35	-0.10	-1.08	10	+0.77	+0.47	+1.10	
収 入	高	20	+0.08	-0.73	+0.57	-0.11	49	+0.36	-0.12	-0.37	
	中	25	-0.05	+0.50	-0.28	-0.21	30	-0.59	+0.19	+0.61	
	低	4	-0.12	+0.54	-1.10	+1.89	—	—	—	—	
(職不業 整 学 歴 合)	+(過大負荷)	2	+0.10	+1.30	-0.26	-0.08	5	+2.85	-0.43	+0.79	
	0	34	-0.05	+0.05	+0.37	+0.08	50	-0.01	+0.14	+0.44	
	-(過少負荷)	12	+0.10	-0.37	-0.85	-0.14	24	-0.57	-0.19	-1.07	
(収不入 整 学 歴 合)	+(過大報酬)	14	-0.39	-0.47	+1.28	+0.02	3	-1.38	+4.38	+1.40	
	0	32	+0.12	+0.27	-0.30	+0.06	59	+0.04	+0.01	+0.12	
	-(過少報酬)	2	+0.91	-0.99	-3.92	-0.25	17	+0.09	-0.81	-0.66	
(収不入 整 職 業 合)	+(過大報酬)	10	+0.28	+0.02	+0.37	+0.47	22	-0.35	+0.01	-0.47	
	0	35	-0.05	+0.10	-0.33	-0.07	48	+0.24	-0.23	+0.15	
	-(過少報酬)	4	-0.26	-0.88	+1.97	-0.58	9	-0.42	+1.22	+0.37	
ク ラ ス タ ー	A1(MHHH)	17	-0.72	+0.44	+0.30	-0.26	B1(HHHH)	43	-0.14	+0.15	+0.04
	A2(HLHM)	15	-0.52	-0.85	+0.90	+0.68	B2(LMHL)	27	+0.30	+0.36	-0.21
	A3(MLLL)	12	+1.45	+0.73	-1.63	-0.27	B3(MHLM)	7	-0.64	-2.33	+0.15
	A4(LHHL)	5	-0.58	-0.69	+0.18	-0.51	B4(MLLH)	2	+1.21	+0.03	+1.58
婦多 属数 意数 識派	多数派	11	+0.19	+0.51	+0.43	+0.55	22	-0.06	+0.29	+0.05	
	非多数派	—	—	—	—	—	3	+0.83	-0.45	-0.89	
	DK, NA	1	+0.29	-0.43	+1.06	+0.42	4	+0.98	-0.82	+0.56	
	存在否定	37	-0.06	-0.14	-0.16	-0.18	50	-0.10	-0.03	-0.02	
	平均スコア		4.29	3.80	4.33	1.47		2.77	3.24	4.10	
	重相関係数		0.50	0.73	0.71	0.67		0.43	0.51	0.52	

表12 夫の参加(その2)

アイテム	カテゴリー	C地区(諏訪都営賃貸)					D地区(諏訪公団分譲)					
		度数	活動 廃収・緑 化	回 祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	度数	活動 廃収・緑 化	回 祭・運 動会	サーク ル	反対運 動	
学歴	高	13	+0.75	+0.40	-0.26	+0.26	47	-0.34	-0.18	-0.57	-0.06	
	中	35	-0.03	+0.28	+0.47	+0.07	17	+0.68	+0.38	+1.25	+0.12	
	低	10	-0.88	-1.49	-1.31	-0.58	3	+1.47	+0.59	+1.86	+0.30	
職業	高	7	-0.80	-0.37	-1.06	-1.12	26	-0.76	-0.09	+0.41	-0.03	
	中	15	-0.28	+0.29	+0.21	+0.23	28	+0.39	0.00	+0.01	0.00	
	低	36	+0.27	-0.05	+0.12	+0.12	13	+0.68	+0.03	-0.83	+0.05	
収入	高	3	-0.06	-2.82	-1.13	-0.24	27	+0.16	-0.33	-0.35	+0.17	
	中	38	-0.29	-0.03	-0.16	+0.08	34	+0.01	+0.17	+0.28	-0.05	
	低	17	+0.47	+0.56	+0.56	-0.13	6	-0.80	+0.54	0.00	-0.24	
(職不業 業―整 学歴合)	+ (過大負荷)	7	-0.39	+0.44	+1.37	+0.25	5	+0.51	-0.37	-1.17	+0.08	
	0	31	+0.07	-0.22	+0.22	-0.08	45	-0.03	-0.15	+0.03	+0.03	
	- (過少負荷)	18	+0.01	+0.10	-0.85	0.00	17	-0.08	+0.50	+0.27	-0.11	
(取不入 業―整 学歴合)	+ (過大報酬)	6	+1.31	+1.77	-0.04	+0.99	7	-1.20	+0.48	+0.43	-0.68	
	0	41	-0.17	+0.09	-0.26	-0.15	37	+0.26	+0.09	+0.02	+0.03	
	- (過少報酬)	11	-0.08	-1.32	+0.97	+0.03	23	-0.06	-0.29	-0.16	+0.16	
(取不入 業―整 職業合)	+ (過大報酬)	19	+0.03	+0.15	+0.73	-0.16	12	-0.41	-0.14	+0.28	+0.13	
	0	33	-0.90	-0.08	-0.16	0.00	38	+0.02	-0.15	+0.01	-0.01	
	- (過少報酬)	6	+0.39	-0.03	-1.41	+0.51	17	+0.23	+0.44	-0.21	-0.06	
クラスター	C1(LLLL)	33	+0.14	-0.08	+0.02	+0.09	D1(MMLH)	27	-0.03	+0.23	+0.39	-0.19
	C2(LLHL)	14	-1.11	+0.42	-0.36	-0.38	D2(LHHL)	17	+0.93	+0.33	+0.54	+0.20
	C3(MHLL)	11	+0.99	-0.28	+0.41	+0.23	D3(HLLM)	14	-1.40	-0.90	-1.36	-0.15
							D4(HHLH)	9	+0.52	+0.09	-0.09	+0.43
婦多 属数 意数 識派	多数派	11	+0.27	+0.50	-0.11	+0.20	15	+0.38	-0.44	+0.03	+0.19	
	非多数派	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	DK, NA 存在否定	1 46	+1.79 -0.10	+0.63 -0.13	-1.48 +0.06	+0.10 -0.05	3 49	+0.06 -0.12	+0.07 +0.13	+1.17 -0.08	-0.01 -0.06	
	平均スコア		3.22	2.88	3.86	0.67		3.15	3.32	4.51	0.13	
	重相関係数		0.46	0.59	0.57	0.51		0.46	0.44	0.51	0.59	

が平均以上に参加している場合にプラス、参加しない場合にマイナスを示す¹³⁾。横軸には、各地区と活動の種類をとってある。ただし、反対運動に関しては、B地区ではそのようなイシューがほぼ皆無であったので、B地区のその項目は削除した。

表11の単独属性の効果から見ていこう。ここで一応一貫した寄与率を見せているカテゴリーは、高学歴であろう。C地区を除き（ここは所詮標本数が少なく信頼度が低い）高学歴はほぼプラスの寄与率を示している。次に属性間の不整合の効果はというと、これも参加全般に一貫した効果を示すカテゴリーはない。だが活動内容別に追ってみると、僅かながら各地区に共通した寄与率の方向が読みとれる。（収入—学歴）の過少報酬のカテゴリーでは、反対運動への関与が三地区ともプラスを示す。ゲシュウエンダーのいう「憤懣」が彼らを反対運動へ駆り立てたという解釈が可能であり、そうだとすれば大変興味深い。A地区を除いて反対運動へのコミットの値自体が非常に小さいので、断定は避けたい。また同じく（収入—学歴）が過大報酬を示す、ゲシュウエンダーいわく「罪悪感」をテコにした社会改良志向をもつとされるカテゴリーが、全地区一貫して廃品・緑化活動に協力的であるのも興味深い。さらにこれとは逆に（収入—職業）の過少報酬のカテゴリーは、全地区を通じて廃品・緑化活動とサークル活動に消極的である。これらはいずれも標本数が一ケタのカテゴリーが多く、残念ながら属性間の不整合効果と断定するには危険が伴う。

第三のレベル、クラスターに注目すれば、D地区を除き相当クリア・カットな断面が現れる。A地区では、A1 (MHHH) と A2 (HLHM) が全般にプラスの寄与率を示す。A地区における各クラスターの寄与率の合計をあげれば、A1 (23人) が+1.45, A2 (18人) が+0.64, A3 (15人) が-2.81, A4 (5人) が-3.38と、多数派から少数派へと寄与率は直線的に低減する。B地区においても、廃品・緑化活動、祭、運動会はいずれもB1 (HHHH) がプラスを示し、サークル活動だけはB2 (LMHL) が積極性を示す。ここでも寄与率の合計は、B1 (47人) が+0.51, B2 (26人) が-0.01, B3 (8人) が-0.97, B4 (5人) が-3.18と、多数派参加傾向がくっきり出ている。C地区では多少事情を異にするが、傾向としては前二地区と同様である。廃品・緑化活動に参加するのが、C3, 祭・運動会に参加するのがC2, サークルに参加するのがC1というように、活動毎に参加するクラスターが分散している。ところが寄与率の合計をとってみると、C1 (LLLL, 37人) が+0.20, C1の到達クラスター的性格をもつC3 (13人) が+0.56, ここでは唯一高学歴で異色のC2 (14人) が-1.11と、多数派の積極性が窺えるのである。

多数派クラスターに所属することの効果をも端的に示すのは、同じ属性パターンをもつA1とC1の差である。A1 (MLLL) とC1 (LLLL) は、年齢差が多少あるが同じ下層整合的クラスターである。ところが地区内で少数派をかこつA1が一貫して参加に消極的であるのに対し、C1は0に近いマイナスかプラスを示しており、地区内で多数派を形成しているC1の方が、参加しやすさや相互交渉のチャンスの多さが幸いしてか、参加に対してより積極的なのである。他にもB地区で準多数派をなすB2 (LMHL) と、それと類似したパターンをもちながらも少数派であるC2 (LLHL) を比較してもB2の積極性が看取される。

A, B, C三地区で観察されたこれらの事実から、クラスターがより効果を及ぼすという仮説1)、ならびに多数派クラスターがより参加するという仮説2)は、この三地区の妻の参加に関する限り支持されると思われる¹⁴⁾。

ところがD地区の結果は、仮説1)および2)を安易に支持するのをためらわせる。ここでは多数派のD1 (MMHH, 31人) は一貫して参加に消極的である。他は分散しているが、N型のD4 (HHLH, 9人)、逆U型のD2 (LHHL, 16人)の順に参加傾向が強い。表12で夫の参加を見れば、A地区でもD地区の妻の参加と同様、多数派参加説によっては説明されない事例が見られる。他の地区の夫の参加では、一応多数派に参加傾向が見られるが、妻の参加のように、多数派から少数派への寄与率の一貫した変化は見られない。無論、属性の単独効果や属性間の不整合の効果も、特に一貫したものはない。従って、仮説の1)と2)とはすべてに妥当するとはいえず、そこに多数派が参加に結びつく何らかの条件を仮説的にあれ考えた方がよいと思われる。

一つの鍵となると思われるのは、主観的に自分はこの地区で同質的な多数派に帰属しているという意識である。主観的多数派とは、「ここ(A, B, C, D各地区)に住んでいる人々は、職業、収入、学歴などの点で似かよった人々が多い」という問いにイエスと答え、さらに自分はそのような人々のうちに入ると回答した人々をさす。非多数派は、前問にはイエスと答えたが、自分はそのうちには入らないと考えている人々であり、絶対数は少ない。B地区を除いて、過半数は前問に否定的、すなわち同質的な多数派は存在しないと回答した人々である。A表11, 表12を見れば、A地区の妻の参加を除けば、主観的に自分が当該地区での同質的な多数派に属していると考えている人々が、夫妻とも最も一貫して参加に積極的であることが一目瞭然である。

次にこの同質的多数派帰属意識とクラスターとの関係が明らかにされねばならない。ここには二つの問題が含まれていると思われる。一つは、B地区のように一つのクラスターによってその地区の住民の性格が代表される

「代表型」地区と、そうではないA地区のような「割拠型」の地区では、多数派帰属意識に差があるという問題、もう一つは、特に「割拠型」地区において、どのクラスターが最も多数派帰属意識をもつかの問題である。初めの問題に対しては、明らかに差があると答えることができる。夫、妻を通じて、典型的「代表型」のB地区に多数派帰属意識をもった人々が圧倒的に多い。主観的多数派の人数は、かなり正確に地区の属性状況を反映し

ている。

次に第二の問題、各地区でどのクラスターに多数派帰属意識が強いかに関しては、表13を参照されたい。A、B両地区では、ほぼ多数派——少数派クラスターを反映した値が出ているが、C、D両地ではやや異なる。C地区のC1(LLLL)は、最頻的クラスターなので、同じ下層整合的だが少数派のA3よりは多数派帰属意識が強いが、A、B両地区に比べると他のクラスターにも多数

表13 クラスター毎の多数派帰属意識 (%)

	妻	夫		妻	夫		妻	夫		妻	夫
A1(23)	48	41	B1(48)	52	36	C1(39)	29	24	D1(31)	32	22
A2(20)	16	20	B2(28)	50	26	C2(14)	36	21	D2(17)	31	17
A3(16)	13	13	B3(8)	38	0	C3(13)	23	0	D3(16)	36	21
A4(5)	0	20	B4(5)	0	—				D4(9)	33	33

クラスター番号の後の()内は人数

派意識は強い。D地区になると差はあまりなく、クラスターを反映していない。同じ「代表型」のA、C両地区でも、A地区でよりクラスターが忠実に反映されていることに注目しよう。多数派帰属意識が何によって規定されるのかは定かでないが、以上のことから類推するならば、それは多数派クラスターへの帰属をある程度反映する一方、そのクラスターがもつ団地生活全般への適応能力や資源、とりわけ参加への資源を反映しているように思われる。(高学歴が参加に一貫したプラスの寄与率をもっていることを想起されたい。)参加の動機を、「参加せざるをえない」という「必要性」と「参加することができる」という「能力、資源」に二分すれば、前者がおよそ等しく居住者に分有されているのに対し、後者は限定された層、おそらくは高学歴層や上層に偏るであろう。「参加資源、能力」を持つ層を最頻的クラスターに頂いたA、B両地区では、クラスターの多数派と少数派が意識レベルの多数派と少数派に正確に対応し、参加資源が比較的少ない多数派クラスター(C1、C3)とそれに富んだ少数派クラスター(C2)から構成されるC地区は、クラスターと多数派帰属意識が明確に照応しないと考えられる。仮に、A、B両地区を「上層多数派型」、C地区を「下層多数派型」と名づけておこう。地区内部での全体的な参加のパターンから見れば、「上層多数派型」地区では、多数派が多数派であるという事実をプラスして参加の資源をより多くもち、意識面でも強く多数派帰属を示すため、全体として彼らを担い手の核とした比較的まとまりのある参加パターンが形成され、「下層多数派型」地区では、多数派意識が分散し、参加

も中心的な担い手の核の不明確な分散したパターンになる、と類推できる。

「上層多数派型」——「下層多数派型」の軸と「代表型」——「割拠型」の軸をクロスさせたのが図50である。第

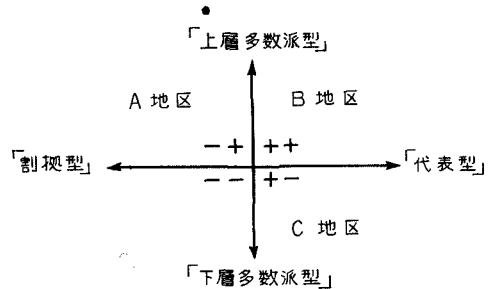


図50 参加資源と参加しやすさによる地区分類

一の軸が、地区内の参加におけるリーダーシップをとる中核的層や全体的なまとまりの強弱を表すのに対し、第二の軸は地区内の住民が全体として参加しやすいかしくいかを表す。一応、まとまりがあり、参加しやすい方向を参加にとってプラスであるとした上で図を見れば、上層整合層とその予備軍を多数派クラスターとするB地区は、両方ともプラスである区画に入れられよう。上層整合層を一応最頻的クラスターとしながらも、他にそれと比肩しうる程の人数の不整合的および下層整合的クラスターをかかえるA地区は、参加への資源をもちながら、参加しにくい面もあり、結果一部分だけが積極的であったり分裂を招致する等の事態に陥りやすい構造をもつ¹⁵⁾。若年下層整合層およびその到達クラスターの性格

をもつ高年不整合層を多数派とし、高学歴の若年不整合層を少数派とするC地区は、A地区とは反対に全体としては参加しやすいが、参加の資源に富み中心的担い手となる層が不十分であり、地区全体としてのまとまりや活動の盛り上りを欠くと思われる。だからといって、B地区を典型とする「上層多数派型」で「代表型」地区が必ず健全な参加に結びつくと考えるのは早計である。このような地区は、そのまとまりのよさやリーダーシップの強さが災いして、いわゆる「地域エゴ」に陥る可能性等もそれだけ大きからう。これらは現段階では仮説たるにとどまり、今後の課題としなければならない。それにもかかわらず、仮説1) (クラスターの効果) と仮説2) (多数派クラスターの参加度大) は、その寄与率の合計値において四地区の妻および夫の合計8項目中6項目において妥当しており、また反対運動を除いた参加の24項目中では、各最頻のクラスター (A1~D1) が14項目プラスを示すのに対し、第三位のクラスター (A3~D3) は24項目中6項目プラスを示すにとどまるといった結果から、支持されると思われる。

多数派クラスターと少数派クラスターの差が大きい程参加は多数派に偏るという仮説3)は、今回の四つの地区どうしの間では比較するのに適した地区はA地区とB地区だけであり、この二地区を比較する限り差があるとはいえず、一応棄却する。今後のデータの蓄積によるより適確な判断が待たれる。また少数派クラスターがなかでも参加しやすい活動が、日常的より非日常的、緊要度の低いよりその高い活動、従ってサークルよりも廃品・緑化活動や祭・運動会であるという仮説4)は、表11、表12ではそれを支持する一貫した寄与率を見ることはできないので、これも棄却する。この仮説の検証を非常に困難にしているのは、各地区での活動の実態や「伝統」の相違である。廃品・緑化活動を自主的に行う「伝統」をもつB地区と、業者に委託しているA地区では、参加の平均スコアが妻で2.5、夫でも1.5の差がでる。活動が盛んであれば勢い少数派も自然と参加しよう。このような実情の違いを超えて、少数派に参加しやすい活動を特定化することは困難であった。少なくとも、参加のチャンネルが数多くあるほど少数派の参加機会も増大すると思われるので、今後は活動内容を狭く特定せず、自由記述あるいは多くの選択枝から選択してもらおう等の工夫をして、さらに検討したい。

5 結語

本稿では、参加行動に対する居住者の社会的地位の属性の効果を検討した。その結果、属性の単独効果、二属性間の不整合の効果に比べて、属性のクラスターの及ぼす効果がより顕著であり、その中で、多数派クラスターに属する人々により参加への積極性が見られることが観

察された。参加により一貫したプラスの寄与率を示すのは、自らが多数派に帰属しているという意識であって、これが実際に多数派に帰属していること以外に何によって規定されているかを明らかにすることが、参加行動をより適確に予測する上で今後の課題となる。ここでは、参加への資源を具備しているか否かが、参加への積極性および主観的な多数派意識の形成に影響するという仮説を提示し、また参加への資源をもつ「上層多数派型」と「下層多数派型」、参加しやすいの「代表型」と「割拠型」の二軸による地区毎の参加パターンの類型も仮説として提示した。参加の実情の相違、四地区に限定されたための比較の困難さ、標本数の少なさ等の限界があったが、従来学歴や職業といった単独の属性のみによって説明が試みられてきた参加行動に、属性間の不整合および地位不整合のよりエラボレートされた方法であるクラスター分析を導入したことは、一定の成果を収めたと思われる。

今日住宅問題解決のために中高層集合住宅が不可欠であることは誰の目にも明らかであり、また中高層集合住宅が単なるアトム化した核家族の寝食の場であってはならず、近隣交際や地域を場とする諸活動への参加等を通じて共同性や人間性が育まれる生活空間でなければならないことにも異論はあるまい。その際、筆者は拙稿を通じて地区毎の居住者の階層的組成、およびそれを外的に決定する住居の広さや家賃、分譲価格等物理的、経済的組成に注意を喚起するものである。この拙速な調査結果の分析から性急に政策提言めいた主張はすべくもないが、居住者の同質性の高さが、一般に諸活動への参加にむしろ好条件を創出していることは銘記されてよいだろう。

4. 近隣交際と共同問題処理 (園部雅久)

1 問題意識と本稿の目的

都市社会を対象とした近隣交際の分析については、これまでに数多くの研究が都市社会学の分野を中心に行われてきたが、その発端はやはりL・ワースの都市的生活様式の規定にあったと言えよう。L・ワースは、都市的生活様式の明確な社会学的性格として「第一次的接触の第二次的接触との交替、親族の紐帯の弱化、家族の社会的意義の減少、近隣の消失、および社会連帯の伝統的基盤の崩壊」を指摘した¹⁶⁾。このことは、都市においては、人々はすべて砂のようなバラバラの個人として存在しているという大衆社会的イメージを植えつけるものであった。そしてこのような状況は、都市社会の一特殊形態である団地社会では、より典型的な形で表出されると一般的にはみなされた。我が国のその後のコミュニティ政策を導いた総理府国民生活審議会、コミュニティ問題

小委員会の報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』（昭和44年刊）においても、都市人は孤独であり、その孤独感は近隣との第一次的接触によって満たされ、それが人間性の回復に寄与するという主張がその基調となっている。

このようなワース的イメージに対して、当然のこととしてそれを実証レベルで検証しようとする研究が実施された。アクセルロッドの研究¹⁷⁾もワース的イメージの反証の一例だが、我が国でも中村八郎が藤沢市の調査結果をもとに、我が国のコミュニティ政策への批判を含めて論述している¹⁸⁾。中村によれば、都市に居住する多くのものは自分の意識にみあって近隣関係を持続させていることや現代の都市では、一次的接触の起こる場所は近隣内には限定されないことが実証され、ワース流の一次関係の欠落という認知はすでに過去のものであり、伝統的アーバン、ステレオタイプであるとみなされた。また団地社会の分析においても、大藪寿一は千里団地の分析結果から「団地の居住年数が増長するにつれて、プライバシー型に代って社交型が増加してきており、従来の血縁や地縁にかわる、新しい基準や契機による現代的近隣関係が形成されはじめている¹⁹⁾」と述べ、古屋野正伍も金町団地と高島平団地の分析結果と昭和35年の公団住宅調査の結果の比較から「自然的な『交際の拡大』を否定しこれを気楽とする態度、および『団地のまとまり』の欠如をよるこぶ態度は、いずれも明らかに減退しその反面、『交際の拡大』を楽しむ態度と『団地のまとまり』を歓迎する態度、および『鍵一つ』でも交渉は頻繁でつきあいをもてることをよるこぶ態度が、そろって増強されている²⁰⁾」と指摘している。

以上いくつかの研究例にみられるように、従来の近隣交際の分析の多くのものは、ワースの命題を基底として、都市という環境下での人々の近隣交際の実態をまずもって、明らかにしようとしてきたと言えよう。そしてその上で近隣交際の規定要因の検討を行ってきた。さきの古屋野の調査においても、つきあいの規定要因に検討が加えられ、物理的近接度だけでなく、社会的な諸条件の近似性がきめ手になることが指摘されたし、これをより普遍化して、大藪は「都市の近隣社会は異質者の集りであり、彼らの関心はバラバラであり、獲得的地位を基準とし、普遍主義、業績本位の価値志向で人づきあいを選択する²¹⁾」と述べている。このように都市的社会において近隣交際の实態分析や規定要因の実証的分析が試みられてきたわけだが、その一方で近隣交際の实態がワース的イメージに適合するにせよしないにせよ、近隣交際それ自身が人々の意識や近隣生活あるいは近隣社会にどのような影響を及ぼしているのかといった近隣交際の効果分析の側面については、これまであまり関心が払われてこなかったように思う。そうは言っても、さきの中村

の論述にしても、都市住民は孤独かというテーマのもとに展開されているわけで、その限りで人々の意識への効果分析が全く無視されていたわけではなかった。しかし孤独感といった精神的な側面だけでなく、より社会的な側面への効果分析についてはやはり不十分であったと言っただけであらう。そこでこの社会的な側面の一つを考えると、倉沢進の都市的生活様式の規定が興味深い。倉沢は村落にせよ都市にせよ、集落（近隣・地域社会）というものの存在意義を、個人や世帯のみでは解決できない、共通ないし共同の問題の解決のための社会的な共同の様式（共通共同問題の共同処理システム）に求め、都市的生活様式の特徴を、生活上の問題処理の方法に着目して、問題の自家処理能力の低さと共通問題の専門機関による専門的処理の二点に整理した²²⁾。そしてさらに、日常語として、多義的に使われている「コミュニティ」という言葉を親密な近隣（人間）関係の形成を主として表わす概念と住民の共通・共同問題を住民の相互扶助で処理していく、そういうシステムを表わす概念とに区別することを示唆している。この点に関連して、大藪も近隣社会における人間性の回復の目標として、第一次的接触の醸成とは別に住み方のルールづくりの方向づけが重要であるとし、その目標は、異質の居住者の間にコンセンサスを作り出すことに置かれるべきであると主張している²³⁾。このように近年、コミュニティ形成の主要な目標が、住民に共通した問題の共同処理活動の形成あるいはルール化におかれるならば、近隣交際がこの側面に及ぼす影響を検討してみることは意義のあることであらう。

このような問題意識のもとに本稿では、団地住民に共通した問題として、近隣騒音の問題と共同庭や遊び場などオープンスペースの清掃・管理の問題の2つを仮説的に取り上げてみた。前者は住民相互間にある種の利害の対立が予想される問題であり、後者は一応そのような利害対立を捨象できる問題である。団地住民の共通問題の一つの側面をこのように類型化した場合、その各々について、問題解決への行動様式や態度に、近隣交際の親密性がどのように影響を及ぼしているかを検討することが本稿の主要な課題となる。以下それぞれの問題について論じていこう。

2 近隣騒音の問題

我が国の団地の居住問題を表14から読み取ると、居住空間の広さの問題と周囲からの騒音の問題が高いウェイトを占めていることがわかる。居住空間の広さの問題が極めて物理的な問題であるのに対し、騒音の問題にはより社会的な意味合いが含まれてくる。ここで周囲からの騒音という場合、1つには棟外からの騒音（例えば自動車騒音）があり、これについては団地計画とより広範囲の

表14 現在の住戸の不满(複数回答)

不 満	団 地 名		高 島 平		総 合	
	N	%	N	%	N	%
住戸が狭い	357	61.9	389	53.0	746	56.9
住戸の間取りが悪い	134	23.2	211	28.7	345	26.3
日当りが悪い	352	61.0	20	2.7	372	28.4
風通し、見晴しが悪い	12	2.1	60	8.2	72	5.5
外から見通されて困る	21	3.6	85	11.6	106	8.1
周囲の騒音がうるさい	155	26.9	515	70.2	670	51.1
洗たく場、干し場が使いにくい	185	32.1	96	13.1	281	21.4
結露など湿気が多い	223	38.6	166	22.1	399	30.4
災害が起きた時が心配	166	28.8	270	36.8	436	33.3
不满合計点(上記 合計)	1,605		1,812		3,427	
1人当りの不满合計点	2.80		2.47		2.61	

(日本住宅公団, 1977, II-15表)

都市計画の整合性といった事柄が重要になる筈である。表14の騒音にはこの種の騒音も数多く含まれているが、一方で近隣騒音の問題を無視し得ない。この近隣騒音の問題は、団地の特徴の1つである集合性から生じるものであり、物理的条件とともに、共同生活の住い方それ自体が問題とされねばならない。では、現代の団地居住者は、この問題にどのような態度や行動で対処しているのだろうか。今回の多摩ニュータウンの調査結果を通してこのことを検討してみよう²⁴⁾。まずはじめに、騒音の発生源別に、騒音で悩まされたことの経験を表15に示す。住戸の広さなど居住環境の面では最も高い水準にあるは

ずの永山ハイツで騒音の経験がもっとも多く、特にその中でも近隣騒音が高い割合を示していることが注目される。また近隣騒音の中では、階上住戸からの騒音がどの地域でも一番多く、常識的な数値が示されていると言えよう。次に、各々の居住者はこれら近隣騒音に悩まれた場合に、いかなる行動を選択しているであろうか。調査の結果からは相手に止めてくれるように注意をするというものは、全体で延べ42人で、近隣騒音に悩まれたというすべての場合(148)の28.4%にあたり、残りの7割強のものは、注意をしていないことが明かになった。そこでこれら注意をしなかったものの理由をみると、お互

表15 騒音で悩まされた経験の有無(複数回答)

人(%)

項 目	永山賃貸	永山ハイツ	諏訪都営	諏訪公団	全 体
隣家からの騒音	5 (6.6)	15 (15.2)	5 (5.7)	0 (0.0)	25 (7.3)
階上住戸からの騒音	19 (25.0)	43 (43.4)	19 (21.6)	19 (24.1)	100 (29.2)
階下住戸からの騒音	2 (2.6)	12 (12.1)	7 (8.0)	2 (2.5)	23 (6.7)
棟外その他からの騒音	19 (25.0)	22 (22.2)	28 (31.8)	14 (17.7)	83 (24.3)
経験なし	45 (59.2)	46 (46.5)	46 (52.2)	50 (63.3)	187 (54.7)
有効サンプル数	76	99	88	79	342

いさまなのではないというものが59人（注意しなかったもののうち55.1%）、事をあらだてて気まづくなりたくないというものが26人（同24.3%）で、めんどろくさいというものは皆無であった。一方、注意をしたというものは、そのほとんどが自分あるいは家族のものが直接注意をするという形をとっており、注意したことの騒音自体とつきあいに対する影響は表16の様であった。

表16 注意の影響 件 (%)

騒音	つきあい 気まづく なった	かわら ない	深まった	合・計
変わらない	1	4	3	8(19.0)
減った	11	22	1	34(81.0)
合 計	12(28.6)	26(61.9)	4(9.5)	42(100.0)

注意したあと気まづくなったというものが3割弱あることは、注意しない理由として、かなりの人が気まづくなりたくないをあげていたことが全く根拠がないことではないことを表わしていると言えよう。

さて、このような近隣騒音問題の実態をふまえたうえで、次に本稿の主要な課題である近隣交際の効果分析を試みてみよう。まず第一に、騒音源とみられる相手とのつきあいの親密性の程度と騒音に対して相手に注意をするかどうかという行為の選択との間には、何らかの対応関係が認められるであろうか。このことを検討するために、つきあいの程度と注意という行為のクロス表を表17

表17 つきあいの親密度と騒音注意 件 (%)

つきあい	注意 注意しない	注意する	合 計
親密でない	44(62.9)	26(37.1)	70(100.0)
親密である	46(79.3)	12(20.7)	58(100.0)
合 計	90(70.3)	38(29.7)	129(100.0)

($\chi^2=3.36$, 有意水準=6.7%)

に示した。ここでつきあいの程度は、全くつきあいが無い場合とあいさつ程度のを親密でないとし、会えば世間話をする程度と行き来し合う程度のを親密であると見なしている。 χ^2 検定の結果、つきあいの親密性の程度が、注意という行為に影響しないといういわゆる帰無仮説は5%水準では保留されてしまうが²⁶⁾、回答の分布からは、注意しないケースの場合、親密でない場合

が62.9%、親密である場合が79.3%、これに対して注意をするケースでは、親密でない場合が37.1%、親密である場合が20.7%となっており、つきあいの親密性と注意をするという行為の間には、逆関連する傾向が読みとれる。つきあいが親密でない方が、かえって注意という問題解決行動を人々に起こさせることは興味深い²⁶⁾。そこで次に、注意をしない理由の選択につきあいの親密性がいかなる影響を及ぼしているのかを検討してみよう。注意しない理由として、お互い様なのではないをあげるか否かは、表18からわかるように、親密なつきあいがある場合にわずかながら多く選択される傾向があるが、有意な相関はないとみてよいであろう。また注意しない理由として、事をあらだてて気まづくなりたくないというものも、表19に示されるように、前の理由と同

表18 つきあいの親密性と注意しない理由 (I)

理由	お互い様 選択せず	お互い様 選択	合 計
つきあい			
親密でない	15(34.1)	29(65.9)	44(100.0)
親密である	13(28.3)	33(71.7)	46(100.0)
合 計	28(31.1)	62(68.9)	90(100.0)

($\chi^2=0.14$, 有意水準=71.1%)

表19 つきあいの親密性と注意しない理由 (II)

理由	気まづくなり たくない 選択せず	気まづくなり たくない 選択	合 計
つきあい			
親密でない	33(75.0)	11(25.0)	44(100.0)
親密である	32(69.6)	14(30.4)	46(100.0)
合 計	65(72.2)	25(27.8)	90(100.0)

($\chi^2=0.12$, 有意水準=73.4%)

様、親密なつきあいがある場合に多少多くなる傾向があるものの、有意な相関はないと言ってよい。このように注意しない場合にはその理由は、お互いのつきあいの親密性の程度にほとんど関係なく決定されていることがわかる²⁷⁾。この2つのことから、騒音で悩まされた場合人々は、おそらく相手とあまり親しくつきあっていない場合の方が注意をいに行きやすく、注意をしないものは、相手とのつきあいの親密さとは関係なく、お互い様とか、気まづくなりたくないという形で、ある種の我慢をしいられているものと想像できよう。しかし、この2つの理由も被害者の不満へのつながり方という面では異

った意味あいを持つと考えられる。なぜなら、お互い様なのでしょがないという考えの中には、明らかに騒音への加害者意識が含意されているからである。そこで補足的に、小さな子供があることが、お互い様なのでしょがないといった加害者意識を持つことにつながっているかどうかを調べてみた。表20がその結果であり、こ

表20 子の有無とお互い様

理由 子供の有無	理由		合 計
	お互い様 選択せず	お互い様 選択	
な し	12(40.0)	18(60.0)	30(100.0)
あ り	16(26.7)	44(73.3)	60(100.0)
合 計	28(31.1)	62(68.9)	90(100.0)

($\chi^2=1.10$, 有意水準=29.5%)

では小学生以下の子供の有無をとりあげている。回答の分布をみる限りでは、小学生以下の子供を持っているものの方が、よりお互い様であると考えという傾向が多少なりとも、みられる様である。なお、補足すれば小学生以下の子供の有無と注意をするという行為の間、および定住志向と注意をするという行為の間には、今回の調査においては有意な相関は認められなかった。

3 オープンスペースの清掃管理の問題

団地、集合共同住宅の特徴として、共同庭や遊び場などオープンスペースの役割の重要性がしばしばあげられる。古屋野も「集合住宅のひろばがなぜ『よそよそしい』と感じられるのか。この疑問のなかには、日本の都市居住問題をかんがえるためのひとつの鍵がかくされている。²⁸⁾とオープンスペースのあり方を極めて重視する発言をしている。本稿では、団地居住者が、オープンスペースをよそよそしいと感じているか否かはさておいて、共同庭の管理の問題が団地居住者に共通した問題としてあるという事実に着目して、その問題の解決に人々はいかなる態度や行動でのぞんでいるかを多摩ニュータウンの調査結果に基づいて検討してみよう。共同庭の維持管理といった共通問題への対処の様式としては、1つには、維持管理会社など専門的なサービス機関に全面的に委ねる方法が考えられ、もう1つには、可能な限り住民同士の協働(相互扶助)で問題の解決にあたる方法が考えられる。言うまでもなく、都市的生活様式の深化は、後者に対する前者の優越にあった。では実際の団地の居住者は、この問題に対して、どのような態度を保持しているであろうか。表21にその結果を示すが、これにみれば、全体の6割弱のものが、専門機関への依存を望

表21 共同問題処理への態度 人(%)

地域	態度 専門的サー ビス機関に まかせた方 がよい	住民同士の 協働が よい	関 心 ない、 わか らない	合 計
永山賃貸	63(82.9)	10(13.2)	3(3.9)	76(22.2)
永山ハイツ	38(38.4)	56(56.6)	5(5.1)	99(29.0)
諏訪都管	47(52.8)	37(41.6)	5(5.6)	89(26.0)
諏訪分譲	44(56.1)	30(38.5)	4(5.1)	78(22.8)
合 計	192(56.4)	133(38.9)	17(5.0)	342(100.0)

んでおり、4割弱のものが、住民の相互扶助の処理を望んでいることがわかる。なかでも物的な居住環境の面で最もめぐまれている永山ハイツで、相互扶助組が専門機関依存組を上回っていることが注目される。その理由の1つには、住民の相互扶助の処理志向と定住志向の間には比較的強い相関がみられ、永山ハイツにおいて定住志向者が相対的に多数を占めることが指摘できる²⁹⁾。では、このような住民の共通問題の共同処理に対する態度と実際の参加行動との間には、何らかの対応関係がみられるであろうか。表22の結果を見る限り、専門的サービ

表22 共同問題処理の態度と参加行動

態度	参加行動		合 計
	参加して いない	参加して いる	
専門的サー ビス機関にま かせた方が よい	58(33.5)	118(67.0)	176(100.0)
住民同士の 協働がよい	34(26.4)	95(73.6)	129(100.0)
合 計	92(30.2)	213(69.8)	305(100.0)

($\chi^2=1.24$, 有意水準=26.5%)

ス機関にまかせた方がよいと思っているものでも、実際の活動にはかなり多くのものが参加している傾向が伺える。その理由の1つとしては、草とりなどの活動がなかば強制的にルール化されてきていることをあげてよいであろう³⁰⁾。

さて、このようなオープンスペースの清掃管理問題の実状をふまえたうえで、本稿の主題である近隣交際がこの問題に対する住民の態度や行動にいかなる影響を及ぼしているかを検討してみよう。まず、共同処理に対する態度の側面への影響をみると表23の様になっている。ここで親密な交際量とは、会えば世間話をする程度の人と行き来し合う程度の人とのブロック内³¹⁾での総和を表わ

表23 親密な交際量と問題処理の態度

親密な交際量	態度 専門的サー ビス機関に まかせた方 がよい	住民同士 の協働が よい	合 計
低度の交際量	49(62.0)	30(38.0)	79(100.0)
中度の交際量	62(59.6)	42(40.4)	104(100.0)
高度の交際量	81(57.0)	61(43.0)	142(100.0)
合 計	192(59.1)	133(40.9)	325(100.0)

(χ²=0.54, 有意水準=76.4%)

している。低度の交際量とは、その様な人が1人以下の場合であり、中度とは、2人以上5人以下の場合、高度とは6人以上の場合をそれぞれ指している。この表からは、親密な交際量が共同処理の態度にほとんど影響していないことが読みとれる。それでは、実際の参加行動への影響はどうであろうか。表24がその結果であるが、こ

表24 親密な交際量と参加行動

親密な交際量	参加行動		合 計
	参加して いない	参加して いる	
低度の交際量	27(33.8)	53(66.2)	80(100.0)
中度の交際量	24(23.8)	77(76.2)	101(100.0)
高度の交際量	42(30.7)	95(69.3)	137(100.0)
合 計	93(29.2)	225(70.8)	318(100.0)

(χ²=2.38, 有意水準=30.4%)

こでも明瞭な相関は表われていない。このことは、親密な交際者がほとんどいなくても、実際の行動には参加していることになるが、これを地域別に検討してみると、公団賃貸において、低度の交際量のもので参加しているものは皆無、中度の交際量のもので参加しているものは、37.5%、高度の交際量のもので参加しているものが、27.8%と親密な交際者がほとんどいない場合、参加しない傾向が顕著に表われている。このことから、公団賃貸の場合、参加している人が少ない(21.1%)ことからわかるように草とりなどの活動が比較的自主的に行われており、そのような自主的参加に対しては、親密な交際量が一定程度参加行動に影響を及ぼすという仮説が導かれる。そこで、共同作業に参加しているものなかでは、親密な交際量が多いもの程、住民同士の協働を評価する傾向にあるか否かを検討してみよう。表25がその

表25 参加者における交際量と協働の評価

親密な交際量	態度 専門的サー ビス機関に まかせた方 がよい	住民同士 の協働が よい	合 計
低度の交際量	31(64.6)	17(35.4)	48(100.0)
中度の交際量	41(56.2)	32(43.8)	73(100.0)
高度の交際量	46(50.0)	46(50.0)	92(100.0)
合 計	118(55.4)	95(44.6)	213(100.0)

(χ²=2.74, 有意水準=25.4%)

結果であるが、低度の交際量で、住民同士の協働を評価するものは、35.4%、中度の交際量では43.8%、高度の交際量では50%であり、この回答の分布からは、さきにあげた傾向が多少なりともみられると言ってよいであろう。すなわち、実際に参加した場合は親密な交際が多いものの方が、住民の協働に好意的であり、そのような作業に比較的自主的に参加していると考えることができる。

4 要約と結語

多摩ニュータウンという1つの団地社会の調査分析から、近隣づきあいと共同問題処理について次のようないくつかの傾向が推察された。

(1)近隣騒音で悩まれた場合、つきあいの親密さと相手への騒音の注意とは、逆関連する傾向にある。すなわち、つきあいが親密でない方が騒音に対して注意をする傾向にある。

(2)注意をしない理由として、「お互い様」および「気まづくなりたくない」をあげることとつきあいの親密さとはほとんど関連がない。

(3)注意をしない理由として「お互い様」をあげることと小学生以下の子どもを持っていること(ライフサイクルのステージ)とは、多少の関連がみられる。

(4)ブロック内での親密な交際量の多さと共同問題(オープンスペース管理)を住民の相互扶助で行おうと考えることとは、あまり関連がない。

(5)ブロック内での親密な交際量の多さと協働作業(共同庭の草とりなど)への実際の参加とは、あまり関連がない。

(6)しかし、協働作業へ参加しているものうちでは、親密な交際量が多い程、そのような相互扶助活動を評価する傾向にあり、参加はより自主的であると思われる。

(7)共同問題(オープンスペースの管理)の処理を相互扶助で行おうと考えることと定住志向の間には、比較的強い関連がみられる。

以上の諸傾向を敷衍して近隣交際が共同問題の処理活動へ与える影響を検討しておこう。まず第一に、住民間の利害対立を一応捨象できるオープンスペースの維持管理のような問題では、近隣交際の親密性が直接、処理様式を選択や実際の活動の参加に影響を与えることは少なく、親密な近隣交際量が少ないものでも、ある種のルール化が行われれば、住民の相互扶助による処理活動へ参加する傾向が推察される。しかしそのような参加への積極性ないし自主性という点では、親密な近隣交際の形成がプラスの役割を演じていると考えることができる。すなわち、何らかのきっかけで活動へ参加した場合には、親密な近隣交際の保持が、そのような相互扶助的活動への好意的な評価につながる傾向を指摘できる。第二に、近隣騒音の問題のように、住民間に利害の対立が生じる可能性の高い問題の場合には、住民の間に親密な近隣交際が形成されていても、住民の相互扶助による処理活動が活性化しにくい側面のあることが推察される。都市の近隣社会が異質な居住者の集りであり、関心もそれぞれに異なるならば、住民間の利害は共通性よりも、むしろ利害の対立が生じる問題の方がより一般的であるとも言え、この点へのより詳細な考察が必要であろう。

いま見てきたように、親密な近隣交際の形成と共通問題の共同処理活動の活性化とが、必ずしもストレートに対応していないと推察される以上、これからのコミュニティ政策の重要な課題の1つとして、近隣交際の形成とは別に、共通問題の共同処理様式の開発、処理活動の活性化が模索される必要があると言えよう。その際には、異質な住民間にどのように共通な関心を喚起し、合意をつくりだし、いかに問題を処理していくかその具体的方法の工夫が問題となるだろう。そしてそのような共通問題の住民の相互扶助による共同処理様式の形成は、省エネルギー省資源のコミュニティ段階での協力という今日的課題³²⁾とも、また結びついている。一方、分析上の今後の課題としては、本稿では主に近隣交際が共同問題の処理活動に与える影響という視角から分析してきたが、逆に住民の相互扶助による共同問題処理が、近隣交際に与える影響を考えることもできる筈である。しかしこれを明確に区別するためには、調査票において、因果の方向があらかじめ確定される工夫がなされなければならない。

最後に、本稿で試みたような近隣交際の効果分析を進めることが、安田三郎が指摘した近隣関係調査の問題意識の不明確さを補う一助になることをつけ加えておきたい。³³⁾

5. 交際の構造と居注意識

(池田寛二)

中層及び高層の集合住宅に居住する人々の間に営まれている日常的な近隣交際の構造を明らかにするとともに、近隣交際を含めた様々な交際関係のあり方が居住者の住環境に対する意識にどのような影響を及ぼしているかを分析することが本章の目的である。そこで、以下では、まず近隣交際の実態を把握するための方法上の問題をめぐって若干の検討をふまえたうえで、その構造的特性を解明し、最後に交際一般と居注意識との関連についての分析結果を報告することにしよう。

1 近隣交際の調査方法

今回の調査では、近隣内での生活時間が長く、それ故に近隣をもっとも日常的な生活空間として経験していると思われる主婦層を対象に面接し、物理的に限られた範囲内、即ち調査対象である4つの各エリア内における交際相手を室番号で指定してもらおうという方法をとった。一般に接触の頻度や親密度が増すほど相互作用はルーティン化される傾向があるために、交際相手を即座にかつ正確にもれなく特定するという事は、回答者にとってかなり困難な作業であると思われる。そこで、このような難点をできるだけ排除し、回答者のスムーズな判断を促すために、質問文を次のように工夫した。

1) 交際の内容を問わず、とにかく知っていて顔を合わせれば少なくとも挨拶を交す相手を指定させることによって、全体的な交際範囲を画定してもらおう。

2) 1)で画定された範囲内から、ただ挨拶を交すだけでなく、会えば暫く世間話をする相手を選択してもらおう。

3) 2)で選択された相手の中から更に、気軽にお互いの住居に行き来し合っている相手を特定してもらおう³⁴⁾。

このように、全体的な知り合いの範囲の中から、次第に親密度の強い交際相手へと選択の幅をしばらせることによって、ある程度正確な判断が期待できると考えたのであり、この意図がそのまま「問4」の質問文に反映されているわけである。

しかし、このような質問は更に2つの難しい問題を生む。ひとつは、交際相手の選択が相互的である場合と一方的な場合とに分れてくることであり、いまひとつは、交際内容(挨拶する、世間話をする、住居間を行き来する)の判断が相互に一致する場合と食い違う場合とに分れてくることである。ここで問題にしている交際は、挨拶にしる、世間話にしる、住居間の往来にしるすべて相互作用そのものにはかならないから、机上の論理からすれば、すべての回答が相称的になり、交際内容に対する

表26 交際相手の指定の相称率

(N_{a+s} ; 非相称的回答と相称的回答の合計)
(N_s ; 相称的回答の合計)

A. 永山公園賃貸住宅 (有効サンプル=76)

	挨拶する相手	世間話する相手	行き来している相手
N_{a+s}	453	410	146
N_s	384	212	70
$N_s/N_{a+s}(\%)$	84.77	51.71	47.95

B. 永山ハイツ (有効サンプル=99)

	挨拶する相手	世間話する相手	行き来している相手
N_{a+s}	1,190	426	171
N_s	994	144	76
$N_s/N_{a+s}(\%)$	83.53	33.80	44.44

C. 諏訪都営住宅 (有効サンプル=88)

	挨拶する相手	世間話する相手	行き来している相手
N_{a+s}	1,048	448	161
N_s	830	180	62
$N_s/N_{a+s}(\%)$	79.20	40.18	38.51

D. 諏訪公園分譲住宅 (有効サンプル=79)

	挨拶する相手	世間話する相手	行き来している相手
N_{a+s}	552	330	153
N_s	472	170	74
$N_s/N_{a+s}(\%)$	85.51	51.52	48.37

注) この表では、回収不能サンプルに対する指定は最初から除いてある。尚、ここでいう「挨拶する相手」とは、「問4」で指定された人数から「問4のSQ1」及び「問4のSQ2」で指定された人数の合計を引いた値であり、「世間話する相手」とは、

「問4のSQ1」で指定された人数から「問4のSQ2」で指定された人数を引いた値であり、「行き来している相手」とは「問4のSQ2」で指定された人数である。これらの値はすべてソシオマトリックスから算出された。

判断も相互に全面的に一致することが期待されよう。しかし、小規模の実験集団を対象にして、外部から観察者が交際行動をチェックするといった方法を採用するならば、比較規模の大きな現実の近隣集団を対象にした場合には、どうしても被調査者自身による交際行動に対する主観的判断に依存せざるを得なくなるために、回答の相称性も相互判断の一致も、実際にはそれほど期待できないのである。そこでまず、交際内容ごとの回答の相称率を見てみよう。

表26から明らかなように、回答の相称率はそれほど高くない。このこと理由は、先に述べたように、交際相手の選択が回答者自身の主観的な判断に委ねられていることに求められようが、それ以外にもいくつかの理由が考えられよう。それは――

1) 面接者が回答者に対して、その他の回答者が選択した相手についての情報（その中に当の回答者が含まれているか否かとか、当の回答者との交際内容を他の回答者がどのように判断しているかといった情報）を一切与えなかったために、相手の特定や交際内容の判断に喰い違いが生じた場合でも、それを全く修正しなかったこと。

2) 交際相手を直接「誰某」と名指しするのではなく、あくまで室番号で指定するように要求したために、若干の判断のしにくさが生じたこと。

3) このようなワーディングでは、世間話をしたり、行き来したりする場合、積極的に話題を持ちかけたり、相手の住居に出かけてゆくことの多い立場の回答者と、どちらかという受け身の立場の回答者とは判断にズレが生じる可能性があること――等である。

ところで、表26は、大方どのエリアにおいても、交際内容が挨拶→世間話→住居間往来へと移行するにつれて相称率が低下していることを示している。このことは、回答者の判断枠組が客観的なもの（主に物理的距離）から次第に主観的なもの（主に情緒的距離）へと移行していることを反映していると思われる。つまり、「挨拶する相手」を選択する際には、殆どの人が「隣近所」とかより具体的に「同じ階段の人」とか「同じ棟の人」といったように物理的な近接性を判断の基準としているために、選択範囲の個人差は生じにくく、したがって相称度も自ずから高くなるのであるが、「世間話をする人」や「行き来している人」を選択する際には、物理的な距離よりもむしろ他人をどのように見ているかという問題

(=対人認知の問題)が支配的な判断基準となるために、対人認知の個人差が選択の個人差を生み出し、その結果相称率が低下していると考えられることができるのである。

以上のような方法上の制約条件を考慮に入れるなら、交際内容ごとの相称率が低いからといって、即回答の信頼性が低いと評価することはできないであろう。むしろ、相称率は低くても交際内容の相互判断がそれほど大きく食い違っていなければ、その回答は信頼性が高いと考えることができるのである。

回答者の交際内容に対する相互判断がその任意性に比してそれほど大きく食い違っておらず、またかなりの一致も見られるということは表27にはっきり示されているとおりである。尚、表27は(総てのデータを示すことは紙幅上困難だし、またその必要もないと思われるので)サンプルの一部における回答者個々の「指定した判断」と「指定された判断」との対応関係を例としてまとめたものである。

表27 回答者の指定と被指定との対応 (サンプル=14)

- の中はサンプル番号 (1,000 番台)
- 1 = 「挨拶する相手」
- 2 = 「世間話する相手」
- 3 = 「行き来している相手」

相手 観察	②	③	④	⑤	⑦	⑨	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳
②		1	1	2	3	3	3	0	1	1	0	1	1	1	1
③	1		1	3	3	3	3	0	1	2	0	1	2	1	1
④	1	1		3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑤	1	1	1		3	1	2	0	1	2	0	1	2	1	1
⑦	1	1	1	1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑨	1	1	1	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑪	1	1	2	2	1	2		0	2	0	2	0	1	2	1
⑫	3	3	2	3	2	2	0		2	2	2	2	2	2	3
⑬	2	3	1	3	1	2	3	1		2	2	1	2	3	3
⑭	3	3	2	3	3	2	3	2	1		3	3	0	3	3
⑮	3	3	2	3	3	2	3	2	1	2	0	1	2	1	1
⑯	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑰	3	1	1	2	3	3	3	0	1	2	0	1	2	1	1
⑱	3	2	2	2	2	2	3	0	2	2	2	2	3	2	2
⑳	3	1	1	2	2	1	1	0	1	3	1	1	2	1	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	2	1	1
	1	1	0	1	1	1	0	3	0	3	1	1	1	1	1
	1	1	1	2	3	1	2	0	3	1	3	2	3	2	2
	2	2	2	2	2	2	3	1	3	2	3	3	3	3	3
	1	1	1	2	3	1	2	0	3	2	3	2	2	1	1
	0	0	0	2	0	0	1	1	1	2	2	2	1	1	2
	0	1	1	2	0	1	2	3	0	2	1	2	1	2	1
	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	1	1	1	1
	1	1	1	2	3	1	2	0	3	3	2	1	1	1	1
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	2
	1	1	1	2	3	1	3	0	1	3	1	1	1	1	2
	1	1	1	3	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2
	1	1	1	3	1	2	0	1	3	1	1	1	1	1	2

表27で見る限り、回答者間の相互指定はそれほど大きく食い違っていないと言ってよいであろう。参考までに数値を示しておく、2段階以上の食い違い、即ち0-2, 0-3, 1-3という組み合わせは(○で囲んだべア)18回起っており、その確率は、

$$\frac{18}{14(14-1)} = 0.09890 \text{ である。}$$

このことは、大きな食い違いを含むほぼ1割前後の回答を除けばある程度信頼できるデータであり、様々な分析にも耐え得るものと判断してよいことを意味しているといえよう。

以下、本報告では、相称的かつ相互判断が一致しているデータのみにもとづいて交際構造を分析することとしたい。それは、各エリア毎の交際構造をソノマトリックスとして記述し、そこから算出される様々な統計量を指標として分析を加えるために、相称的で相互判断が一致しているデータがもっとも有効であることによるのであって、既に述べたように、決して、非相称的であったり、相互判断に食い違いの含まれているデータが信頼できないということではない。全く別の問題関心(たとえば地位不整合と交際との関連性といった問題)からすれば、むしろ非相称的な関係や相互判断の食い違いに注目して分析を施すことが重要性をもつこともあるのである。

2 近隣交際の構造

交際の概念はもとより非常に多義的であるが、ここでは世間話をしたり住居を行き来したりする関係に焦点を当てることにする。挨拶するという関係は、それだけに留まる限り、それ以上に親密な関係を生ぜしむるきっかけとして位置付けることとし、とりあえず交際という範疇に含めないで置く。

そこでまず、前節で述べたような手続きをふまえて構成された各エリア毎のソノマトリックスから、棟単位での交際ネットワークの密度(density)と成員の平均交際量(average acquaintance volume)を算出することによって、各エリアの交際構造を比較検討したうえで全体を概観してみたい。尚、ネットワークの密度(D)及び平均の交際量(V)は次のように定義されている。

$$D = Nt / [N(N-1)/2]$$

$$V = (N-1)D = (2Nt/N)^{0.5}$$

(N; 人数
Nt; 観察された紐帯の数)

表28は各棟ごとのネットワークの密度と平均の交際量を示したものである。これらの値のうち特に世間話を内容とする交際ネットワークの密度と棟規模(各棟の全世帯数)との相関は図51にまとめたとおりである。この図で明らかに示されているように、世間話を内容とする交

表28

エリア	棟番号 全世帯数(有効 サンプル数)	世間話		行き来	
		D(%)	V	D(%)	V
I	4-2-8 20 (14)	26.37	3.4	10.99	1.4
	4-2-21 30 (26)	11.69	2.9	2.77	0.7
	4-2-7 10 (9)	44.44	3.6	11.11	0.9
	4-2-23 40 (27)	11.97	3.1	3.13	0.8
II	2-1-4 63 (46)	3.38	1.5	1.16	0.5
	2-1-1 63 (53)	4.50	2.3	1.96	1.0
III	5-2-10 40 (29)	9.36	2.6	2.22	0.6
	5-2-9 30 (23)	12.65	2.8	1.58	0.4
	5-2-8 50 (36)	7.30	2.6	2.54	0.9
IV	2-2-17 30 (21)	9.05	1.8	1.43	0.3
	2-2-16 30 (22)	12.99	2.7	3.03	0.6
	2-2-18 30 (24)	12.68	2.9	4.71	1.1
	2-2-15 20 (12)	25.76	2.8	6.06	0.7

密度は低下しているのである。

では、住居の行き来を内容とする交際についてはどうか。図52に示したように、この場合にはそれほどはっきりした相関は認められない。このことは、住棟規模という物理的制約条件は、住居を行き来しあうとい

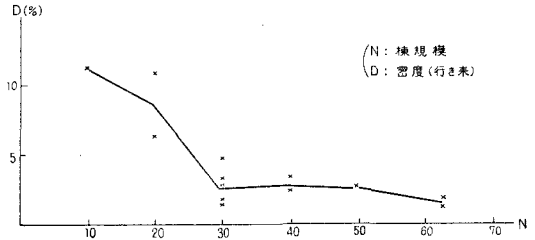


図52

う非常に選択性の高い交際関係に対してはそれほど大きな規定力を持たないことを意味していると言えよう。総じて言うなら、挨拶→世間話→住居の行き来と言うように交際の濃密度が増すにつれて、物理的環境条件の規定力は低下し、選択主体の自由度が高くなると考えられるのである。

ところで、住棟規模が大きくなるほど交際ネットワークの密度が低下するという事は、人間ひとりひとりの交際量に一定の限界があるという仮定に則って考えるならば、密度(D)の定義から当然に帰結することである。したがって、密度だけを手がかりにして交際ネットワークの性質を論じることははなはだ危険である³⁶⁾。

そこで、ひとりひとりの平均の交際量(V)に注目してみたい。表28から明らかなように、平均の交際量には、密度にあらわれるような母数の変化に伴う大きなばらつきが見られないから、住棟規模のような外的制約条件との相関性もそれほどはっきり浮び上がってこない。しかし、ネットワークの規模にそれほど左右されないからこそ、逆に、ある限られたサンプルからより大きな規模のネットワークの構造を予測するために有効性を発揮するのである。その意味で、平均の交際量によってネットワークを記述するという方法は、今回のようにかなり大きな集団を対象にした調査では特に重視されるべきであろう。

表28に戻って見ると、まず、世間話を内容とする交際については、どのエリアでもほぼ2~3人の交際相手を平均量として持っており、行き来し合っている相手は1人いるかないかであることがわかる。但しこの表の測定値は、世間話の相手の数の中に行き来し合っている相手の数も含まれているものなので、世間話程度のつきあいの相手が平均して2~3人いて、その中にもっと親密に行き来し合う相手が一人いるかないかであると言いつけておく方がより正確であろう。

交際の平均量は、実際には限られたわずかな人に交際

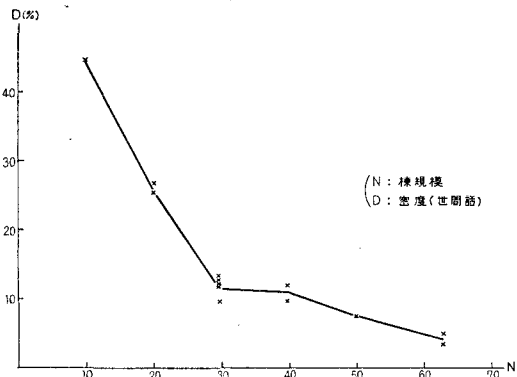


図51

際の密度は住棟規模とほぼ逆相関している。即ち、小規模住棟ほど密度が高く、住棟規模が大きくなるにつれて

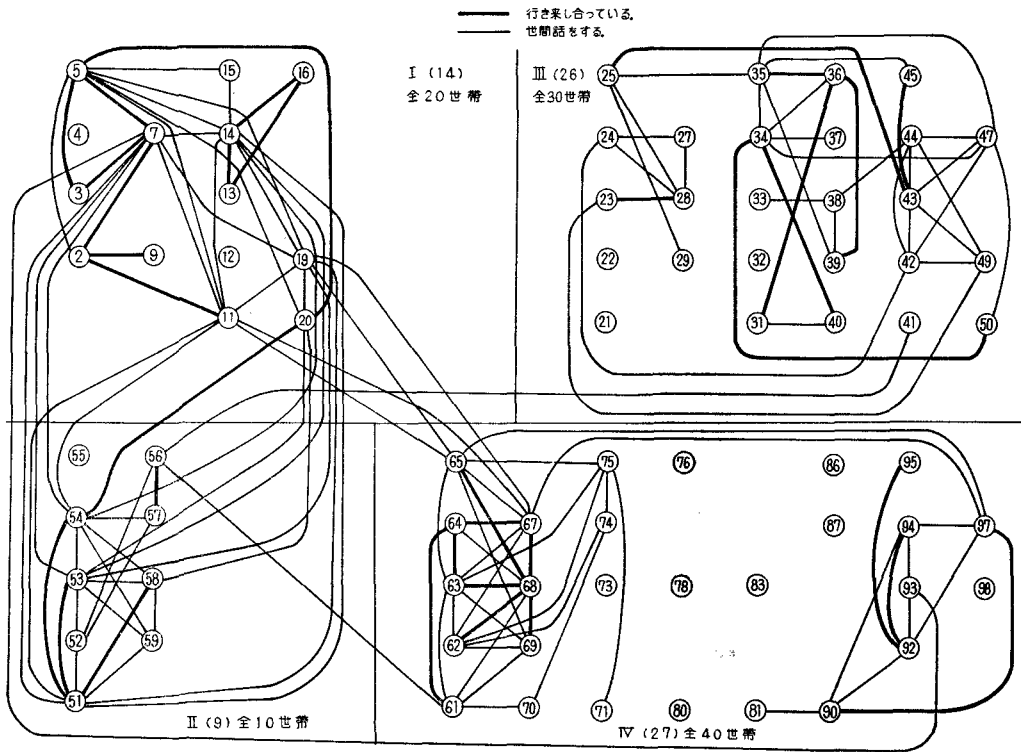


図53-I 交際ネットワーク (エリアI)

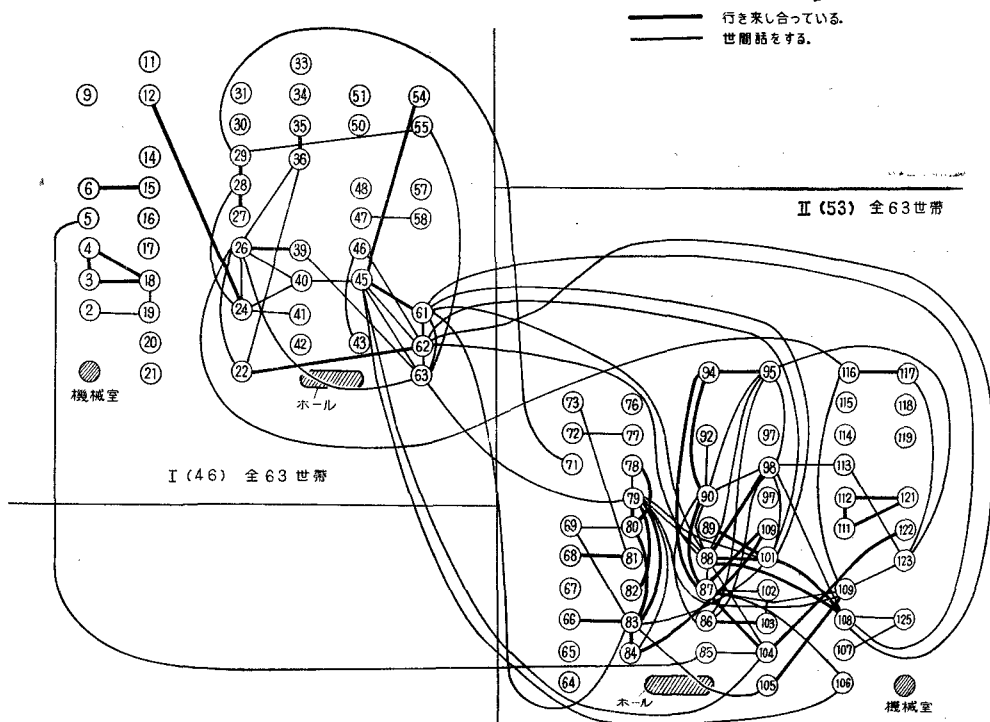


図53-II 交際ネットワーク (エリアII)

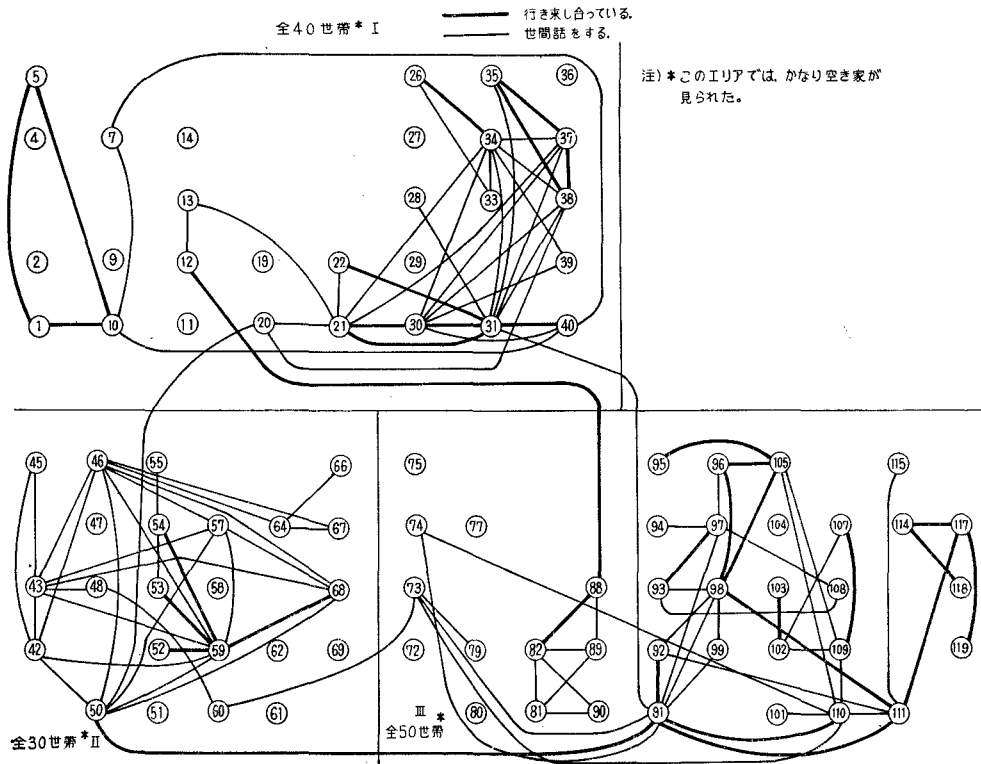


図53-III 交際ネットワーク (エリアIII)

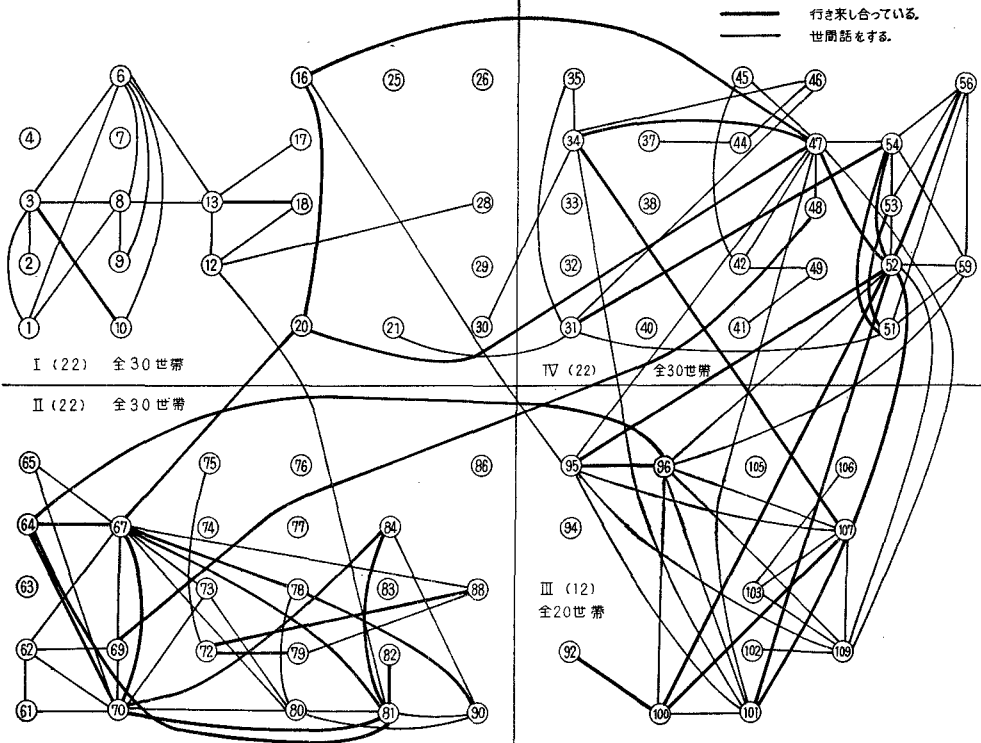


図53-IV 交際ネットワーク (エリアIV)

の網の目が集中したり、逆に全く交際関係を持たない人も存在することが考えられるわけだから、現実的な意味はそれほどない。しかし、この値は、ここで観察された交際のネットワークが3人前後の関係を基本単位にして重なり合っているのではないかという構造的特性に対するひとつの予測を導くものである。

そこでソシオマトリックスから構成されたネットワークに目を転じて、その予測の検証も含めて、近隣交際の構造的特性をマクロな見地から探ってみよう。(尚、ネットワークの中で局部的に見られる問題を抽出して、よりミクロな分析を施す作業は別の機会に譲りたい。)

図53-I~IVに図示された交際ネットワークは回収されたデータのみにもとづき、実際の住居の位置関係を考慮して作製されている。I, III, IVはすべて5階建ての中層住宅で、縦の2列ずつが同一の階段を使用していることを意味している。IIは11階建ての高層住宅で縦の2列ずつが同一のエレベーターを使用していることを意味している。棟番号、棟規模、棟ごとの回収されたサンプル数、棟と棟の境界は図中に示したとおりである。

4つの図を概観して得られる構造的特性についての第一の印象は、予測されたように、交際ネットワークの構成単位が単一の個人でも二人関係(dyad)でもなく、三人関係(triad)であるということである。図の任意の一部を一見すれば明らかなように、どのエリアにおいても、その交際ネットワークは多数の三人関係のグラフの複合体と見做すことができ、それ以上単純なグラフに分解することは困難である。

三人関係のグラフは総ての有向グラフについて考えるなら16のタイプがあり得るが³⁷⁾、ここでは相称的(symmetrical)なグラフに限られているので、図54のような3つのグラフに分けることができる。(但し(b)のタイプは孤立した相手をどこにとるかによっていかにでも解

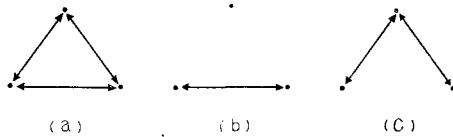


図54 3者関係の3つのタイプ

釈できるのでここでは三者関係として扱わないことにする。) ネットワーク全体の中で、このようなタイプの三者関係がどのくらい頻繁に見出せるかを数量的に示すことは困難だが、ごく限られた範囲内ならその数をあげることができる。図55-IはエリアIにおける9世帯間の交際ネットワークにおいて、図55-IIはエリアIIにおける15世帯間の交際ネットワークにおいて各々見出せる二者関係、三者関係(2種類)、四者からなるクリーク

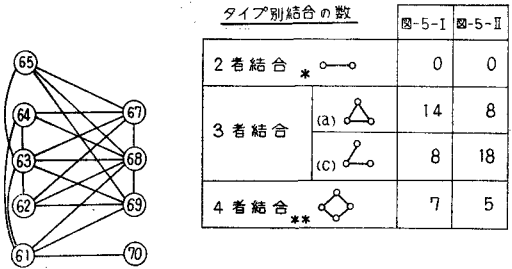


図55-I * 二者だけから成る結合
** 二者結合や(a)や(c)の三者結合の組み合わせから成る

タイプ別結合の数		図-5-I	図-5-II
2者結合 *		0	0
3者結合	(a)	14	8
	(c)	8	18
4者結合 **		7	5

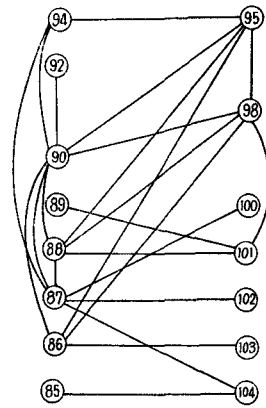


図55-II

これを見れば、三者関係がもっとも多く見られること、4人以上からなるクリークはこれらの三者関係の重なり合った結果と考えられること、したがってもっとも基礎的な関係単位が三者関係であることは明らかであろう。

ところで、2つの図表を比較して気付くことは、エリアIでは三者関係の2つのタイプのうち(a)のタイプが非ア常に多いのに対して、エリアIIでは、(c)のタイプの方が多いということである。このことの意味についてはいまいし、2つのタイプの違いを検討したうえで考えてみなければなるまい。

まず、(a)のタイプは強連結(strongly-connected)であり、かつ連結度(degree of connectivity)も高い(=2)グラフである³⁸⁾。強連結とは、どの点(=個人)からもパス1で他の任意の点(=個人)に行くことができるという意味であり、連結度とは、グラフを連結でないもの(たとえば(b)や(c)のようなグラフ)にするために取り除かねばならない弧の最小数である。したがって強連結であるということは、世間話などの内容となる情報が三人関係の中に普く流れやすい構造であり、その結果交際行動も三人単位で営まれやすくなる構造であるこ

とを意味しており、連結度が高いということは、そのような関係がかなり強い紐帯によって結ばれているということの意味していると思われる。

(c) のタイプは連結は切断されているが、それは交際量の比較的少ない人の周辺に多く見られることから帰結している。この場合は、(a) のタイプとはちがって、3人単位での接触の可能性はそれほどないかもしれない。しかし、たとえ2人単位の接触場面であっても、間接的に結びついている第三者の情報が非常に流れやすい構造である。したがって、このタイプの結合は、交際量の少ない人にとって、(a) タイプにかわる機能を果たしていると考えることができよう。

ところで、エリアⅠの居住者は、その70%以上が6年以上の居住歴を有しているのに対して、エリアⅡでは総ての居住者が2年以内の居住歴しかないということを考え合わせてみると、居住歴が長くなるほど次第に(c)のタイプの三者関係が(a)のタイプのそれへと移行するということが推定されるであろう。即ち、居住歴の比較的浅い人々は、まず二者関係の単純な延長としての三者関係(=c)タイプ)を結び、それをきっかけとして(a)タイプのようなクリークへと発展させると考えられるのである³⁹⁾。

ともあれ、こう考えてくると、三者関係が基本単位になっているという、ここで観察された交際ネットワークの第一の特徴は、三者関係こそ、居住者の情報欲求や人間関係への欲求を充足させるために最低限必要な関係単位であることを意味していると言えよう。

さて、第二の構造的特徴として注目すべきことは、このような三人関係が決して同じ階段や同じ棟の中だけでつくられているのではなく、かなり広汎に広がっているということである。また、比較的せまい範囲に限ってみても、物理的に必ずしももっとも近接している人とはなく、同じ階段又は同じ棟内でも、ある程度隔った人とこのような基礎的な関係単位を構成していることがわかる。このことから、中高層の集合住宅に居住する人々の間では、物理的近接性にそれほどとらわれない、したがって非常に選択性の高い人間関係が形成されていることが推測できるのである。

近隣交際のネットワークの第三の構造的特質は、分極化と集中化という現象である。5階建ての中層集合住宅(エリアⅠ、Ⅲ、Ⅳ)に限ってみるならば、住棟規模が大きくなり、階段の数が4つ以上になると、ネットワークの一部への集中化とか2つ以上の部分への分極化が見られるのである。エリアⅠ(図53-Ⅰ)では、4-2-23号棟において(4階段)左右への分極化が見られる。また、エリアⅢ(図3-Ⅲ)では、5-2-10号棟(4階段)とか5-2-8号棟(5階段)において、一部への集中化が見られる。このことは、先に述べた、住棟規

模が大きくなるほど交際の密度が低下するという事態を説明するものである。

勿論、ネットワークの分極化や集中化の要因を棟の大きさといった物理的制約条件にだけ帰することは危険であろう。たとえば強力な中心性(centrality)を持った人の位置などによっても左右されるであろうが、そのような問題はマクロな見地から論ずることが難かしいので今後の分析の課題として留めておくことにしたい。

さて、以上で明らかになった交際ネットワークの構造的な特性を整理しておこう。

1) 交際ネットワークの密度は集合住宅の住棟規模とほぼ逆相関している。この傾向は世間話を交す程度の交際において特に顕著である。

2) 交際ネットワークは三人関係を基本単位にして構成されている。このことから、一般に集合住宅においては三人前後の結合関係がもっとも重要性を帯びてくると考えられる。

3) 三人関係は連結の切断されたタイプ((c)タイプ)から、時間の経過に伴って次第に強連結タイプ((a)タイプ)へと発展すると思われる。

4) 集合住宅においては、物理的近接性(たとえば同じ階段を利用していたり、同じ棟に住んでいるといった条件)が交際に及ぼす影響は一般に考えられているほど大きくない。むしろ、ある程度の物理的距離における隔たりを持った人同士の交際が顕著に見られることが、今日の集合住宅における近隣交際の特徴であると思われる。

5) 中層集合住宅では、住棟規模が一定以上に達すると交際ネットワークの一部への集中化やいくつかの部分への分極化が起る。このことは、近隣交際の広がりを持続するためには住棟規模があまり大きくならない方がよいということの意味している。逆に言うなら、住棟規模が小さい方が近隣交際のネットワークは外側に広がりやすいと思われる。(図53-Ⅰにおける小規模住棟同士がお互いの中に交際ネットワークを広げ合っているのがその好例である。)

3 交際と居留意識

最後に交際と居留意識との関連について検討しておきたい。交際はその範囲と内容において非常に多様であるが、ここでは、前節まで扱ってきた3段階の近隣交際と、それより広い地域内での親せきや友人との交際、及び地域外の親せきや友人との交際をとりあげることにする。居住者ひとりひとりの交際関係を、このような様々な種類の交際が総合されたものと見做すならば、まず問題とされねばならないことは、どのような種類の交際が居留意識と高い相関を示すかということである。

ところで、今回の調査では、地域での生活に対する愛

着感（問15）と危急時における相互援助への期待感（問16）との2つの項目を居注意識の指標としてとりあげているので、各々の項目ごとに、どのような種類の交際が高い規定力をもつかを、数量化理論Ⅰ類を用いて分析してみた。尚、居注意識に対しては、交際以上に居住歴の長さが大きな規定力をもつことが予測されたので、これをアイテムの1つに加えて処理した。

まず表29は、8つの変数と愛着感との偏相関係数を示したものである。地域での生活に対する愛着感を従属変数としたわけだから、当然のことながら、近隣内での交際や居住歴が高い相関を示し、地域（ここでは一応、「多摩ニュータウン」と称される範囲）外での交際は殆ど相関がないと予測されたわけだが、実際には地域外の友人や親せきとの交際がもっとも高い相関を示している。

表29 外的基準：愛着感

変数	偏相関係数
「挨拶だけ」のつきあい	0.2124474
「世間話」する	0.2229905
「住居を行き来」する	0.2913682
居住年数	0.1822611
地域内の親せきとの交際	0.1614947
地域外の親せきとの交際	0.3344295
地域内の友人との交際	0.2147768
地域外の友人との交際	0.3607345

エリアⅠ 有効サンプル72

重相関係数
0.6074851

(両側5%で有意水準に達している)

このことは、地域での生活に対する愛着感が、単にせまい範囲での近隣交際や地域内交際によって規定されるだけでなく、地域外も含めたより広い範囲での交際によっても強く規定されることを意味しているのである。地域外の友人や親せきとの交際は、直接対面的な接触頻度という点では、近隣や地域内での交際に劣るであろう。しかし、電話その他の通信手段が完備され、都内なら気軽に行き来できる交通網が十分に発達している多摩ニュータウンの居住者にとっては、直接的に接触する機会は少なくとも、地域外にかなり親密な交際ネットワークを広げ維持することは比較的容易にできるであろう。そし

て、このようにして地域外の交際関係が充足されていることが、地域での生活に対する愛着感に微妙な影響を与えていると考えることができるのである。

ともあれ、一見相関が殆どないと思われた地域外の友人や親せきとの交際がもっとも高い相関を示したということは、地域生活に対する意識が決して地域なり近隣なりの内部だけで決定されるのではなく、地域外にわたるより広汎な関係構造からも規定されるということの意味しており、今後、居注意識を扱う際には、地域外の諸要因をも考慮に入れる必要があることを示唆していると言えよう。

表30 外的基準：愛着度 エリアⅠ 有効サンプル72

アイテム	カテゴリー	実数	ウェイト
挨拶するだけの交際	0-10人	50	-0.0999
	11-25人	18	0.2231
	26人以上	4	0.2446
世間話する交際	0-5人	37	0.1418
	6-15人	29	-0.0842
	16人以上	6	-0.4677
住居を行き来する交際	ナ シ	19	0.2381
	1-3人	38	0.0497
	4人以上	15	-0.4276
居住年数	0-2年	11	0.1430
	3-5年	8	0.1781
	6-7年	5	-0.4177
	7年以上	48	-0.0189
地域内の親せきとの交際	ナ シ	56	0.0592
	ア リ	16	-0.2072
地域外の親せきとの交際	0-3人	30	-0.2720
	4-6人	26	0.2833
	7人以上	16	0.0496
地域内の友人との交際	ナ シ	17	0.2799
	1-3人	24	-0.0778
	4人以上	31	-0.0933
地域外の友人との交際	ナ シ	9	-0.3976
	1-3人	34	-0.1847
	4人以上	29	0.3399

さて、表30は愛着感を外的基準とした場合の各カテゴリーの実数とカテゴリー・ウェイトをまとめたものである⁴⁰⁾。これを特に、偏相関係数の高かった3つのアイテム（行き来し合う、地域外の親せきとの交際、及び地域外の友人との交際）について見てみると、いずれの場合

にも3人という数の前後でカテゴリ・ウェイトが逆転していることがわかる。このことから、3人関係が基礎的単位としてあるか否かという問題は、単に前節で述べたような近隣交際に留まらず、より広汎な地域外の交際に対しても重要な意味をもっていることが推測されよう。即ち、いかなる種類の交際であれ、3人以上の結合関係に加わっているか否かが、地域生活に対する愛着感の強さを左右すると考えられるのである。

居注意識のうち、愛着感については以上のような分析結果が得られたわけだが、一方、危急時における相互援助への期待感について見ると、愛着感とは逆に、近隣内でのもっとも親密な交際（住居間の行き来）が最大の相関を示した。（表31）このことから、近隣内での交際は愛着感よりもむしろ危急時の互助への期待感に対して強い関連性を有していると考えられるのである。一般に、近隣交際は日常的な居注意識（愛着感）よりも非日常的な状況を想定した場合の居住者の意識（危急時の互助への期待感）により大きな関連をもっていると言うことができよう。このことについては別の機会に多少し検討を加えてみたい。

表31 外的基準；危急時における互助への期待感

変数	偏相関係数	
挨拶だけする	0.2381906	
世間話する	0.2174339	エリアA 有効サンプル72
住居を行き来する	0.3984769	
居住年数	0.2068334	
地域内での親せきとの交際	0.2091672	
地域外	0.2969517	重相関係数 0.5857919
地域内での友人との交際	0.2697782	
地域外	0.1683600	

以上、はなはだ不十分ながら、交際と居注意識との関連をめぐって検討してきたわけだが、より詳細な分析は今後の課題として留めることにし、とりあえずここまでで明らかになったことだけ整理しておこう。

(1) 地域での生活に対する愛着感の度合は、せまい近隣や地域内に限定された交際ではなく、より広い地域外との交際によって強く規定される。したがって、一般

に、地域での生活に対する愛着感、地域外にまで交際ネットワークが広がっていること、換言すれば、近隣やせまい地域の中で閉じられた交際ネットワークを持っていることではなく、外部に開かれた交際ネットワークを持っていることによって高まると思われるのである。このような観点からすれば、団地という集合居住形式は孤立した閉鎖社会ではなく、外部とより緊密に連動する開放社会を生み出す傾向を持っていると言えるのではないだろうか。

(2) 近隣交際に限らず、地域外との交際においても、その基本的結合単位は3人であると思われる。したがって、3人以下の結合しかない場合と、3人以上の結合に加わっている場合とでは、居注意識（特に愛着感）に対して相反する関連性が見られるのである。

6. ローカルアタッチメント再考（野辺政雄）

1 問題提起

まずこれまでの都市社会学における市民意識研究を振り返り、そこにおける問題意識及び理論上の問題点を拾い出す作業より始めてみたい。倉沢進は従来の市民意識研究を省みて、次のように述べた。「われわれは、従来の調査研究が、多くのばあい、規範としての市民意識を題目としつつ、実際には郷土愛的地域連帯ないしローカル・アタッチメントを測定し、これにもとづいて、移動性の高い、定着性の低い来住市民の市民意識を低いものを断じてきたのを、誤りと考えた。そこで偏狭なローカル・アタッチメントを離れて、市民社会の市民として、どの地域に住もうと、そこに永住の意志の有無に拘らず、その地域社会を自発的共同によって向上せしめようとする態度をもって市民意識とした」⁴¹⁾倉沢は市民意識をこのように定義して東京都小金井市において調査を実施し、市民意識はローカル・アタッチメントと相違するものであることを明確にした。すなわち、調査の所見は次のようであった。「(1)移動性や定着性は、市民意識と関係がないこと、(2)地域社会との結びつきの少ない、居住歴の浅い人々の方が、また新来住市民の中では一般来住者より団地居住者の方が、市民意識が高いこと、(3)団地居住者は地域集団への参加が高いこと、(4)しかしながら、学歴・年齢・職業をコントロールすると団地居住者と一般来住者の間に、市民意識の差はみられず、地域集団への参加が市民意識を高める原因をいえないこと、など」である⁴²⁾。また、倉沢と時間を同じくして中村八朗は同一の結論を得、ローカル・アタッチメントと市民意識の相違を、地域社会への係わり方には「〇〇市あるいは××地区発展のために」と「住民の構利を守るために」の二つの動機づけがあるということによって表現し

た⁴³⁾。

倉沢や中村の研究は、これまでの市民意識研究の特徴を端的に示しているので引用したわけであるが、その特徴は次の二点に要約される。第一に、「日本中どこに住んでいても、その地域社会の生活の向上のために努力する」⁴⁴⁾意識として市民意識を補え、これはローカル・アタッチメントと別個のものとなしている。そして、ローカル・アタッチメントの内容を形成する、定着性・帰属意識・愛着などは市民意識と関連性が薄いと把握していることである。第二に、市民意識をもつ住民は、地域社会の向上のために実際に活動を行なっているかどうかを示していないことである。すなわち、意識と行動の対応関係について言及していない。建て前と本音の違いがよく指摘されるように、市民意識をもっていたとしても、地域社会の改善の活動をしない住民が存在する可能性もある。ところが、従来の市民意識研究では、市民意識をもつ住民は地域社会の向上の効力を実際に行なっているということを前提にしていたように思われる。しかし、その前提を取り払って、意識と行動の関連を問い直さなければならない。

かくて、市民意識と限らず、それに類する意識の調査・研究の指針は、これらの行間よりもはや明らかであろう。つまり、第一に、意識はローカル・アタッチメントといかに関連するかを問うこと、第二に、意識はその人の地域における活動とどのように対応するかを問うことである。

さて、倉沢は従来の都市社会学におけるアーバンイズムの命題の検討を行ない、都市生活様式の基本的特徴を、「都市における自己処理能力の低さ」及び「専門的サービスによる共同処理システム」の二点に求めている⁴⁵⁾。古典的コミュニティの解体とは、村落共同体のような素人の住民の相互扶助による問題の共同処理システムに代って、商業サービスや行政サービスといった専門家による専門的な処理システムが生まれることである。しかし、大都市生活の抱えている諸々の問題状況は、専門家による専門的処理システムのみではそれに充分に対処しえないことを示している。そこで、都市社会において新しい相互扶助的・自律的な問題処理のシステムが必要とされる。すなわち、それは「住民が自分たちの幸福な生活を実現するために、自発的に形成・参加し、自律的に運営し、相互の連帯と協力によって地域社会の共通の問題の解決に当る、そのような共同生活のあり方」⁴⁶⁾である。

本調査においても、現代の都市生活において必要とされる相互扶助的・自律的問題処理システムを志向するか、あるいは専門家による専門的問題処理システムを志向するかを問うべく、調査票の問10に次の質問項目を設定した。

共同の庭や遊び場などの清掃・管理のような住民に共通した問題は、

甲：公団や行政などの専門的サービス機関にまかせるほうがよい。

乙：住民どうして協力してやってゆくほうがよい。

本稿では、この問10で測定される専門的一相互扶助的
共同問題処理志向意識（簡単にするために、今後、公助一互助志向意識と呼んでおく）を中心に据え、従来の市民意識研究の検討を踏まえて、次の四つの問題を分析した。第一は、どういった属性の個人が公助一互助志向意識の担い手であるか、あるいは、地域におけるインフォーマルな近隣関係の結び方とその意識はどのように関連するかという問題である(I)。第二から第四の問題は、公助一互助意識の行動やローカルアタッチメントとの対応関係を問うものである。すなわち、公助一互助志向意識は、祭への参加などというより日常的な地域活動への参加を含めて地域活動参加といかに関連するか(II)、その意識はローカル・アタッチメントといかに係りあうか(III)、また、地域における実際の活動とローカル・アタッチメントはどう対応するか(IV)という問題である。本稿において分析しようとする以上の問題を図示したのが次に掲げる図56である。

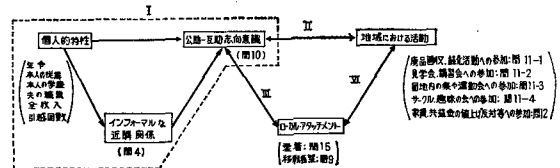


図56 本稿で分析する問題領域

2 分析方法の提示

調査では、主婦に面接調査を実施したので、夫に関するデータが少ない。そのため、今回、主婦の地域活動参加を分析し、夫のそれについては後日分析を試みることにしたい。

第一の問題、すなわち、どういった属性や地域におけるインフォーマルな近隣関係の結び方をしている個人が公助一互助志向意識をしているかという問題を、次のように分析した。まず、説明変数である個人の属性として、年齢、本人の就業、本人の学歴、夫の職業、全収入及びこれまでの引越回数の各質問項目を用い、同じく説明変数であるインフォーマルな近隣関係として、「会えば世間話をする程度のインフォーマルな」紐帯の数を用いた。これらの説明変数の各項目と被説明変数である公助一互助志向意識を表31のように数量化した。そして、これらの各項目間の相関係数を計出し、相関行列を作成した。

次に、公助一互助志向意識、地域における活動参加、及

表31 各変数の数量化

1. 年 齢		
20～24才	6	
25～29才	7	
30～34才	8	
35～39才	9	
40～44才	10	
45～49才	11	
50～54才	12	
55～59才	13	
60～64才	14	
65～69才	15	
70～	16	
2. 本人の就業		
就 業	0	
無 職	1	
3. 学 歴		
学歴なし	0	
小 学 校	6	
高等小学校	8	
旧制実業学校	11	
新制中学校	9	
旧制中学校・女学校	11	
新制高校	12	
旧制高校	14	
新制短大	14	
新制高等専門学校	14	
旧制専門学校	14	
旧制大学	17	
新制大学	16	
大 学 院	18	
卒業に必要な教育年数による		
4. 夫の職業		
専門職業者	72	
管理職及び従業員5人以上 事業所の所有者	71	
事務従業者	50	
販売従業者	37	
従業員5人未満事業所の所有者	50	
熟練労働者	46	
半熟練及び非熟練労働者	32	
サービス従業者	42	
農林漁業従業者	38	
富永健一作成の就業大分類による威信スコア ⁴⁷⁾		
5. 収入 家族の全収入		
150万円未満	1	
150～200万円	2	
200～250万円	3	

250～300万円	4
300～350万円	5
350～400万円	6
400～450万円	7
450～500万円	8
500万円以上	9
6. 本人の引越回数	
本人の今までの引越回数	
7. インフォーマルな近隣関係の数	
0	0
1～15	1
16～30	2
31以上	3
会えば世間話をする程度のインフォーマルな紐帯の数	
8. 公助一互助志向意識	
公助志向意識	1
準公助志向意識	2
準互助志向意識	3
互助志向意識	4

びローカルアタッチメント三者の間の相互の関連性を問う第二から第四の問題を次の手続で分析した。すなわち、本稿では、地域活動への参加として、廃品回収・緑化活動への参加、見学会・講習会への参加、団地内の祭や運動会への参加、サークル・趣味の会への参加、及び家賃・共益費の賃上げ反対等への参加の各質問項目を用い、ローカルアタッチメントとして、愛着及び移転希望の各調査項目を用いた。調査票においてこれらの質問項目の回答はカテゴリー分けされているが、これを新たに、表32のようにカテゴリー分けした。このカテゴリー分けに基づいて二重クロスを作成し、 χ^2 検定、クラマーのV係数の計出を行ない、先の三者間の関連性を検討した。

表32 調査票における各調査項目の回答の新たなカテゴリー分け

新しいカテゴリー分け	調査票における各質問項目の回答のカテゴリー分け
問9 お宅では転勤などのやむをえない場合は別として、他の所に移りたいと思えますか。	
1. 移動希望	1. 2, 3年のうちに移りたいので準備をすすめている。
	2. 2, 3年のうちに移りたいが諸事情のため移れないだろう。
2. 将来移動希望	3. ここ2, 3年は移りたくないが、将来は移りたい
3. 定住希望	4. ずっと住み続けたい。
除 外	5. DK. NA

問10 あなたは次の2つの意見についてどうお考えですか。

共同の庭や遊び場などの清掃・管理のような住民に共通した問題は、

甲：公団や行政などの専門的サービス機関にまかせるほうがよい。

乙：住民どうしで協力してやってゆくほうがよい。

- | | |
|----------|----------------------|
| 1. 公助志向 | 1. 甲に賛成 |
| 2. 準公助志向 | 2. どちらかといえば甲に賛成 |
| 3. 準互助志向 | 3. どちらかといえば乙に賛成 |
| 4. 互助志向 | 4. 乙に賛成 |
| 除 外 | 5. そのような問題にはあまり関心がない |
| 除 外 | 6. DK. NA |

問11 あなたは次のような活動にふだんの程度参加なさっていますか。

I 廃品回収や緑化活動について

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1. 積極的参加 | 1. 積極的に参加している |
| 2. 準積極的参加 | 2. なるべく参加するようにしている |
| 3. 消極的参加 | 3. 気が向いたら参加する程度 |
| | 4. あまり参加しない |
| 4. 不参加 | 5. 参加しない |
| 除 外 | 6. DK. NA |

II 見学会や講習会などの催しものについて

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1. 積極的参加 | 1. 積極的に参加している |
| 2. 準積極的参加 | 2. なるべく参加するようにしている |
| 3. 消極的参加 | 3. 気が向いたら参加する程度 |
| | 4. あまり参加しない |
| 4. 不参加 | 5. 参加しない |
| 除 外 | 6. DK. NA |

III 団地内の祭や運動会などに参加者として

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1. 積極的参加 | 1. 積極的に参加している |
| 2. 準積極的参加 | 2. なるべく参加するようにしている |
| 3. 消極的参加 | 3. 気が向いたら参加する程度 |
| | 4. あまり参加しない |
| 4. 不参加 | 5. 参加しない |
| 除 外 | 6. DK. NA |

IV この地域のサークル・趣味の会について

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. 積極的参加 | 2. 積極的に参加している |
| | 3. なるべく参加するようにしている |
| 2. 消極的参加 | 4. 気が向いたら参加する程度 |
| | 5. あまり参加しない |
| 3. 不参加 | 1. 加入していない |
| | 6. 参加しない |

除 外 7. DK. NA

問12 あなたが、ここに引越されてから、たとえば、家賃や共益費の値上げのような住民の大多数がこぞって反対するような問題が起ったことがありますか。ありましたらそれについて、どんな活動をなさいましたか。(いくつでもお選びください)

- | | | |
|------------------------|--|--------------------------|
| 1. 積極的参加
(3.4の形で参加) | 2. 署名をした
3. 自治会等での討論に参加した
4. カンパに応じた | |
| | | 2. 消極的参加
(2の形でのみ参加) |
| | | 3. 不参加
(いずれの形でも参加しない) |
| | | 除 外 |

2.3.4.以外のカテゴリーは用いなかった。

問15 あなたはこの地域での生活に愛着を感じていますか。

- | | |
|----------|----------------------|
| 1. 強い愛着 | 1. 愛着を感じている |
| 2. 弱い愛着 | 2. どちらかといえば愛着を感じている |
| 3. わからない | 3. どちらともいえない |
| 4. 愛着なし | 4. どちらかといえば愛着を感じていない |
| | 5. 愛着を感じていない |
| 除 外 | DK. NA |

2 調査結果の提示

第一の問題についての相関行列表を表33に示した。まず明らかなことは、諏訪郡営住宅を除いて、公助一互助志向意識と関連性がある属性はあまりないということである。とりわけ、インフォーマルな近隣関係の紐帯の多少がその意識とほとんど関連しない事は、注目に値するだろう。すなわち、両者はほとんど独立した変数であり、個人の属性は両者を規定している関係にあるように思われる。結果が余り芳しくないので提示しないけれども、パス解析を行なうと、公助一互助志向意識の決定係数は0.15前後となる。これは、これらの説明変数ではその意識を約15%しか説明できないことを示している。つまり、その意識の約85%は他の要因によって規定されている。

第二の問題に関する二重クロスでの検定結果及びクラマのV係数の値を表34に示した。その際、一応片側検

表33 相 関 行 列 表

永山公団賃貸住宅の相関行列							
	本人の就業	本人の学歴	夫の職業	全 収 入	引越回数	近隣関係	公助—互助志向意識
年 齢	-0.1711	-0.1615	-0.4090***	0.1703	-0.4884***	-0.2555*	-0.3139**
本人の就業		-0.0585	0.1643	-0.2262	0.2236	-0.0994	0.1200
本人の学歴			0.2711*	0.3512**	-0.1154	0.1008	0.1115
夫の職業				0.5602***	0.2107	-0.0057	0.0989
全 収 入					-0.1786	0.0710	0.0347
引越回数						0.1085	0.0347
近隣関係							0.1068
永山ハウイツの相関行列							
	本人の就業	本人の学歴	夫の職業	全 収 入	引越回数	近隣関係	公助—互助志向意識
年 齢	-0.0188	-0.2346*	-0.0731	0.3376**	-0.5738**	-0.1490	-0.1729
本人の就業		0.0557	0.0573	-0.2935**	0.2027*	0.2867**	0.1246
本人の学歴			0.0836	-0.0224	0.0524	0.0029	0.1975
夫の職業				0.3394**	0.1252	-0.2051*	0.1576
全 収 入					-0.2276	-0.1308	-0.0298
引越回数						0.1760	-0.0719
近隣関係							-0.0232
諏訪都営住宅の相関行列							
	本人の就業	本人の学歴	夫の職業	全 収 入	引越回数	近隣関係	公助—互助志向意識
年 齢	-0.2519*	0.1227	-0.2311*	-0.1041	0.1609	0.0717	-0.2186*
本人の就業		-0.0795	0.0796	-0.3049**	-0.3723***	-0.0323	0.2812**
本人の学歴			0.0440	0.4917***	-0.4651***	-0.4634***	-0.2419*
夫の職業				-0.0288	0.1465	-0.1927	0.1102
全 収 入					0.3305**	0.2267*	-0.2500*
引越回数						0.0190	-0.1185
近隣関係							0.0
諏訪公団分譲住宅の相関行列 (参考データ)							
	本人の就業	本人の学歴	夫の職業	全 収 入	引越回数	近隣関係	公助—互助志向意識
年 齢	-0.463	-0.0911	-0.3377	0.1334	0.2921	0.1109	0.2027
本人の就業		0.0276	0.1004	-0.2748	0.1800	0.0516	0.1769
本人の学歴			0.1329	0.2715	-0.1993	-0.1199	0.2337
夫の職業				0.2703	0.2223	0.0556	-0.0817
全 収 入						0.1012	-0.0521
引越回数							0.0276
近隣関係							

*** 有意水準 0.1%

** " 1.0%

* " 5.0%

定で5%以下の場合、関連性ありとした。予測される程には、公助—互助志向意識は地域活動への参加と関連がなかった。とりわけ、その意識が廃品回収・緑化運動へ

の参加と関連性がないことは、注目に値する。しかし、これだけでは、その意識と参加の間にどういった傾向の関連があるかが不明であるので、関連のある項目の二重

表34 地区別による公助一互助志向意識と参加の関連性

		公助一互助志向意識 (問10)				
地区別		永山公団賃貸住宅	永山ハイッ	諏訪都営住宅	諏訪公団分譲住宅	全 体
参加の種類						
廃品回収・緑化運動への参加 (問11-1)	×	0.223 (57)	◎ 0.233 (94)	×	0.165 (73)	×
見学会・講習会への参加 (問11-2)	×	0.247 (72)	×	0.158 (82)	0.234 (73)	×
祭や運動会への参加 (問11-3)	×	0.207 (82)	×	0.186 (73)	0.170 (74)	◎
サークル・趣味の会への参加 (問11-4)	×	0.194 (73)	×	0.159 (84)	0.138 (74)	×
家賃、共益金の値上げ反対等への参加(問12)	×	0.165 (73)	×	0.146 (84)	0.223 (74)	◎

◎ 5%の有意水準(片側検定)で関連がある
 × 関連がある
 数字はクラマーのV係数の値
 括弧内の数字は除外サンプル以外の有効サンプル数

表35 有意であった地区における公助一互助志向意識と廃品回収・緑化運動への参加の二重クロス

地区別		永山ハイッ					
公助一互助志向意識(問10)の カテゴリー分け		1 公助志向意識	2 準公助志向意識	3 準互助志向意識	4 互助志向意識	除 外	合 計
廃品回収・緑化活動への参加(問11-1)	1. 積極的参加	9	6	9	17	4	45
	2. 準積極的参加	12	9	9	13	1	44
	3. 消極的参加	1	0	6	1	0	8
	4. 不参加	0	1	1	0	0	2
	除 外	0	0	0	0	0	0
	合 計	22	16	25	31	5	99
傾 向		指摘できない					

表36 有意であった地区における公助一互助志向意識と祭や運動会への参加の二重クロス

地区別		全 体					
公助一互助志向意識(問10)の カテゴリー分け		1 公助志向意識	2 準公助志向意識	3 準互助志向意識	4 互助志向意識	除 外	合 計
祭や運動会への参加(問11-3)	1. 積極的参加	21	6	9	20	0	56
	2. 準積極的参加	32	18	19	26	6	101
	3. 消極的参加	49	25	22	22	5	123
	4. 不参加	32	7	5	6	1	51
	除 外	1	1	2	2	5	11
	合 計	135	57	57	76	17	342
傾 向		互助志向・参加/公助志向・不参加					

表37 有意であった地区における公助—互助志向意識と家賃・共益費の値上げ反対等への参加の二重クロス

地区別 公助—互助志向意識 (問10)の カテゴリー分け 家賃・共益費の 値上げ反対等への 参加(問12)のカテ ゴリー分け		全 体					
		1 公助志向意識	2 準公助志向意識	3 準互助志向意識	4 互助志向意識	除 外	合 計
家賃・共益費の値上げ反対等への参加(問12)	1. 積極的参加	44	12	7	12	3	78
	2. 消極的参加	10	3	1	6	2	22
	3. 不参加	81	41	49	58	12	241
	除 外	0	1	0	0	0	1
	合 計	135	57	57	76	17	342
傾 向		公助志向・参加/互助志向・不参加					

クロスを検討し、その傾向を確認しなければならない。関連性のある項目の二重クロスを表35～表37に示した。これらの二重クロスの中には、中間的なカテゴリーを両端極のカテゴリーのどちらに属するものとみなすかによって、傾向が逆転するものもあり、それについては傾向を指摘できない。さて、共通問題を行政など専門的サービス機関が解決すべきだという意識(公助志向意識)をもつ住民は、調査した各種の地域活動に参加が少なく、逆に、その問題を住民相互の自発的協力によって解決を図りたいという意識(互助志向意識)をもつ住民は、地域の活動に参加することが多いと予想される。分析結果をみると、関連性が指摘できる項目については予想通りであった。

次に、第三の問題に関する二重クロスの χ^2 検定結果、及びクラマーのV係数の値を表38に示した。市民意識はローカルアタッチメントと別の意識であるといわれている。それゆえ、地域活動への参加とローカルアタッチメントと関連性がないように思われるかもしれない。しかし、分析結果をみると両者の関連性がみとめられるように思われる。とりわけ、移転希望と廃品回収・緑化活動への参加、及び愛着と祭や運動会への参加の関連性はかなりある。第二の問題の分析手続と同様に関連性が認められる項目についての傾向を探るため、これらの二重クロスを検討しなければならない。これらを表39～表44に

表38 地区別による参加とローカルアタッチメントの関連性

地 区 別	永山公団賃貸住宅	永山ハイツ	諏訪都営住宅	諏訪公団分譲住宅	全 体
参加の種類 ローカルア タッチメント	廃品回収・緑化活動への参加(問11-1)				
移転希望(問9)	× 0.238 (56)	◎ 0.314 (98)	◎ 0.291 (82)	× 0.154 (75)	◎ 0.152 (311)
愛 着(問15)	× 0.183 (59)	× 0.174 (99)	× 0.238 (84)	◎ 0.281 (76)	× 0.104 (318)
参加の種類 ローカルア タッチメント	見学会・講習会への参加(問11-2)				
移転希望(問9)	× 0.152 (11)	× 0.166 (98)	◎ 0.323 (83)	× 0.200 (76)	× 0.079 (328)
愛 着(問15)	× 0.242 (74)	× 0.190 (99)	× 0.178 (85)	× 0.139 (77)	× 0.083 (335)
参加の種類 ローカルア タッチメント	団地内の祭や運動会への参加(問11-3)				
移転希望(問9)	× 0.201 (72)	× 0.177 (92)	× 0.158 (83)	× 0.258 (77)	× 0.093 (324)
愛 着(問15)	◎ 0.263 (75)	◎ 0.232 (93)	◎ 0.271 (85)	× 0.157 (78)	◎ 0.122 (331)

参加の種類 ローカルア タッチメント		サークル・趣味の会への参加 (問11-4)								
移 転 希 望 (問9)	×	0.119 (72)	×	0.057 (98)	×	0.186 (85)	⊙	0.265 (77)	×	0.077 (332)
愛 着 (問15)	×	0.261 (75)	×	0.179 (99)	×	0.129 (87)	×	0.134 (78)	×	0.118 (339)
参加の種類 ローカルア タッチメント		家賃・共益費の値上げ反対等への参加 (問12)								
移 転 希 望 (問9)	×	0.145 (71)	×	0.091 (98)	×	0.140 (85)	×	0.151 (77)	×	0.046 (331)
愛 着 (問15)	×	0.197 (75)	×	0.248 (99)	×	0.134 (87)	×	0.136 (78)	⊙	0.136 (339)

⊙5%の有意水準(片側検定)で関連がある

×関連がない

数字はクラマーのV係数の値

括弧内の数字は除外サンプル以外の有効サンプル数

表39 有意であった地区における廃品回収、緑化活動参加と移転希望の二重クロス

地区別 移転希望 (問1)の カテゴリー 分け		永山ハイイツ						諏訪都営住宅						全 体					
		1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計
移 転 希 望	1. 移 転 希 望	5	1	1	1	0	8	3	7	4	8	0	22	14	23	12	14	5	68
	2. 将来移転希望	16	32	5	1	0	54	12	21	3	3	1	40	41	79	16	22	8	166
	3. 定 住 希 望	24	10	2	0	0	36	3	7	5	6	2	23	35	29	13	13	8	98
	除 外	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	2	4	2	2	2	1	3	10
	合 計	45	44	8	2	0	99	19	35	13	17	5	89	92	133	43	50	24	342
傾 向	定住希望・参加/移転希望 ・不参加						定住希望・参加/移転希望 ・不参加						定住希望・参加/移転希望 ・不参加						

表40 有意であった地区にけおる廃品回収・緑化活動参加と愛着の二重クロス

		地区別		諏訪公団分譲住宅				
		1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	
愛 着 (問15) の カ テ ゴ リ 分 け	廃品回収・ 緑化活動参加 (問11-1)の カテゴリー 分け							
	愛	1. 強い愛着	11	11	0	1	0	23
2. 弱い愛着		9	27	2	2	2	42	
3. わからない		1	3	2	1	0	7	
4. 愛着なし		2	2	2	0	0	6	
着	除 外	0	0	0	0	0	0	
	合 計	23	43	6	4	2	78	
傾 向		愛着・参加/愛着なし・不参加						

表41 有意であった地区における見学会・講習会参加と移転希望の二重クロス

		地区別		諏訪都営住宅				
		1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	
移 転 希 望 (問1) の カ テ ゴ リ 分 け	見学会・講習会参加 (問11-2)の カテゴリー 分け							
	移 転 希 望	1. 移転希望	3	4	4	11	0	22
2. 将来移転希望		4	8	14	13	1	40	
3. 定住希望		0	1	2	19	1	23	
除 外		0	0	1	1	2	4	
合 計		7	13	21	44	4	89	
傾 向		定住希望・不参加/移転希・参加						

示した。全体的な傾向として、ローカルアタッチメントをもつ住民ほど地域活動に参加しているといえそうである。しかし、諏訪都営住宅の移転希望と見学会・講習会への参加の関連性をみると、この一般的な傾向とは逆に、移転希望の住民の方がこの活動に参加している。

最後に、第四の問題に関する二重クロスでの χ^2 検定の結果、及びクラマーのV係数の値を表45に示した。表から明らかなように、両者の間には関連性を認めることができなかつた。

4 要約と結論

今回は、市民意識を調査したのではなく、住民にとって共通の問題を行政など専門的サービス機関が解決すべきか、あるいは住民相互の協力によって解決を図るべきかの見解を調査した。すなわち、調査設定の発想が異なっているけれど、次に箇条書で上げる興味深いファインディングスが明らかになった。

(1) 一般的に言って、公助一互助志向意識は、住民の属性とあまり関連性がなく、これらの要因によって十分に説明されえない。それは別の要因によって規定されていると思われる。とりわけ、住民の地域における紐帯の多少は、全くといってよい程その意識と関連性がない。

(2) 公助一互助志向意識は、地域における活動への参加と関連性があったが、予想される程ではなかつた。その関連性は、公助志向意識をもつ住民は地域活動に不参加で、互助志向意識をもつ住民は地域活動に参加しているという傾向であった。

(3) 地域に対する愛着や定住希望といったローカルアタッチメントも地域活動への参加と関連性がみとめられる。これは、住民が何らかの形で地域に根づいていなければ、日常的な地域活動へ参加しないことを示している。

表42 有意であった地区における祭、運動会参加と愛着の二重クロス

地区別 祭や運動会参加 (問11-3)のカテ ゴリー分け 愛着 (問15) のカテゴ リー分け		永山公団賃貸住宅						永山ハイツ					
		1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計
愛	1. 強い愛着	7	7	16	6	0	36	4	13	4	6	2	29
	2. 弱い愛着	2	10	9	9	0	30	7	12	17	3	2	41
	3. わからない	1	0	4	0	0	5	2	2	5	5	1	15
	4. 愛着なし	0	0	4	0	1	5	3	3	6	1	1	14
着	除 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	17	33	15	1	76	16	30	32	15	6	99
傾 向		愛着・参加/愛着なし・不参加						愛着・参加/愛着なし・不参加					

表43 有意であった地区におけるサークル・趣味の会参加と移転希望の二重クロス

地区別 サークル・趣味の 会参加(問9) のカテゴリー 分け 移転希望 (問9) のカテゴ リー分け		諏訪公団分譲住宅				
		1 積 極 的 参 加	2 消 極 的 参 加	3 不 参 加	除 外	合 計
移 転 希 望	1. 移転希望	2	1	17	0	20
	2. 将来移転希望	5	1	33	0	39
	3. 定住希望	5	4	9	0	18
	除 外	0	0	1	0	1
合 計		12	6	60	0	78
傾 向		定住希望・参加/移転希望・不参加				

表44 有意であった地区における家賃・共益費の値上げ反対等への参加と愛着の二重クロス

地区別 家賃・共益費の値 上げ反対等への 参加(問12) のカテゴリー 分け 愛着(問 15)のカテ ゴリー分け		全 体				
		1 積 極 的 参 加	2 消 極 的 参 加	3 不 参 加	除 外	合 計
愛	1. 強い愛着	40	12	80	0	132
	2. 弱い愛着	27	8	102	1	138
	3. わからない	6	0	31	0	37
	4. 愛着なし	5	2	26	0	33
着	除 外	0	0	2	0	2
	合 計	78	22	241	1	342
傾 向		愛着・参加/愛着なし・不参加				

諏訪都営住宅						全 体					
1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計	1 積 極 的 参 加	2 準 積 極 的 参 加	3 消 極 的 参 加	4 不 参 加	除 外	合 計
17	14	8	4	1	44	32	42	36	20	3	132
5	7	10	3	0	25	18	41	59	18	2	138
0	6	1	3	0	10	3	9	15	9	1	37
0	4	1	2	1	8	4	9	13	4	3	33
0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
22	31	20	12	4	89	56	101	123	51	11	342
愛着・参加/愛着なし・不参加						愛着・参加/愛着なし・不参加					

表45 地区別による公助—互助志向意識とローカル・アタッチメントの関連性

		公 助 — 互 助 志 向 意 識 (問 10)				
地区別		永 山 公 団 住 宅	永 山 ハイ ツ	諏 訪 都 営 住 宅	諏 訪 公 団 住 宅	全 体
ローカル アタッチメント						
移 転 希 望 (問 9)	×	0.226 (70)	0.188 (93)	0.243 (82)	0.223 (73)	0.128(318)
愛 着 (問 15)	×	0.215 (73)	0.132 (94)	0.224 (84)	0.108 (74)	0.103(325)

× 関連がない

数字はクラマーのV係数の値

括弧内の数字は除外サンプル以外の有効サンプル数

注

- 1) 南多摩新都市開発本部, 1978。
- 2) 同, 1978: 29。
- 3) 同, 1978: 78。
- 4) 日本住宅公団配布地図。
- 5) 南多摩新都市開発本部, 1978: 79。

6) 多摩市市勢要覧, 78。

7) このうち職業のランクづけは, SSM調査のそれを参考にした。ホワイト・カラー, ブルー・カラー, 自営業者のように分類した方が社会的距離がより反映し, 参加のしやすさや多数派帰属意識に対し有意味であるとも思われるが, 地位不整合をひき出す際に上下差が曖昧になる恨みがあるので, 従来の職業的威信を踏襲した。

- 8) Blalock, Jr. の原式を単純化してある。Blalock, Jr. 本人は一次従属により解が出なくなるこの方程式の採用に否定的である。ここでは一次従属を回避するために、二属性の差を再カテゴリー化して用いた。
- 9) クラスタ分析には、便宜上いずれも夫の属性を用いた。
- 10) クラスタ分析に用いる変数として年令を採用したのは、次の二つの理由による。第一に従来混同されていた見かけ上の不整合、その典型例としては高学歴で専門、技術職等高い職業に従事しながらも、若年であるために収入が低い層を、本来の不整合と区別するためである。House and Harkins (1976) は、職業が学歴にまさる過大負荷が、特に高年者にストレインを惹起しやすいことを指摘しているが、ここにも年令差を考慮する必要性が示唆されている。見かけ上の不整合の先の例は、B 2, D 2等に見ることができる。これらはいずれも職業、学歴に比して年令、収入が低くなっており、加令とともに収入も上昇し、やがてすべて高い方で一貫しているB 1に近づいていくと予想される。従って若年の不整合層のうちいくつかは、本来は整合的な層の「過渡的な」それであって、B 1とB 2等は、それ程異なった層ではないと考えられる。とはいえ、団地での参加行動を説明していく上で、社会階層としては近いが年令層の異なるB 1とB 2の差は少なからぬものがあるうし、近隣交際、相互接触のチャンスも、階層的な近さにも増して年令に依存するところが大であろう。これが年令を属性の一つとして取り上げた理由の第二である。
- 11) D地区は、B地区やC地区程ではないが、数の上では一応D 1 (MMHH, 31人)が優勢である。このクラスターを、A 1, B 1と同様に逆U型のD 2の到達クラスターと見做せば「代表型」と考えられる。だがD 1はやや職業スコアが低い準不整合層であり、次節に示すように意識面でもA 1, B 1とは著しく異なっている。D 1, D 2を基本的に性格の異なったクラスターと捉えるならば、D地区は「割拠型」というべきだが、断定は保留しておく。
- 12) 妻の属性は、学歴を除き夫の属性をとってある。厳密には共稼ぎ世帯では妻の職業を加え、専業主婦と分けて分析するのが望ましいが、標本数が少なくなるのでそうしなかった。
- 13) 原調査票では参加する方が1, しない方が5なので、ここでの寄与率は十一を逆転させ、参加する方が十になるようにしてある。ただし参加のスコアの平均値は、もとどおり示してあり、1に近い程積極的に参加することを意味している。
- 14) 単独属性、属性間の不整合、クラスターの各効果の大きさを比較するもう一つの方法として、各アイテム毎の参加行動に対する偏相関係数による判断も考えられる。ところがこの場合、偏相関係数を用いるのは次の二点から不相当と考えられるので採用しなかった。第一に、不整合もクラスターも、単独属性を加工した変数であるために、各々の偏相関係数が互いに影響をうけ、近い値をとりやすくなることと、第二に、ここでは各カテゴリーが参加スコアの高い順に並び変えられて偏相関係数が算出されるため、カテゴリー毎の一貫性(例えば高収入ならば参加するというような)が確認されないからである。
- 15) A地区における尾根幹線(自動車道路)建設反対運動と、その建設促進運動の対立を招く要因の一つもここにあるのではないかと思われる。
- 16) L. Wirth, 1938(鈴木広訳): 127—147。
- 17) M. Axelrod, 1956(鈴木広訳): 211—221。
- 18) 中村, 1975: 99—105。
- 19) 大藪, 1977: 268—269。
- 20) 古屋野, 1978: 18。
- 21) 大藪, 1977: 269。
- 22) 倉沢, 1977: 19, 25。
- 23) 大藪, 1977: 268。
- 24) 調査は多摩ニュータウン内の永山公団賃貸住宅、永山ハイツ、諏訪都営住宅、諏訪公団分譲住宅の4地域で実施された。調査についての詳しい記述は、第1章「調査の概要」を参照のこと。また調査票の具体的な質問項目については、巻末の資料を参照のこと。近隣騒音の質問項目については、日本女子大学居住学研究室、小川信子教授担当「住まいと地域生活・環境についてのアンケート」を参考としたことをこたわっておく。
- 25) ただし比率の検定では、注意するという行為に、つきあいの親密さが影響を及ぼさないという仮説は、有意水準5%以下で、棄却される。
- 26) ここでは注意したことによるつきあいの親密さの変化は考慮していないが、本来は考慮されるべきであろう。参考までに、つきあいの親密さに変化なしとしたケース(注意したケースの内の23ケース)のみを対象とすると、注意したケースの場合、つきあいが親密でない場合が24.1%, 親密である場合が16.4%であった。
- 27) 親密なつきあいがなくとも、お互い様とか気まづくなりたくないとか、あたかもつきあいを想定して考える傾向は、濱口恵俊のいう個人主義とは異なる間人主義が支配する日本文化の近隣関係の特徴ではないかとも思われるが、この点については、今後の検討課題としておきたい。間人主義については、濱口『「日本らしさ」の再発見』を参照。
- 28) 古屋野, 1978: 14。

29) 相互扶助処理志向と定住志向のクロス表を作成すると次の様である。

態 度	定住性			合 計
	2, 3年のうちに移りたい	将来は移りたい	ずっと住み続けたい	
専門的サービス機関に任せた方がよい	47 (72.3)	93 (58.5)	48 (51.1)	188 (59.1)
住民どうしの協働がよい	18 (27.7)	66 (41.5)	46 (48.9)	130 (40.9)
合 計	65(100.0)	159(100.0)	94(100.0)	318(100.0)

($\chi^2=7.23$, 有意水準=2.7%)

また、永山ハイツにおける相互扶助的処理志向と定住志向とのクロス表は次の様である。

態 度	定住性			合 計
	2, 3年のうちに移りたい	将来は移りたい	ずっと住み続けたい	
専門的サービス機関に任せた方がよい	4 (57.1)	25 (48.1)	9 (26.5)	38 (40.9)
住民どうしの協働がよい	3 (42.9)	27 (51.9)	25 (73.5)	55 (59.1)
合 計	7(100.0)	52(100.0)	34(100.0)	93(100.0)

($\chi^2=4.8\%$, 有意水準=9.1%)

30) ここでの参加行動とは、廃品回収や緑化活動に代表される協働作業への参加であるが、実際には共同庭の草とりがしばしば実施されている様である。またこの活動は、永山ハイツや公団分譲都営では草取り日の規定のようなルール化が進んでおり、公団賃貸では、そのようなルールはなく比較的自主的に行われている様である。

31) 1つのブロックは2ないし4棟から構成される。

32) 磯村, 1979: 77—79。

33) 安田, 1964: 127—128。

34) 気軽に行き来し合える関係をもっとも親密なものと思ふという考え方はアレキサンダーによる。詳細は Alexander, 1967。

35) 密度 (D) ではなく、平均交際量 (V) によってネットワークを記述するという方法はグラノヴェッターによって提案されている。それによれば、密度は究極的に個人ネットワークの特性を把握するのに有効であるが、それによって個人個人が住んでいるより大きなコミュニティの特性を促えることは困難であり、後者のような目的のためには平均交際量が適切な指標となるとされている。詳細は、Granovetter, 1976: 1289—90。

36) 一般に同じサイズのサンプル間でネットワークの性質を比較するなら密度を指標とするだけで足りるが、サイズの異なるサンプル間で比較する場合には、密度よりもむしろ平均交際量の方が適切な指標たり得る。

37) 三人関係のグラフのタイプについては、P. W. Holland & S. Leinhardt, 1970: 496。

38) 連結等の概念については、Flament, 1963訳: 39—40。

39) 2本の紐帯からなる3人の強い結合の中から次第にもう1本の弱い紐帯があらわれてくるという認識は、グラノヴェッターの弱い紐帯 (weak ties) の機能をめぐる議論の前提となっている。詳細は、Granovetter, 1973: 1363—1364。

40) アイテムによってカテゴリズの仕方が異なるのは度数分布が極端に偏るのを防ぐための配慮によると同時に、傾向の似たカテゴリーを極力合成した結果でもある。

41) 倉沢, 1968: 263。

42) 倉沢, 1968: 263—264。

43) 中村, 1973: 138。

44) 倉沢, 1968: 253。

45) 倉沢, 1976。

46) 倉沢, 1976: 139。

47) 富永, 1971。

文 献 一 覧

磯村英一

1979 「省エネルギー時代の都市問題」『都市問題』第70巻第10号

- 今田高俊・原純輔
1977 「現代日本の階層構造—地位の一貫性と非一貫性」『現代社会学』8号 講談社
- 大藪寿一
1977 「住み方の新しいルールづくりと近隣関係」ジュリスト増刊総合特集『現代の住宅問題』7号
- 倉沢進
1968 「近郊都市と市民意識」『日本の都市社会』福村出版
1976 「生活の都市化とコミュニティ」地方自治制度研究会編『新コミュニティ誌本』ぎょうせい
1977 「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』
- 古屋野正伍
1978 「大都市住宅の課題と現実」東京都立大学都市研究センター『総合都市研究』第3号
- 富永健一
1971 「社会移動の過程分析」富永・倉沢編『階級と地域社会』中央公論社
- 中村八朗
1973 「近郊における地域集団」『都市コミュニティの社会学』有斐閣
1975 「現代都市よりみたコミュニティの再考」国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』
- 日本住宅公団
1977 『高層集合住宅居住者の社会学的研究』
- 南多摩新都市開発本部
1978 『多摩ニュータウン事業の概要』
- 安田三郎
1964 「都市の社会学」福武直編『社会学研究案内』有斐閣
- Axelred, M
1956 “Urban structure and Social Participation” 「都市構造と集団参加」鈴木広訳編『都市化の社会学』
- Alexander, C.
1967 “The City as a Mechanism for Sustaining Human Contact,” 瀬川恒子訳「ヒューマンコンタクトをそだてる都市」川添登編『都市と人間』p. 44—99, 日本生産性本部, 1967
- Bauman, K. E.
1968 “Status Inconsistency, Satisfactory Social Interaction, and Community Satisfaction in an Area of Rapid Growth.” *Social Forces* 47, pp. 45—52.
- Black, Jr., H. M.
1967 “Status Inconsistency, Social Mobility, Status Integration and Structural Effects.” *A. S. R.* 32, pp. 790—801.
- Flament, C.
1963 “Application of Graph Theory to Group Structure” 山本國雄訳『グラフ理論と社会構造』1974.
- Geschwender, J. A.
1967 “Continuity in Theories of Status Inconsistency and Cognitive Dissonance” *Social Forces* 46, pp. 160—171.
- Goffman, I. W.
1957 “Status Consistency and Preference for Change in Power Distribution.” *A. S. R.* 22, pp. 275—281.
- Granovetter, M.
1973 “The Strength of Weak Ties.” *A. J. S.* vol. 78, No. 6.
1976 “Network Sampling : Some First Steps” *A. J. S.* vol. 81, No. 6.
- Holland, P. W. & Leinhardt, S.
1970 “A Method for Detecting Structure in Sociometric Data,” *A. J. S.* vol. 76. (Nov.)
- Hornung, C. A.
1977 “Social Status, Status Inconsistency and Psychological Stress.” *A. S. R.* 42, pp. 623—638.
- House, J. S. and Harkins, E. B.
1976 “Why and When Is Status Inconsistency Stressful?” *A. J. S.* 81, pp. 395—412.
- Lenski, G. E.
1954 “Status Crystallization : A Nonvertical Dimension of Social Status” *A. S. R.* 19 pp. 405—413.
1956 “Social Participation and Status Crystallization.” *A. S. R.* 21, pp. 458—464.
- Machonin, P.
1970 “Social Stratification in contemporary Czechoslovakia” *A. J. S.* 75, 「チェコスロバキア社会の階層分化—社会的地位の一貫性・非一貫性の分析結果—」石川訳『現代社会学』8号, 講談社
- Treiman, D. J.
1966 “Status Discrepancy and Prejudice” *A. J. S.* 71, pp. 651—664
- Wirth, L.
1938 “Urbanism as a Way of Life” 「生活様式としてのアーバンイズム」鈴木広訳編『都市化の社会学』

1979.7.

多摩ニュータウン居住者調査票

都立大学都市研究センター

サンプル番号

1	2	3	4
---	---	---	---

(調査区域)

- 1. 永山公団賃貸住宅
- 2. 永山ハイツ
- 3. 諏訪都営住宅
- 4. 諏訪公団分譲住宅

調査員	
チェッカー	

棟号

--	--	--	--	--	--	--	--

問1. この団地に入居したのは、昭和何年の何月でしたか。

	年		月
--	---	--	---

5	6	7
---	---	---

(あなたの生活の仕方についてお伺いします。)

問2. あなたの生活の中で、最も充実しているのは、次のどの場合ですか。

- 1. 職場で、仕事にうちこんでいる時
- 2. 家庭での家族とのだんらんの時
- 3. 趣味やレジャーを楽しんでいる時
- 4. 充実した時がない
- 5. DK, NA

8

問3. ここに日常の生活の仕方について反対の意味を持った2つの文章があります。あなたの場合はどちらにより近いでしょうか。なるべくどちらかにお答え下さい。

- 1) a. 自分でやるレジャーのほうが好き。
b. 見たり聞いたりするレジャーのほうが好き。
1. どちらかといえばaのほう 2. どちらかといえばbのほう
3. DK, NA
- 2) a. 外出好きなほう。
b. 出ぶしょうなほう。
1. どちらかといえばaのほう 2. どちらかといえばbのほう
3. DK, NA
- 3) a. 買物が楽しい。
b. 買物がわずらわしい。
1. どちらかといえばaのほう 2. どちらかといえばbのほう
3. DK, NA
- 4) a. オシャレを楽しむほう。
b. オシャレに無頓着なほう。
1. どちらかといえばaのほう 2. どちらかといえばbのほう
3. DK, NA

9

10

11

12

- 5) a. 家事が楽しい。
b. 家事がめんどう。
1. どちらかといえば a のほう 2. どちらかといえば b のほう
3. DK, NA
- 6) a. 将来のためになるべくお金をためるほう。
b. 現在の生活をよくするためにお金を使うほう。
1. どちらかといえば a のほう 2. どちらかといえば b のほう
3. DK, NA

13

14

(次にあなたのおつき合いについてお伺いします。)

問 4. ご近所で、会えばあいさつする程度の方もふくめて、お知り合いの方の室番号を、このリストの範囲で全部あげてください。(リスト)

S Q 1. 問 4 であげた方々のうちで、会えば世間話をする方をあげてください。

S Q 2. S Q 1 であげた方々のうちで、ふだんから気軽に行き来し合っている方をあげてください。

問 5. では問 4 のリスト以外でお答えください。

(1) ご家族やご親せきの中で、

a) ふだんから気軽に行き来し合っているお宅は、多摩ニュータウン内に何軒ありますか。

15

b) 多摩ニュータウン以外で、親しくおつき合いなさっているお宅は何軒ありますか。

16

(2) あなたの知人の中で、

a) ふだんから気軽に行き来し合っている方は、多摩ニュータウン内に何人いますか。
(ただし、1世帯で2人以上いる場合も1人とお答えください。)

17

b) 多摩ニュータウン以外で、特に親しい方は、今すぐ思いつく限りで何人いますか。
(ただし、1世帯で2人以上いる場合も1人とお答えください。)

18

(次にお住まいのことなどについておうかがいします。)

問 6. お宅では隣近所からの騒音で悩まされた経験がおありですか。

1. しばしばある
2. ときどきある
3. な い

19

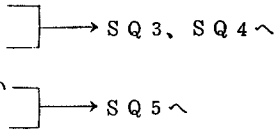
→S Q 1. 具体的にそれはどういうことですか。(いくつでもお選びください。)

- 1. 隣家からの発生音 (たとえば、トイレ、足音など)
- 2. 階上住戸からの騒音 (たとえば、トイレ、足音など)
- 3. 階下住戸からの騒音 (たとえば、トイレ、足音など)
- 4. 棟外からの騒音 (たとえば、子供の遊ぶ声、車など)
- 5. その他 (具体的にお答えください)
- 6. 非該当

20
21
22
23
24

→S Q 2. (S Q 1 で 1, 2, 3 と答えた人に伺います) その時お宅では止めてくれるように注意しますか。

- 1. 必ず注意する
- 2. とくとき注意する
- 3. ほとんど注意しない
- 4. 全く注意しない
- 5. 非該当



25

S Q 3. それはどういう方法でしょうか。

- 1. 自分 (家族を含む) で直接
- 2. 第三者を通して
- 3. その他 (具体的にお答えください)
- 4. 非該当

26

S Q 4. その結果はどうでしたか。

- 1. 騒音がなく(少なく)なって、相手とは以前とかわらずうまくいっている。
- 2. 騒音がなく(少なく)なって、相手とつきあいができた(深まった)。
- 3. 騒音はなく(少なく)なったが、相手と気まづくなった。
- 4. 騒音は変わらず、相手と気まづくなった
- 5. 騒音はかわらないが、相手とはつきあいができた(深まった)。
- 6. その他 (具体的にお答えください)
- 7. 非該当

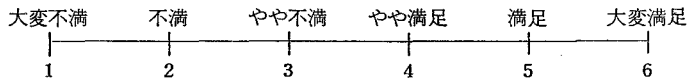
27

S Q 5. (S Q 2 で 3, 4 と答えた人に伺います) 注意しない理由は次のうちどれですか。(いくつでもお選びください)

- 1. お互いさまなのでしょうがない。
- 2. 事をあらだてて気まづくなりたくない。
- 3. めんどくさい。
- 4. その他 (具体的にお答えください)
- 5. 非該当

28

問7. 現在お住まいになっている住宅の広さに、あなたは満足しておられますか、それともご不満がおありですか。



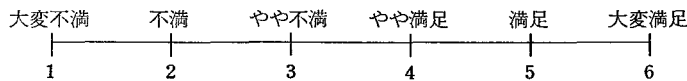
7. DK, NA

問8. では、あなたと同じ地区の、都営、公団賃貸、公団分譲に住んでいらっしゃる人と比べてみた場合、あなたがお住まいになっている住宅に満足ですか、それともご不満がおありですか。

(I) 都営の人とくらべてみた場合 ()

(II) 公団賃貸の人とくらべてみた場合 ()

(III) 公団分譲の人とくらべてみた場合 ()



7. DK, NA

問9. お宅では、転勤などのやむをえない場合は別にして、他の所に移りたいと思いますか。

1. 2, 3年のうちに移りたいので準備をすすめている。
2. 2, 3年のうちに移りたいが諸事情のため移れないだろう。
3. ここ2, 3年は移りたくないが、将来は移りたい。
4. ずっと住み続けたい。
5. DK, NA

(次に、この団地の生活についてお伺いします。)

問10. あなたは次の2つの意見についてどうお考えですか。

共同の庭や遊び場などの清掃・管理のような住民に共通した問題は、

甲：公団や行政などの専門的サービス機関にまかせるほうがよい。

乙：住民どうして協力して作業してゆくほうがよい。

1. 甲に賛成
2. どちらかといえば甲に賛成
3. どちらかといえば乙に賛成
4. 乙に賛成
5. そのような問題にはあまり関心がない
6. DK, NA

問 1 1. あなたは次のような活動にふだんの程度参加なさっていますか。

I 廃品回収や緑化活動について（当番や役員でないとき）

- | | | |
|-----------------|--------------------|----|
| 1. 積極的に参加している | 2. なるべく参加するようにしている | 35 |
| 3. 気が向いたら参加する程度 | 4. あまり参加しない | |
| 5. 参加しない | 6. DK, NA | |

S Q. 1. （問 1 1 の I で 4, 5 と答えた人に伺います）時間の余裕や費用の問題は別として、こうした活動にあまり参加しなかった理由を次のうちから 1 つお選びください。

- | | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 近所にこうした活動を一緒にする親しい人がいないから | 36 |
| 2. 熱心な人々に任せておけばいいと思うから | |
| 3. 近所に率先してこうした活動をする人がいないから | |
| 4. 本来こうした活動は住民がやるべきでなく、行政や公団がやるべきだから | |
| 5. その他（具体的にお答えください） | |
| 6. DK, NA | |
| 7. 非 該 当 | |

II 見学会や講習会などの催しものについて

- | | | |
|-----------------|--------------------|----|
| 1. 積極的に参加している | 2. なるべく参加するようにしている | 37 |
| 3. 気が向いたら参加する程度 | 4. あまり参加しない | |
| 5. 参加しない | 6. DK, NA | |

III 団地内の祭や運動会などに参加者として

- | | | |
|-----------------|--------------------|----|
| 1. 積極的に参加している | 2. なるべく参加するようにしている | 38 |
| 3. 気が向いたら参加する程度 | 4. あまり参加しない | |
| 5. 参加しない | 6. DK, NA | |

IV この区域のサークル・趣味の会について（リスト ）

- | | | |
|--------------------|-----------------|----|
| 1. 加入していない | 2. 積極的に参加している | 39 |
| 3. なるべく参加するようにしている | 4. 気が向いたら参加する程度 | |
| 5. あまり参加しない | 6. 参加しない | |
| 7. DK, NA | | |

S Q 2. (問11のIVで1,5,6と答えた人に伺います) 時間の余裕や費用の問題は別として、こうした活動にあまり参加しなかった理由を次のうちから1つお選びください。

- 1. 近所にこうした活動を一緒にする親しい人がいないから
- 2. 近所に適当な施設がないので
- 3. 近所にこうした活動を指導するリーダーがないので
- 4. この区域外のサークルや趣味の会に既に参加しているの
- 5. 近所に自分の関心にあう活動をするサークルや趣味の会がないので
- 6. その他(具体的にお答えください)

40

7. DK, NA

8. 非該当

問12. あなたが、ここに引越されてから、たとえば、家賃や共益費の値上げのような、住民の大多数がこぞって反対するような問題が起ったことがありますか。ありましたらそれについて、どんな活動をなさいましたか。(いくつでもお選びください)

- 1. 現在まで特にそのような問題はなかった
(問題が起ったことがある場合の活動)
- 2. 署名をした
- 3. 自治会等での討論に参加した
- 4. カンパに応じた
- 5. 自治体や公団・公社への陳情や交渉にいった
- 6. かなり積極的な行動にでた
- 7. 別に何もしなかった
- 8. その他(具体的にお答えください)

41
42
43
44
45
46
47
48
49

9. DK, NA

問13. 尾根幹線をめぐってさまざまな運動があるそうですが、あなたはこれについてどの程度ご存知ですか。

- 1. 運動についてよく知っている
- 2. 運動について少しぐらいは知っている
- 3. 運動があることぐらいしか知らない
- 4. 全く知らない
- 5. その他(具体的にお答えください)

50

6. DK, NA

S Q (1,2,3と答えた人に)

S Q 尾根幹線をめぐる運動に、あなたはどの程度係わりましたか。

- | | | |
|---------------|---------------|--------------------------------|
| 1. 積極的に係わった | 2. 少しぐらいは係わった | 51
<input type="checkbox"/> |
| 3. あまり係わらなかった | 4. 全く係わらなかった | |
| 5. DK, NA | 6. 非該当 | |

問 1 4. 尾根幹線ができることによって、あなたはどのくらいの被害をうけるとお考えですか。

1. 騒音や排気ガスなど、大きな被害をうける。
2. 騒音や排気ガスなど、ある程度の被害をうける。
3. 被害をあまりうけない。
4. 被害を全くうけない。
5. DK, NA

52

問 1 5. あなたはこの地域での生活に愛着を感じていますか。

- | | | |
|--------------|----------------------|--------------------------------|
| 1. 愛着を感じている | 2. どちらかといえば愛着を感じている | 53
<input type="checkbox"/> |
| | 3. どちらかといえば愛着を感じていない | |
| 4. 愛着を感じていない | 5. DK, NA | |

問 1 6. もしあなたやご家族の方が、万一、多摩ニュータウン内で外出中に急病で倒れたりけがをした場合、そばに居合わせた人が見ず知らずの人でも、手をかしてくれませんか。

- | | | |
|-----------------|-----------------|--------------------------------|
| 1. ほとんど期待できない | 2. あまり期待できない | 54
<input type="checkbox"/> |
| 3. 多分手をかしてくれと思う | 4. 必ず手をかしてくれと思う | |
| 5. DK, NA | | |

問 1 7. 次に公団や行政に関する 2 つの意見があります。あなたはどちらの意見により近いでしょうか。

私達の居住環境をよくするために、

甲：公団や行政はだまっていたら何もしてくれないので、協力するよりも積極的に要求していくことが重要だ。

乙：公団や行政は努力してくれるので、要求するだけでなく協力していくことが重要だ。

- | | | |
|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| 1. 甲に賛成 | 2. どちらかといえば甲に賛成 | 55
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらかといえば乙に賛成 | 4. 乙に賛成 | |
| 5. 公団や行政に対してあまり関心がない | 6. DK, NA | |

問 1 8. 団地の住民について次のような意見がありますが、あなたはどうお考えでしょうか。
この区域(永山公団賃貸/永山ハイツ/諏訪都営/諏訪公団分譲)の中でお考えください。

- (1) ここに住んでいる人々の利害は大体一致している。
- (2) ここに住んでいる人々は、生活に対して大体同じような考え方を持っている。
- (3) ここに住んでいる人々は、職業・収入・学歴などの点で似かよった人が多い。
 - 1. そう思う
 - 2. どちらかといえばそう思う
 - 3. どちらかといえばそう思わない
 - 4. そう思わない
 - 5. どちらともいえない
 - 6. DK, NA

56

57

58

S Q (3で 1, 2 と答えた方に) ではあなたご自身は、そのような人々のうちに入ると
しょうか。

- 1. はい
- 2. はいらない
- 3. DK, NA
- 4. 非該当

59

問 1 9. 「学歴が高ければ暮らしむきもよい」とか「学歴が低ければ暮らしむきもわるい」
といわれることがありますが、学歴と暮らしむきとはそのように関連していると思いま
すか。

(A) この団地のこの区域(永山公団賃貸/永山ハイツ/諏訪都営/諏訪公団分譲)の中
で考えた場合。

- 1. 大いに関連している
- 2. 関連している
- 3. どちらかといえば関連している
- 4. どちらかといえば関連していない
- 5. 関連していない
- 6. 全く関連していない
- 7. DK, NA

60

(B) では、日本全体で考えた場合。

- 1. 大いに関連している
- 2. 関連している
- 3. どちらかといえば関連している
- 4. どちらかといえば関連していない
- 5. 関連していない
- 6. 全く関連していない
- 7. DK, NA

61

問 2 0. この区域(永山公団賃貸/永山ハイツ/諏訪都営/諏訪公団分譲)にお住まいの
人を、暮らし向きから仮に次の5つの階層に分けるとすれば、あなた自身はどれに属する
と思いますか。

- 1. 上
- 2. 中の上
- 3. 中の中
- 4. 中の下
- 5. 下
- 6. DK, NA

62

(最後にあなたのご家族についておうかがいします。)

続柄	性別	年齢	仕事の種類	従業上の地位	企業規模	勤務先の所在地		通勤時間	通勤手段	学歴	各種学校	奥さんの前職					
												仕事の種類	従業上の地位	企業規模			
1	2	3	4	5	6	7	都 区	市 町	8	時間	分	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21	都 区	市 町	22	時間	分	23	24	25	26	27	28
29	30	31	32	33	34	35	都 区	市 町	36	時間	分	37	38	39	40	41	42
43	44	45	46	47	48	49	都 区	市 町	50	時間	分	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63	都 区	市 町	64	時間	分	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	都 区	市 町	78	時間	分	79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90	91	都 区	市 町	92	時間	分	93	94	95	96	97	98

A 1. ご家族全員の続柄、性別、年齢をお教え下さい。

〔I〕 性別 1. 男 2. 女

〔II〕 年齢 1) 0～3才 2) 4～6才 3) 7～12才 4) 13～15才
 5) 16～19才 6) 20～24才 7) 25～29才 8) 30～34才
 9) 35～39才 10) 40～44才 11) 45～49才 12) 50～54才
 13) 55～59才 14) 60～64才 15) 65～69才 16) 70才以上

2. お仕事についておられる方については、お仕事の種類、従業上の地位、企業規模、勤務先の所在地をお答えください。(奥さんが現在無職でも、以前に職業をお持ちだった場合、右はしの3つのコラムにお答えください)

〔I〕 仕事の種類は次の中から選んで番号でお答えください。

1. 農林・漁業
2. 商工・サービス業(自営)
3. 個人営業(開業医・弁護士・僧侶など)
4. 会社・団体役員(社長・重役・理事など)
5. 管理的職業(所長・局長・校長・支店長など)
6. 課長以上
7. それ以外
8. 課長以上
9. それ以外
10. 課長以上
11. それ以外
12. 運輸・通信職(運転手・駅員・郵便局外勤など)
13. 製造工程・現場作業
14. 保安・警察・消防・自衛隊
15. 自由業(著述業・画家など)
16. 学生
17. 無職
18. その他

〔Ⅱ〕 従業上の地位は、次の中から選んで番号でお答えください。

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. お勤め | 2. アルバイト、パートタイマーなど |
| 3. 家族従業員 | 4. 業主または役員 |

〔Ⅲ〕 企業規模は、事業所単位ではなく、会社全体の従業員数（業主、家族従業員は含めない）のことで、次の中から選んでお答えください。なお、公務員またはそれに準じる方は9とお答えください。

- | | | | | |
|-------------|---------------|------------|-----------|------------|
| 1) 個人 | 2) 1～4人 | 3) 5～9人 | 4) 10～29人 | 5) 30～299人 |
| 6) 300～999人 | 7) 1000～2999人 | 8) 3000人以上 | 9) 官公庁、公社 | |

3.〔Ⅰ〕 勤務先所在地は、都道府県名と区市町村名でお答えください。

〔Ⅱ〕 通勤時間は、お宅から職場までの所要時間をできるだけ詳しくお答えください。

〔Ⅲ〕 通勤手段は、次の中から選んでお答えください。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1) バス | 2) 電車 |
| 3) 自家用車 | 4) バスと電車 |
| 5) 自家用車と電車 | 6) バスと電車と自家用車 |
| 7) その他（オートバイ、自転車、徒歩を含む） | |

4.（学歴）あなたが、最後に出られた（中途退学、在学中も含む）学校は、次のどれですか。番号でお答えください。

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 1. なし | 2. 小学校 | 3. 高等小学校 |
| 4. 旧制実業学校 | 5. 新制中学校 | 6. 旧制中学校・女学校 |
| 7. 新制高校 | 8. 旧制高校 | 9. 新制短大 |
| 10. 新制高等専門学校 | 11. 旧制専門学校 | 12. 旧制大学 |
| 13. 新制国公立大学 | 14. 新制私立大学 | 15. 大学院 |
| 16. その他 | | |

5.（各種学校）各種学校などに通われたことがありますか。（養成所、研修所なども含む）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

B 1. 過去1年間のお宅の収入は、臨時収入や副収入等を含めて全体で税込みどの位になりますか。次の中から選んで番号でお答えください。()

2. では過去1年間のご主人個人の収入は、臨時収入、副収入等を含めて税込みどの位になりますか。次の中から選んで番号でお答えください。()

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1) 150万円未満 | 2) 150～200万円 | 3) 200～250万円 |
| 4) 250～300万円 | 5) 300～350万円 | 6) 350～400万円 |
| 7) 400～450万円 | 8) 450～500万円 | 9) 500万円以上 |
| 10) わからない | | |

1	99
2	100

C お宅の毎月の住居費（家賃、ローン返済など、管理費も含む）は、次のどれにあたりますか。（月平均）

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1) 1.4万円以下 | 2) 1.5～1.9万円 | 3) 2.0～2.4万円 |
| 4) 2.5～2.9万円 | 5) 3.0～3.4万円 | 6) 3.5～3.9万円 |
| 7) 4.0～4.9万円 | 8) 5.0～5.9万円 | 9) 6.0万円以上 |
| 10) わからない | | |

101

D あなたは今まで何回引越しをなさいましたか。次の中からお選びください。

- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 1) 1回 | 2) 2～3回 | 3) 4～5回 |
| 4) 6～7回 | 5) 8～9回 | 6) 10～15回 |
| 7) 16回以上 | | |

102

貴重なお時間をさいていただきまして、ありがとうございました。

1979. 7.

都立大学都市研究センター

多摩ニュータウン居住者調査(留置)

サンプル番号

1	2	3	4
---	---	---	---

調査員	
-----	--

(調査区域)

棟号

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 永山公団賃貸住宅 | 3. 諏訪都営住宅 |
| 2. 永山ハイツ | 4. 諏訪公団分譲住宅 |

--	--	--	--	--	--	--	--

ご主人にお伺いします。該当する答を○で囲んでください。

問1. あなたの生活の中でもっとも充実しているのは、次のどの場合ですか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|-------------------------------|
| 1. 職場で仕事にうちこんでいる時 | 2. 家庭での家族とのだんらんの時 | 5
<input type="checkbox"/> |
| 3. 趣味やレジャーを楽しんでいる時 | 4. 充実した時がない | |
| 5. わからない | | |

問2. あなたの現在しておられる仕事は、

(1) あなたが創意工夫する余地のある仕事ですか。

- | | | |
|--------------|-------------|-------------------------------|
| 1. 余地がある | 2. やや余地がある | 6
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらともいえない | 4. あまり余地がない | |
| 5. 余地がない | 6. わからない | |
| 7. 無職 | | |

(2) 熟練や技能や知識が必要なお仕事ですか。

- | | | |
|--------------|-------------|-------------------------------|
| 1. 必要である | 2. やや必要である | 7
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらともいえない | 4. あまり必要でない | |
| 5. 必要でない | 6. わからない | |
| 7. 無職 | | |

問3. あなたは次のような活動にふだんどの程度参加なさっていますか。

I 廃品回収や緑化活動について(当番や役員でないとき)

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------------------------|
| 1. 積極的に参加している | 2. なるべく参加するようにしている | 8
<input type="checkbox"/> |
| 3. 気が向いたら参加する程度 | 4. あまり参加しない | |
| 5. 参加しない | 6. わからない | |

S Q 1. (問3のIで4, 5と答えた人に伺います) 時間の余裕や費用の問題は別として、
こうした活動にあまり参加しなかった理由を次のうちから1つお選びください。

1. 近所にこうした活動を一緒にする親しい人がいないから
2. 熱心な人々に任せておけばいいと思うから
3. 近所に率先してこうした活動をする人がいないから
4. 本来こうした活動は住民がやるべきでなく、行政や公団がやるべきだから
5. その他(具体的にお答えください)
6. わからない
7. 非該当

 9

II 見学会や講習会などの催しものについて

1. 積極的に参加している
2. なるべく参加するようにしている
3. 気が向いたら参加する程度
4. あまり参加しない
5. 参加しない
6. わからない

 10

III 団地内の祭や運動会などに参加者として

1. 積極的に参加している
2. なるべく参加するようにしている
3. 気が向いたら参加する程度
4. あまり参加しない
5. 参加しない
6. わからない

 11

IV この区域のサークル・趣味の会について(リスト)

1. 加入していない
2. 積極的に参加している
3. なるべく参加するようにしている
4. 気が向いたら参加する程度
5. あまり参加しない
6. 参加しない
7. わからない

 12

S Q 2. (問3のIVで1, 5, 6と答えた人に伺います) 時間の余裕や費用の問題は別として、
こうした活動にあまり参加しなかった理由を次のうちから1つお選びください。

1. 近所に一緒にこうした活動をする親しい人がいないから
2. 近所に適当な施設がないので
3. 近所にこうした活動を指導するリーダーがないので
4. この区域外のサークルや趣味の会に既に参加しているので
5. 近所に自分の関心にあう活動をするサークルや趣味の会がないので
6. その他(具体的にお答えください)
7. わからない
8. 非該当

 13

問4. あなたがご近所の方々から自治会や管理組合の幹事や委員になるように頼まれたとしたら、あなたはどうかしますか。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 何としても辞退したい | 2. なるべくなら辞退したい |
| 3. 仕方がないので引受ける | 4. 快く引受ける |
| 5. わからない | |

14

問5. あなたがここに引越されてから、たとえば、家賃や公益費の値上げのような住民の大多数がこぞって反対するような問題が起ったことがありますか。ありましたらそれについて、どんな活動をなさいましたか。(いくつでもお選びください)

1. 現在まで特にそのような問題はなかった
(問題が起ったことがある場合の活動)
2. 署名をした
3. 自治会等での討論に参加した
4. キャンパに応じた
5. 自治体や公団・公社への陳情や交渉にいった
6. かなり積極的な行動にでた
7. 別に何もしなかった
8. その他(具体的にお答えください)
9. わからない

15
16
17
18
19
20
21
22
23

問6. 団地の住民について次のような意見がありますが、あなたはどうお考えでしょうか。

この区域(永山公団賃貸/永山ハイツ/諏訪都管/諏訪公団分譲)の中でお考えください。
() の中に番号でお答えください。

- (1) ここに住んでいる人々の利害は大体一致している。
 - (2) ここに住んでいる人々は、生活に対して大体同じような考え方を持っている。
 - (3) ここに住んでいる人々は、職業・収入・学歴などの点で、似かよった人々が多い。
- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. そう思う | 2. どちらかといえばそう思う |
| 3. どちらかといえばそう思わない | 4. そう思わない |
| 5. どちらともいえない | 6. わからない |

24

25

26

S Q (3)で1, 2と答えた方に) では、あなたご自身は、そのような人々のうちに入るでしょうか。

- | | | |
|--------|----------|----------|
| 1. はい | 2. はいらない | 3. わからない |
| 4. 非該当 | | |

27

問7. 「学歴が高ければ暮しむきもよい」とか「学歴が低ければ暮しむきも悪い」といわれることがあります。学歴と暮しむきとはそのように関連していると思いますか。

(A) この団地のこの区域（永山公団賃貸／永山ハイツ／諏訪都営／諏訪公団分譲）の中で考えた場合

- | | | |
|-------------------|--------------------|--------------------------------|
| 1. 大いに関連している | 2. 関連している | 28
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらかといえば関連している | 4. どちらかといえば関連していない | |
| 5. 関連していない | 6. 全く関連していない | |
| 7. わからない | | |

(B) では、日本全体で考えた場合

- | | | |
|-------------------|--------------------|--------------------------------|
| 1. 大いに関連している | 2. 関連している | 29
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらかといえば関連している | 4. どちらかといえば関連していない | |
| 5. 関連していない | 6. 全く関連していない | |
| 7. わからない | | |

問8. この区域（永山公団賃貸／永山ハイツ／諏訪都営／諏訪公団分譲）にお住まいの人々を、暮らし向きから、仮に次の5つの階層に分けるとすれば、あなた自身はどれに属すると思いますか。

- | | | | |
|--------|--------|----------|--------------------------------|
| 1. 上 | 2. 中の上 | 3. 中の中 | 30
<input type="checkbox"/> |
| 4. 中の下 | 5. 下 | 6. わからない | |

問9. 次の2つの意見について、あなたはどのようにお考えになりますか。

政治をよくするためには、

甲：現在の社会のしくみを根本的に改めるべきだ。

乙：現在の社会のしくみの中で、少しずつ改めていけばよい。

- | | | |
|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| 1. 甲に賛成 | 2. どちらかといえば甲に賛成 | 31
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらかといえば乙に賛成 | 4. 乙に賛成 | |
| 5. そのような問題にはあまり関心がない | 6. わからない | |

問10. あなたはお仕事の関係で、人並以上に苦勞してきたと思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|--------------------------------|
| 1. 苦勞してきた | 2. どちらかといえば苦勞してきた | 32
<input type="checkbox"/> |
| 3. どちらかといえば苦勞がなかった | 4. 苦勞がなかった | |
| 5. わからない | | |

問11. あなたはお仕事の関係で、人よりも運がよかったですか。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 運がよかった | 2. どちらかといえば運がよかった |
| 3. どちらかといえば運がわるかった | 4. 運がわるかった |
| 5. わからない | |

(最後にあなたのご家族についておうかがいします。)

続柄	性別	年齢	仕事の種類	従業上の地位	企業規模	勤務先の所在地	通勤時間	通勤手段	学歴	各種学校	奥さんの前職		
											仕事の種類	従業上の地位	企業規模
1	2	3	4	5	6	7 都 区 市 町 村	8 時間 分	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21 都 区 市 町 村	22 時間 分	23	24	25	26	27	28
29	30	31	32	33	34	35 都 区 市 町 村	36 時間 分	37	38	39	40	41	42
43	44	45	46	47	48	49 都 区 市 町 村	50 時間 分	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63 都 区 市 町 村	64 時間 分	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77 都 区 市 町 村	78 時間 分	79	80	81	82	83	84
85	86	87	88	89	90	91 都 区 市 町 村	92 時間 分	93	94	95	96	97	98

A 1. あなたの続柄、性別、年齢をお教え下さい。

〔I〕 性別 1. 男 2. 女

〔II〕 年齢 1) 0～3才 2) 4～6才 3) 7～12才 4) 13～15才
 5) 16～19才 6) 20～24才 7) 25～29才 8) 30～34才
 9) 35～39才 10) 40～44才 11) 45～49才 12) 50～54才
 13) 55～59才 14) 60～64才 15) 65～69才 16) 70才以上

2. お仕事についておられる方については、お仕事の種類、従業上の地位、企業規模、勤務先の所在地をお答えください。

〔I〕 仕事の種類は次の中から選んで番号でお答えください。

1. 農林・漁業
2. 商工・サービス業（自営）
3. 個人営業（開業医・弁護士・僧侶など）
4. 会社・団体役員（社長・重役・理事など）
5. 管理的職業（所長・局長・校長・支店長など）
- 専門・技術職（技師・教員・勤務医など）—— 6. 課長以上 7. それ以外
- 事務職 —— 8. 課長以上 9. それ以外
- 販売・サービス —— 10. 課長以上 11. それ以外
12. 運輸・通信職（運転手・駅員・郵便局外勤など）
13. 製造工程・現場作業
14. 保安・警察・消防・自衛隊
15. 自由業（著述業・画家など）
16. 学生
17. 無職
18. その他

〔Ⅱ〕 従業上の地位は、次の中から選んで番号でお答えください。

- | | |
|----------|--------------------|
| 1. お勤め | 2. アルバイト、パートタイマーなど |
| 3. 家族従業員 | 4. 業主または役員 |

〔Ⅲ〕 企業規模は、事業所単位ではなく、会社全体の従業員数（業主、家族従業員は含めない）のことで、次の中から選んでお答えください。なお、公務員またはそれに準じる方は9とお答えください。

- | | | | | |
|-------------|---------------|------------|-----------|------------|
| 1) 個人 | 2) 1～4人 | 3) 5～9人 | 4) 10～29人 | 5) 30～299人 |
| 6) 300～999人 | 7) 1000～2999人 | 8) 3000人以上 | 9) 官公庁、公社 | |

3.〔Ⅰ〕 勤務先所在地は、都道府県名と区市町村名でお答えください。

〔Ⅱ〕 通勤時間は、お宅から職場までの所要時間をできるだけ詳しくお答えください。

〔Ⅲ〕 通勤手段は、次の中から選んでお答えください。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1) バス | 2) 電車 |
| 3) 自家用車 | 4) バスと電車 |
| 5) 自家用車と電車 | 6) バスと電車と自家用車 |
| 7) その他（オートバイ、自転車、徒歩を含む） | |

4.（学歴）あなたが、最後に出られた（中途退学、在学中も含む）学校は、次のどれですか。番号でお答えください。

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 1. なし | 2. 小学校 | 3. 高等小学校 |
| 4. 旧制実業学校 | 5. 新制中学校 | 6. 旧制中学校・女学校 |
| 7. 新制高校 | 8. 旧制高校 | 9. 新制短大 |
| 10. 新制高等専門学校 | 11. 旧制専門学校 | 12. 旧制大学 |
| 13. 新制国公立大学 | 14. 新制私立大学 | 15. 大学院 |
| 16. その他 | | |

5.（各種学校）各種学校などに通われたことがありますか。（養成所、研修所なども含む）

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

B 1. 過去1年間のお宅の収入は、臨時収入や副収入等を含めて全体で税込みどの位になりますか。次の中から選んで番号でお答えください。()

2. では過去1年間のご主人個人の収入は、臨時収入、副収入等を含めて税込みどの位になりますか。次の中から選んで番号でお答えください。()

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1) 150万円未満 | 2) 150～200万円 | 3) 200～250万円 |
| 4) 250～300万円 | 5) 300～350万円 | 6) 350～400万円 |
| 7) 400～450万円 | 8) 450～500万円 | 9) 500万円以上 |
| 10) わからない | | |

1	99
2	100

C お宅の毎月の住居費（家賃、ローン返済など、管理費も含む）は、次のどれにあたりますか。（月平均）

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1) 1.4万円以下 | 2) 1.5～1.9万円 | 3) 2.0～2.4万円 |
| 4) 2.5～2.9万円 | 5) 3.0～3.4万円 | 6) 3.5～3.9万円 |
| 7) 4.0～4.9万円 | 8) 5.0～5.9万円 | 9) 6.0万円以上 |
| 10) わからない | | |

 101

D あなたは今まで何回引越しをなさいましたか。次の中からお選びください。

- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 1) 1回 | 2) 2～3回 | 3) 4～5回 |
| 4) 6～7回 | 5) 8～9回 | 6) 10～15回 |
| 7) 16回以上 | | |

 102

貴重なお時間をさいていただきまして、ありがとうございました。

交際リストの一例

サンプル番号

--	--	--	--

501 1005		502 1006	503 1015		504 1016
401 1004		402 1007	403 1014		404 1017
301 1003		302 1008	303 1013		304 1018
201 1002		202 1009	203 1012		204 1019
101 1001		102 1010	103 1011		104 1020

(20)

301 1025		502 1026	503 1035		504 1036	505 1045		506 1046
401 1024		402 1027	403 1034		404 1037	405 1044		406 1047
301 1023		302 1028	303 1033		304 1038	305 1043		306 1048
201 1022		202 1029	203 1032		204 1039	205 1042		206 1049
101 1021		102 1030	103 1031		104 1040	105 1041		106 1050

(30)

単純集計表
調査票(妻)

問1 入居年 $\frac{46 \ 47 \ 48 \ 49 \ 50 \ 51 \ 52 \ 53 \ 54 \ \text{NA}}{133 \ 10 \ 8 \ 3 \ 9 \ 26 \ 112 \ 23 \ 16 \ 10} \Big| \text{計} \ 350$

問2 充実感 $\frac{1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5}{45 \ 169 \ 91 \ 21 \ 24} \Big| \text{計} \ 350$

問3 ライフ・スタイル

1)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{225 \ 103 \ 22} \Big \text{計} \ 350$
2)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{161 \ 166 \ 23} \Big \text{計} \ 350$
3)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{250 \ 81 \ 19} \Big \text{計} \ 350$
4)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{189 \ 133 \ 27} \Big \text{計} \ 350$
5)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{175 \ 138 \ 37} \Big \text{計} \ 350$
6)	$\frac{1 \ 2 \ 3}{169 \ 156 \ 31} \Big \text{計} \ 350$

問4 省略

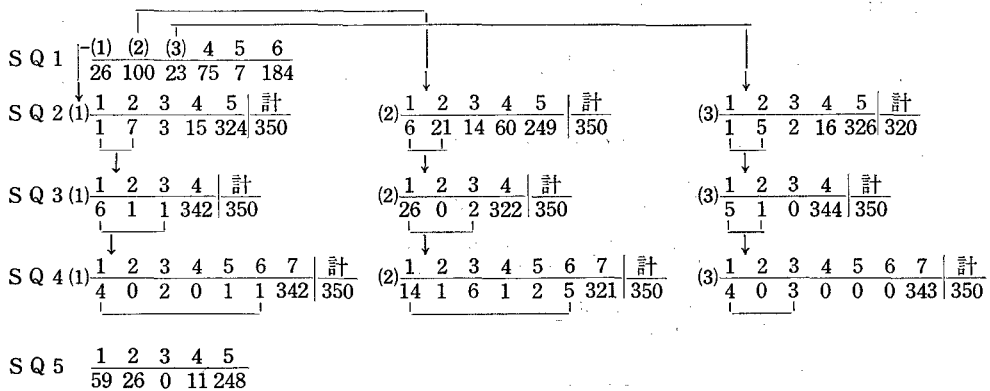
問5 (1)家族・親せきの数 a) $\frac{0 \ 1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7 \ 8 \ 9 \ 10(\text{軒}) \ \text{NA}}{295 \ 39 \ 7 \ 2 \ 0 \ 2 \ 0 \ 0 \ 0 \ 0 \ 2 \ 3} \Big| \text{計} \ 350$

b) $\frac{0 \ 1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7 \ 8 \ 9 \ 10 \ 11 \ 12 \ 13 \ 14 \ 15 \ 16 \ 17 \ 18 \ 19 \ 20 \ 21(\text{軒}) \ \text{NA}}{31 \ 29 \ 55 \ 45 \ 49 \ 43 \ 14 \ 16 \ 7 \ 1 \ 38 \ 0 \ 2 \ 0 \ 2 \ 6 \ 0 \ 0 \ 0 \ 0 \ 6 \ 2 \ 4} \Big| \text{計} \ 350$

(2)知人の数 a) $\frac{0 \ 1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7 \ 8 \ 9 \ 10 \ 11 \ 12 \ 13 \ 14 \ 15 \ 16 \ 17 \ 18 \ 19 \ 20 \ 21(\text{人}) \ \text{NA}}{124 \ 41 \ 46 \ 39 \ 25 \ 22 \ 10 \ 6 \ 0 \ 0 \ 19 \ 0 \ 2 \ 1 \ 1 \ 5 \ 0 \ 0 \ 0 \ 0 \ 2 \ 2 \ 5} \Big| \text{計} \ 350$

b) $\frac{0 \ 1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7 \ 8 \ 9 \ 10 \ 11 \ 12 \ 13 \ 14 \ 15 \ 16 \ 17 \ 18 \ 19 \ 20 \ 21(\text{人}) \ \text{NA}}{65 \ 26 \ 57 \ 56 \ 28 \ 38 \ 18 \ 6 \ 4 \ 0 \ 27 \ 0 \ 1 \ 0 \ 0 \ 2 \ 1 \ 0 \ 0 \ 0 \ 12 \ 5 \ 4} \Big| \text{計} \ 350$

問6 騒音 $\frac{1 \ 2 \ 3 \ \text{NA}}{44 \ 111 \ 184 \ 11} \Big| \text{計} \ 350$



問7 住宅の広さ $\frac{1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7}{45 \ 61 \ 121 \ 70 \ 37 \ 5 \ 11} \Big| \text{計} \ 350$

問8 住宅比較満足度(I)都営の人と比べて $\frac{1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7}{6 \ 18 \ 22 \ 76 \ 101 \ 16 \ 111} \Big| \text{計} \ 350$

(II)公団賃貸の人と比べて $\frac{1 \ 2 \ 3 \ 4 \ 5 \ 6 \ 7}{6 \ 18 \ 41 \ 98 \ 98 \ 12 \ 77} \Big| \text{計} \ 350$

(Ⅲ)公団分譲の人と比べて $\frac{1}{14} \frac{2}{36} \frac{3}{51} \frac{4}{81} \frac{5}{68} \frac{6}{9} \frac{7}{91} | \text{計} 350$

問9 転居希望 $\frac{1}{40} \frac{2}{29} \frac{3}{166} \frac{4}{98} \frac{5}{17} | \text{計} 350$

問10 清掃・管理 $\frac{1}{136} \frac{2}{57} \frac{3}{57} \frac{4}{76} \frac{5}{2} \frac{6}{22} | \text{計} 350$

問11 参加Ⅰ廃品回収・緑化活動 $\frac{1}{92} \frac{2}{134} \frac{3}{18} \frac{4}{25} \frac{5}{50} \frac{6}{31} | \text{計} 350$

SQ1不参加理由 $\frac{1}{6} \frac{2}{8} \frac{3}{9} \frac{4}{8} \frac{5}{40} \frac{6}{4} \frac{7}{275} | \text{計} 350$

Ⅱ見学会・講習会 $\frac{1}{29} \frac{2}{59} \frac{3}{54} \frac{4}{77} \frac{5}{117} \frac{6}{14} | \text{計} 350$

Ⅲ祭・運動会 $\frac{1}{56} \frac{2}{101} \frac{3}{80} \frac{4}{44} \frac{5}{51} \frac{6}{18} | \text{計} 350$

Ⅳサークル・趣味の会 $\frac{1}{210} \frac{2}{54} \frac{3}{12} \frac{4}{10} \frac{5}{9} \frac{6}{45} \frac{7}{10} | \text{計} 350$

SQ2不参加理由 $\frac{1}{16} \frac{2}{6} \frac{3}{0} \frac{4}{33} \frac{5}{48} \frac{6}{138} \frac{7}{23} \frac{8}{86} | \text{計} 350$

問12 反対運動参加 $\frac{1}{203} \frac{2}{90} \frac{3}{44} \frac{4}{59} \frac{5}{10} \frac{6}{3} \frac{7}{30} \frac{8}{5} \frac{9}{4}$

問13 尾根幹線 $\frac{1}{39} \frac{2}{138} \frac{3}{90} \frac{4}{70} \frac{5}{0} \frac{6}{13} | \text{計} 350$

SQ $\frac{1}{4} \frac{2}{51} \frac{3}{41} \frac{4}{172} \frac{5}{5} \frac{6}{77} | \text{計} 350$

問14 尾根幹線被害予想 $\frac{1}{51} \frac{2}{128} \frac{3}{52} \frac{4}{27} \frac{NA}{92} | \text{計} 350$

問15 愛着感 $\frac{1}{132} \frac{2}{139} \frac{3}{37} \frac{4}{24} \frac{5}{18} | \text{計} 350$

問16 万一 $\frac{1}{11} \frac{2}{44} \frac{3}{225} \frac{4}{51} \frac{5}{19} | \text{計} 350$

問17 公団や行政に関して $\frac{1}{169} \frac{2}{63} \frac{3}{40} \frac{4}{29} \frac{5}{20} \frac{6}{29} | \text{計} 350$

問18 団地住民の相互認知 (1)利害 $\frac{1}{121} \frac{2}{86} \frac{3}{27} \frac{4}{51} \frac{5}{33} \frac{6}{32} | \text{計} 350$

(2)生活観 $\frac{1}{69} \frac{2}{61} \frac{3}{27} \frac{4}{116} \frac{5}{38} \frac{6}{39} | \text{計} 350$

(3)職業収入等 $\frac{1}{73} \frac{2}{73} \frac{3}{29} \frac{4}{105} \frac{5}{36} \frac{6}{34} | \text{計} 350$

SQ $\frac{1}{113} \frac{2}{26} \frac{3}{7} \frac{4}{204} | \text{計} 350$

問19 学歴 (A)団地内 $\frac{1}{9} \frac{2}{14} \frac{3}{63} \frac{4}{71} \frac{5}{97} \frac{6}{44} \frac{7}{52} | \text{計} 350$

(B)日本全体 $\frac{1}{34} \frac{2}{75} \frac{3}{96} \frac{4}{42} \frac{5}{48} \frac{6}{26} \frac{7}{29} | \text{計} 350$

問20 階層帰属 $\frac{1}{9} \frac{2}{43} \frac{3}{192} \frac{4}{70} \frac{5}{16} \frac{6}{23} | \text{計} 350$

フェイスシート

A1家族全員の続柄・性別・年齢

夫の年齢	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	NA	計
	0	2	16	74	97	68	43	19	7	1	6	1	16	350

妻の年齢	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	NA	計
	0	6	40	92	101	49	27	10	4	3	5	1	11	350

子供の人数	0	1	2	3	4	5	6	7	NA	計
	42	77	164	51	0	0	0	0	16	350

第一子の年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	非該当	NA	計
	37	51	109	39	26	14	3	5	5	42	19	350

第二子の年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	非該当・NA	計
	41	59	76	18	12	5	0	3	136	350

第三子の年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	非該当・NA	計
	19	11	17	1	1	1	0	0	300	350

その他の家族員の数	0	1	2	3(人)
	338	9	1	2

家族の全人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	NA	計
	3	43	71	161	52	3	1	0	0	16	350

A 2〔I〕夫の仕事の種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	NA	計
	0	13	10	20	8	34	69	34	37	23	34	11	25	2	9	0	5	0	16	350

妻の仕事の種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	内職	NA	計
	0	14	2	0	3	0	21	0	28	1	28	3	14	0	3	0	209	2	10	12	350

妻の前職の仕事の種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	非該当	計
	0	3	1	0	2	0	34	0	83	0	22	2	14	0	2	0	48	1	138	350

A 2〔II〕夫の従業上の地位	1	2	3	4	NA	計
	274	7	3	41	25	350

妻の従事上の地位	1	2	3	4	非該当・NA	計
	57	58	9	4	222	350

妻の前職の従業上の地位	1	2	3	4	非該当・NA	計
	151	8	1	0	190	350

〔III〕夫の企業規模	1	2	3	4	5	6	7	8	9	NA	計
	18	9	14	29	81	32	41	60	31	35	350

妻の企業規模	1	2	3	4	5	6	7	8	9	非該当・NA	計
	23	9	7	9	31	5	10	17	26	239	350

妻の前職の企業規模	1	2	3	4	5	6	7	8	9	非該当・NA	計
	4	8	7	11	37	13	22	45	27	203	350

勤務先所在地コード表

東京都			神奈川県	埼玉県	千葉県	その他 66
足立区 1	国立 24	横浜市 45	所沢 54	市川 61	わからない } 不明 } 0 無回答 }	
荒川 2	小金井 25	川崎 46	新座 55	船橋 62		
板橋 3	国分寺 26	伊勢原 47	和光 56	千葉 63		
江戸川 4	小平 27	海老名 48	川口 57	その他の千葉県 64	非該当 99	
大田 5	狛江 28	厚木 49	大宮 58			
葛飾 6	立川 29	相模原 50	浦和 59	山梨県 65		
北 7	田無 30	大和 51	その他の埼玉県 60			
江東 8	多摩 31	座間 52				
品川 9	調布 32	その他の神奈川県 53				
渋谷 10	八王子 33	多摩市およびその隣接市				
新宿 11	町田 34					
杉並 12	三鷹 35					
墨田 13	武蔵野 36					
世田谷 14	昭島 37					
台東 15	府中 38					
中央 16	日野 39					
千代田 17	稲城 40					
豊島 18	東村山 41					
中野 19	東大和 42					
練馬 20	清瀬 43					
文京 21	その他の東京都 44					
港 22						
目黒 23						

3 [I] 夫の勤務先所在地

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
0	1	0	0	2	1	2	1	5	11	31	4	1	17	2	16	29	4	8	0	5	32	11	3	0	2	
27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	
2	2	4	0	25	22	12	5	4	0	2	24	2	2	1	0	0	3	2	13	0	0	1	3	0	0	
53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	非該当	NA	計										
0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8		20	350									

妻の勤務先所在地

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	6	0	0	5	1	2	3	1	2	0	0	1	0	1	0	1	
27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	
0	1	1	0	62	3	4	2	0	0	0	11	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	非該当	NA	計										
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														226		350										

[II] 通勤時間 夫

0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80-89	90-99	100-109
6	13	12	29	26	14	64	20	21	77	12
110-119	120-129	130-139(分)	NA	計						
1	11	0	44	350						

妻

0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80-89	90-99	100-109
18	15	10	14	13	7	12	3	3	13	1
110-119	120-129	130-139(分)	非該当	NA	計					
0	0	0	226	350						

〔Ⅲ〕通勤手段 夫 $\frac{1}{5} \frac{2}{145} \frac{3}{81} \frac{4}{64} \frac{5}{5} \frac{6}{2} \frac{7}{21} \frac{NA}{27} | \frac{計}{350}$

妻 $\frac{1}{18} \frac{2}{25} \frac{3}{13} \frac{4}{19} \frac{5}{1} \frac{6}{0} \frac{7}{35} \frac{NA \cdot 非該当}{239} | \frac{計}{350}$

4 学歴 夫 $\frac{1}{0} \frac{2}{0} \frac{3}{8} \frac{4}{0} \frac{5}{18} \frac{6}{12} \frac{7}{82} \frac{8}{6} \frac{9}{1} \frac{10}{7} \frac{11}{11} \frac{12}{9} \frac{13}{50} \frac{14}{117} \frac{15}{9} \frac{16}{1} \frac{17}{19} | \frac{計}{350}$

妻 $\frac{1}{0} \frac{2}{1} \frac{3}{9} \frac{4}{0} \frac{5}{25} \frac{6}{19} \frac{7}{173} \frac{8}{3} \frac{9}{39} \frac{10}{2} \frac{11}{2} \frac{12}{0} \frac{13}{8} \frac{14}{50} \frac{15}{0} \frac{16}{1} \frac{17}{17} | \frac{計}{350}$

5 各種学校 夫 $\frac{1}{47} \frac{2}{263} \frac{NA}{40} | \frac{計}{350}$

妻 $\frac{1}{143} \frac{2}{192} \frac{NA}{15} | \frac{計}{350}$

B 1 全収入 $\frac{1}{5} \frac{2}{4} \frac{3}{15} \frac{4}{37} \frac{5}{38} \frac{6}{58} \frac{7}{49} \frac{8}{38} \frac{9}{74} \frac{NA}{32} | \frac{計}{350}$

夫の個人収入 $\frac{1}{6} \frac{2}{9} \frac{3}{22} \frac{4}{43} \frac{5}{54} \frac{6}{62} \frac{7}{45} \frac{8}{29} \frac{9}{50} \frac{NA}{30} | \frac{計}{350}$

C 住居費 $\frac{1}{53} \frac{2}{28} \frac{3}{7} \frac{4}{6} \frac{5}{80} \frac{6}{28} \frac{7}{23} \frac{8}{36} \frac{9}{76} \frac{NA}{13} | \frac{計}{350}$

D ひっこし回数 夫 $\frac{1}{13} \frac{2}{70} \frac{3}{59} \frac{4}{60} \frac{5}{28} \frac{6}{39} \frac{7}{4} \frac{NA}{22} | \frac{計}{295}$

妻 $\frac{1}{16} \frac{2}{113} \frac{3}{112} \frac{4}{45} \frac{5}{21} \frac{6}{23} \frac{7}{3} \frac{NA}{17} | \frac{計}{350}$

留置票(夫)

問1 充実感 $\frac{1}{141} \frac{2}{42} \frac{3}{69} \frac{4}{11} \frac{5}{32} | \frac{計}{295}$

問2 仕事の自己評価(1) $\frac{1}{178} \frac{2}{54} \frac{3}{17} \frac{4}{25} \frac{5}{12} \frac{6}{2} \frac{7}{6} | \frac{計}{295}$

(2) $\frac{1}{223} \frac{2}{56} \frac{3}{1} \frac{4}{7} \frac{5}{3} \frac{6}{1} \frac{7}{4} | \frac{計}{295}$

問3 参加Ⅰ廃品回収・緑化活動 $\frac{1}{26} \frac{2}{96} \frac{3}{28} \frac{4}{69} \frac{5}{71} \frac{6}{5} | \frac{計}{295}$

SQ 1不参加理由 $\frac{1}{23} \frac{2}{25} \frac{3}{7} \frac{4}{27} \frac{5}{45} \frac{6}{13} \frac{7}{155} | \frac{計}{295}$

Ⅱ見学会・講習会 $\frac{1}{7} \frac{2}{51} \frac{3}{51} \frac{4}{83} \frac{5}{91} \frac{6}{12} | \frac{計}{295}$

Ⅲ団地内の祭・運動会 $\frac{1}{18} \frac{2}{76} \frac{3}{83} \frac{4}{57} \frac{5}{48} \frac{6}{13} | \frac{計}{295}$

Ⅳサークル・趣味の会 $\frac{1}{119} \frac{2}{19} \frac{3}{24} \frac{4}{28} \frac{5}{39} \frac{6}{60} \frac{7}{6} | \frac{計}{295}$

SQ 2不参加理由 $\frac{1}{17} \frac{2}{9} \frac{3}{3} \frac{4}{27} \frac{5}{64} \frac{6}{38} \frac{7}{55} \frac{8}{82} | \frac{計}{295}$

問4 自治会委員 $\frac{1}{52} \frac{2}{140} \frac{3}{55} \frac{4}{29} \frac{5}{19} | \frac{計}{295}$

問5 反対運動への参加 $\frac{1}{149} \frac{2}{84} \frac{3}{26} \frac{4}{32} \frac{5}{5} \frac{6}{1} \frac{7}{36} \frac{8}{7} \frac{9}{12} | \frac{計}{295}$

問6 住民の相互認識 (1)利害 $\frac{1}{89} \frac{2}{64} \frac{3}{15} \frac{4}{52} \frac{5}{23} \frac{6}{52} | \frac{計}{295}$

$$(2) \text{生活観} \quad \frac{1}{39} \quad \frac{2}{40} \quad \frac{3}{19} \quad \frac{4}{93} \quad \frac{5}{27} \quad \frac{6}{77} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$(3) \text{職業その他} \quad \frac{1}{23} \quad \frac{2}{43} \quad \frac{3}{14} \quad \frac{4}{112} \quad \frac{5}{27} \quad \frac{6}{76} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$S Q \quad \frac{1}{62} \quad \frac{2}{7} \quad \frac{3}{11} \quad \frac{4}{215} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$\text{問7 学歴(A)団地内} \quad \frac{1}{7} \quad \frac{2}{15} \quad \frac{3}{67} \quad \frac{4}{50} \quad \frac{5}{74} \quad \frac{6}{22} \quad \frac{7}{60} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$(B) \text{日本全体} \quad \frac{1}{37} \quad \frac{2}{55} \quad \frac{3}{96} \quad \frac{4}{37} \quad \frac{5}{40} \quad \frac{6}{13} \quad \frac{7}{17} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$\text{問8 階層帰属} \quad \frac{1}{7} \quad \frac{2}{41} \quad \frac{3}{127} \quad \frac{4}{48} \quad \frac{5}{28} \quad \frac{6}{44} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$\text{問9 政治的態度} \quad \frac{1}{61} \quad \frac{2}{46} \quad \frac{3}{56} \quad \frac{4}{110} \quad \frac{5}{7} \quad \frac{6}{15} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$\text{問10 仕事における苦勞} \quad \frac{1}{55} \quad \frac{2}{137} \quad \frac{3}{73} \quad \frac{4}{12} \quad \frac{5}{18} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

$$\text{問11 仕事における好運} \quad \frac{1}{30} \quad \frac{2}{112} \quad \frac{3}{62} \quad \frac{4}{22} \quad \frac{5}{69} \quad \frac{\text{計}}{295}$$

SOCIAL FITNESS IN THE DWEWLLING AREA OF METROPOLIS

— Community Social Relations Social Status (Step 1) —

Kazuhiro Takahashi, Yumiko Ehara, Ryoichi Terada
Masahisa Sonobe, Kanzi Ikeda, Masao Nobe
Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 7, 1980, pp.

This survey is constructed from a theoretical frame of reference that the quality of a community in a residential area will be influenced by the kind of social relations among those who live in it, which in turn will be affected by social status dimensions of their own. It was put into execution as for 350 couples living in "Danchi" after preliminary examination. (Chap. I, II)

Four elements of the survey are reported as follows.

- 1) The relationship between social status such as education, occupation etc., and participation in "Danchi" residential community is examined, using not only each status dimension and status inconsistency, but also a cluster of some status dimensions. Differences in participation between members of major clusters, for whom it may be easier to participate, and those of minor ones are observed. The findings would insist upon the considerable effects of status clusters on participation behavior. (Chap. III)
- 2) It is discussed how the intimacy of neighborhood association will influence degree of participation to common problem solving activity such as the prevention of neighborhood noises and the maintenance of open space. Our analysis does not show of necessity that the more intimate the relations, the higher the degree of participation. (Chap. IV)
- 3) Two main conclusions to be treated seriously concerning neighbourhood interactions are as follows: (1) Neighborhood interactions among collective housing dwellers are inclined to consist of "triad" relationships. (2) Whether individual inhabitants join these unitary triads or not would affect their comfortableness. (Chap. V)
- 4) In this research it is revealed that the participation in local activities has something to do with local attachment, such as love for that community and hope for settling down in that area. (Chap. VI)